

グラフィック 東京の産業と雇用就業

2024

Industry and Employment in Tokyo
A Graphic Overview 2024



東京都産業労働局



CONTENTS

東京経済・雇用情勢の概況

社会経済指標の比較	2
概況	4
人口	7
消費・物価	8
貿易	9
設備投資・研究開発	10
金融(資金調達)	11
倒産	12
雇用情勢	13
グローバル化	15
創業・ベンチャー	16
観光	17
多様な働き方	18
エネルギー・環境	19

資料

東京の伝統工芸品	20
----------	----

東京の産業

事業所・企業	21
製造業	22
商業	24
情報通信業	26
宿泊業, 飲食サービス業	27
農林水産業	28

東京の雇用就業

労働力人口	30
就業構造	31
労働移動	32
若年者の雇用就業	33
高齢者の雇用就業	34
女性の雇用就業	35
障害者の雇用就業	36
賃金	37
労働時間	38
安全・衛生／労使関係	39

資料

東京の農林畜産物、東京の水産物	40
-----------------	----

～本書のご利用にあたって～

- 1 本書中の産業名は、原則として日本標準産業分類 第13回改定(2013年10月)によります。産業中分類、産業小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、参照している資料で日本標準産業分類と異なる名称を用いている場合は、参照資料の名称によります。
- 2 四半期別のI期(第1期)は1～3月期、II期(第2期)は4～6月期、III期(第3期)は7～9月期、IV期(第4期)は10～12月期を表します。
- 3 「経済センサスー活動調査」による事業所数、従業者数等は、原則として民営事業所の数値です。
- 4 「令和3年経済センサスー活動調査」は、「平成28年経済センサスー活動調査」では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えています。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 5 「経済センサスー活動調査」は、原則として「産業横断的集計」を使用しています。なお、産業別集計を使用する際には、その旨を記載しています。
- 6 製造品出荷額等の経理事項については、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 7 「労働力調査」は、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。時系列で利用する際には注意が必要です。
- 8 「国勢調査」の数値は、原則として主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した不詳補完値を使用しています。
- 9 資料によっては、端数処理等の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
- 10 比率など一部の数値については、産業労働局で独自に計算しているものがあります。
- 11 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。
- 12 本書に掲載している内容には、第三者が著作権その他の権利を有しているものがあります。第三者が著作権その他の権利を有しているものについては、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。
- 13 本書は、主として2024年1月末までに公表された年報等を用いています。

写真提供：(公財)東京観光財団

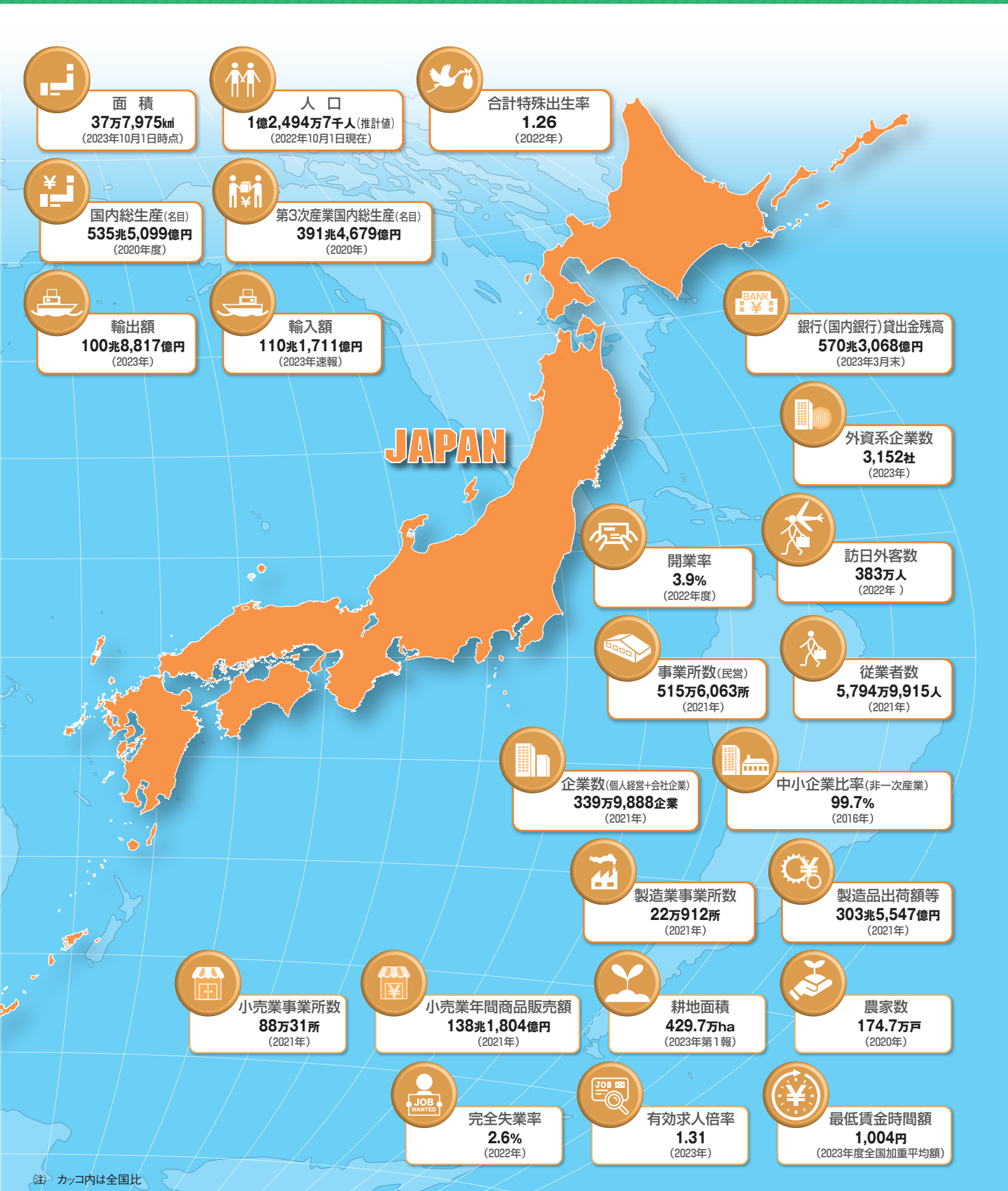


東京経済・雇用情勢の概況 社会経済指標の比較



【資料】 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
東京都「人口の動き」総務省「人口推計」
東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」
厚生労働省「人口動態統計」
東京都「都民経済計算年報 令和2年度」
内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」

東京税関「東京港貿易概況 令和5年分」
財務省「貿易統計」
日本銀行「預金・貸出関連統計」
(株)東洋経済新報社「外資系企業総覧 2023年版」
厚生労働省「雇用保険事業年報」を基に東京都産業労働局で算出
東京都「令和4年東京都観光客数等実態調査」



(注) カッコ内は全国比

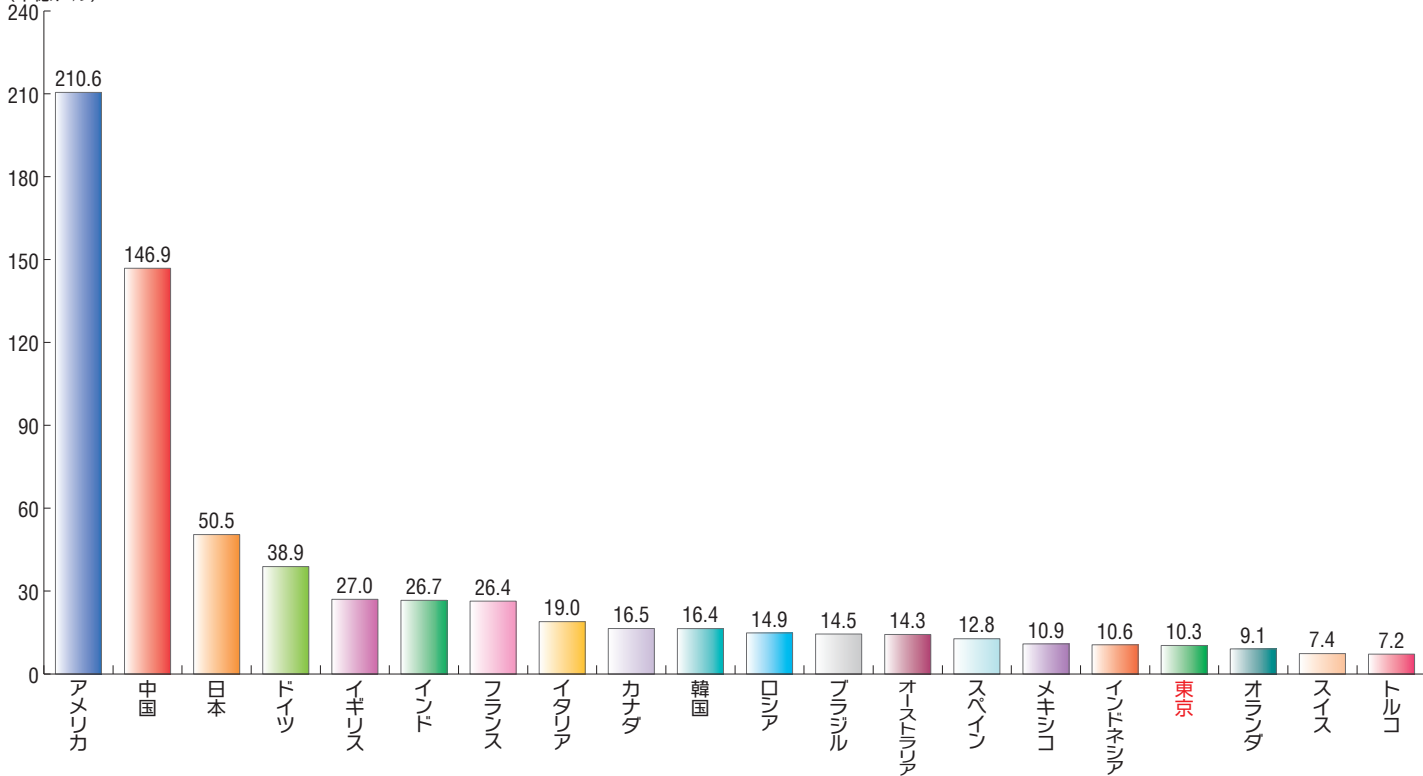
日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工
 中小企業庁「中小企業白書 2023年版」
 東京都「令和3年経済センサス-活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」
 農林水産省「耕地面積調査」
 農林水産省「2020年農林業センサス」
 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」
 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
 厚生労働省資料

概況

1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2020年)

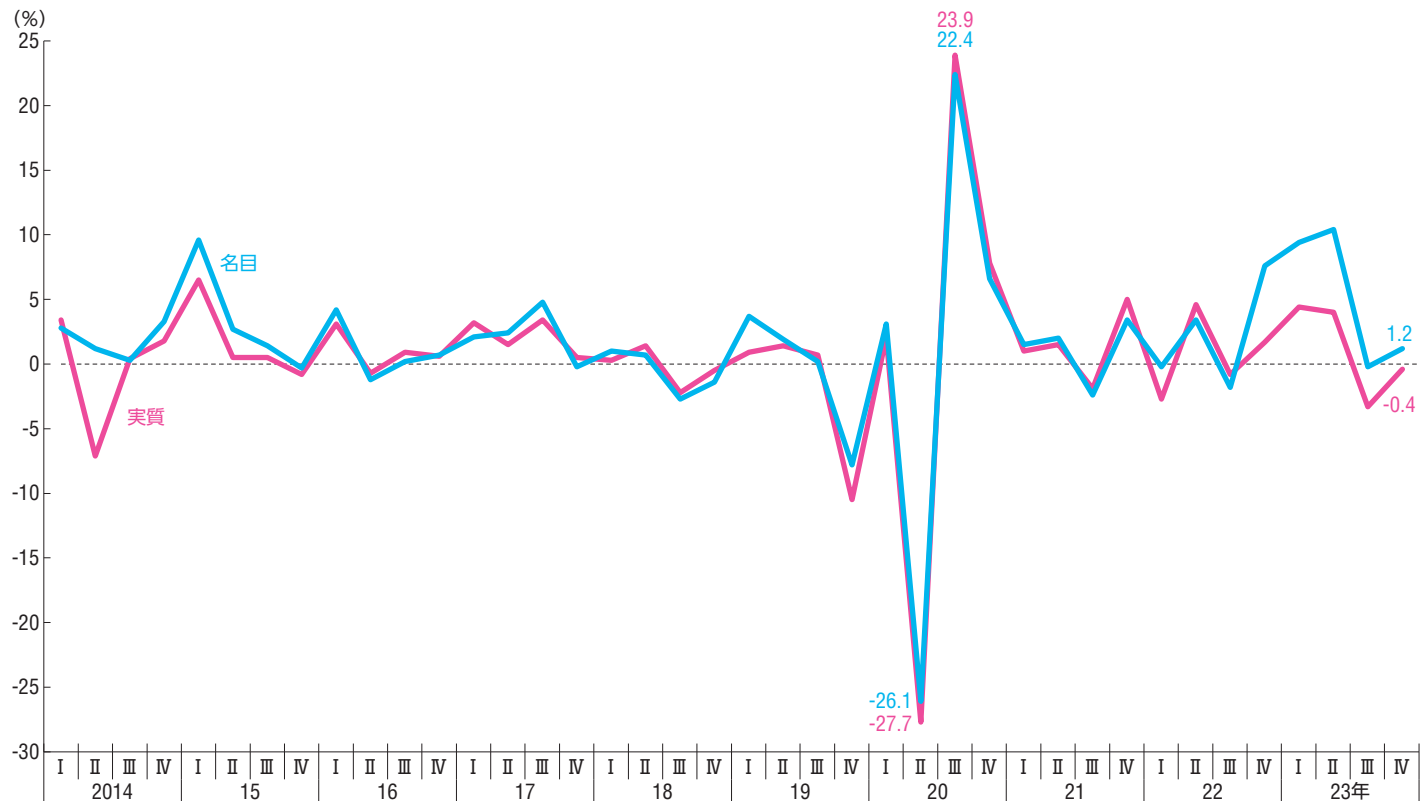
(千億ドル)



注 2020年(暦年)で比較。ただし、東京は2020年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2020年度(7/1～6/30)。都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=106.04円)を用いて換算している。

資料 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」

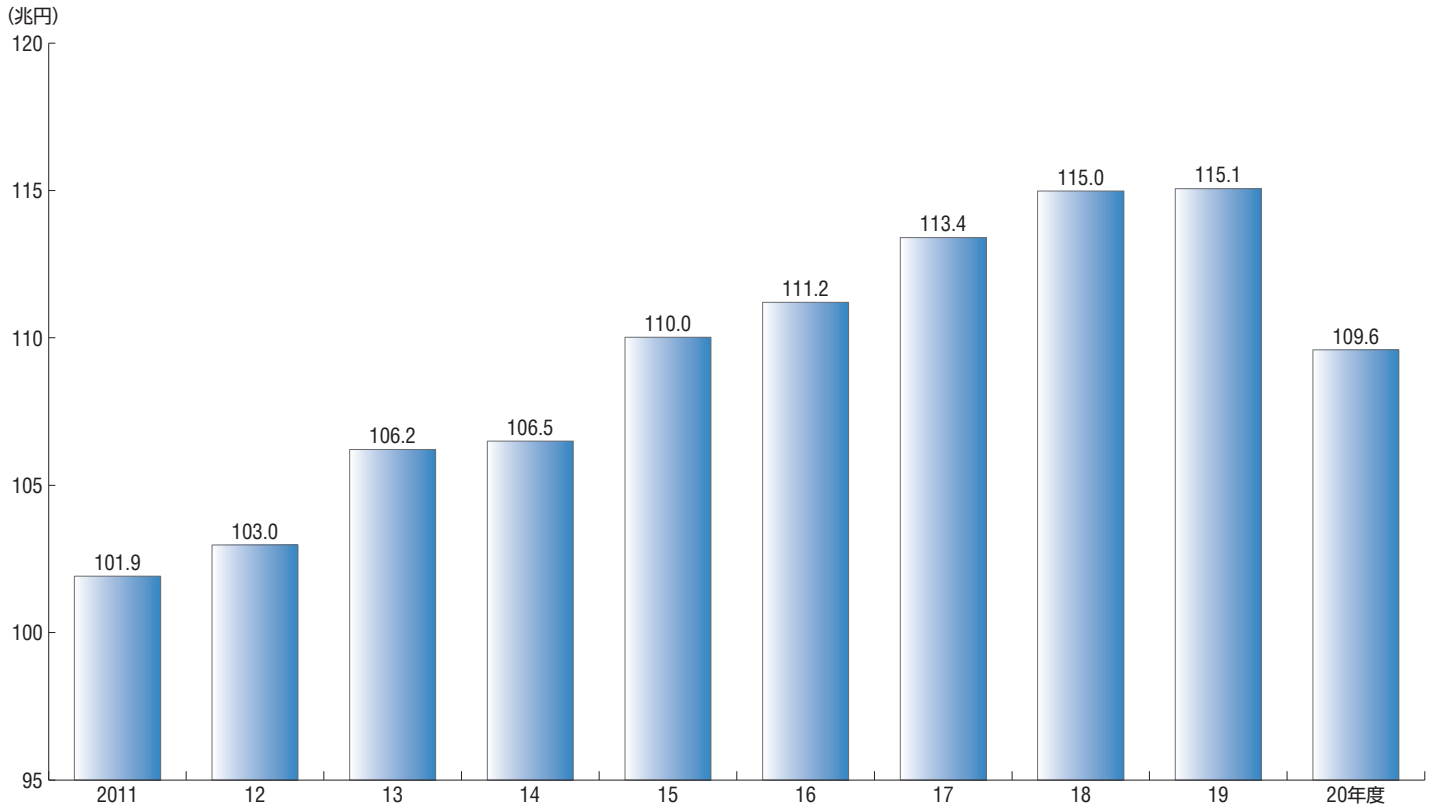
2 四半期別GDP成長率の推移(全国)



注 2023年10～12月期 1次速報値。2015年(平成27年)基準。実質は、連鎖方式。年率換算の季節調整系列。

資料 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」

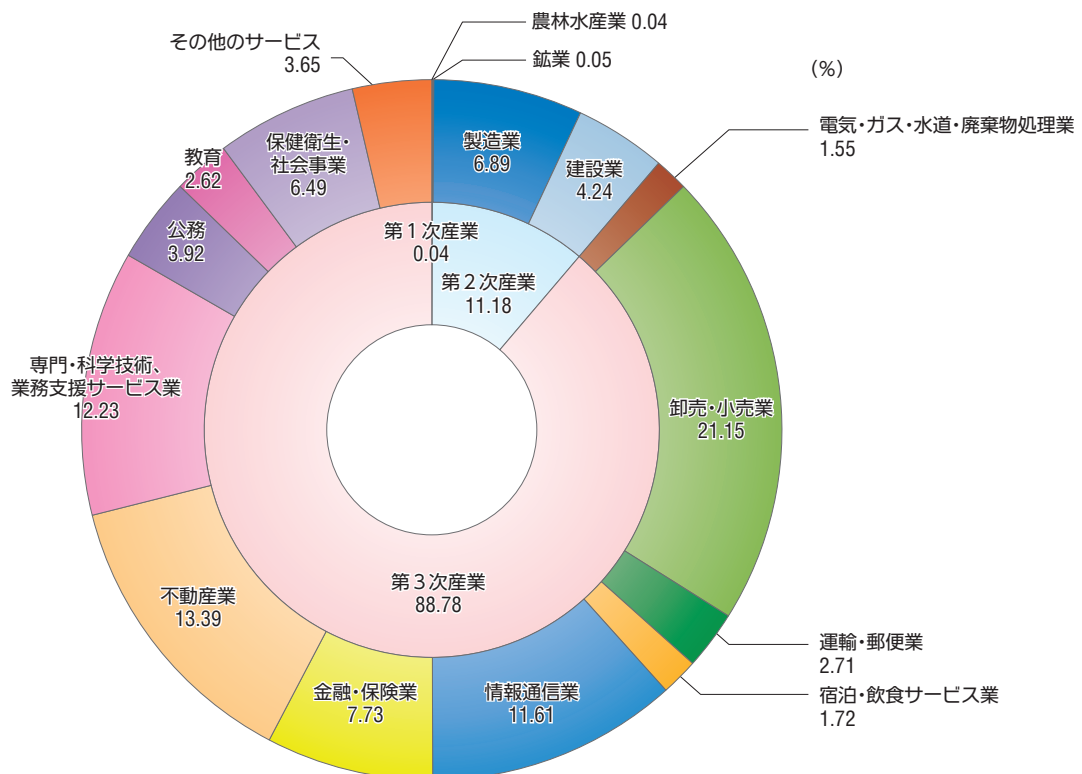
3 都内総生産（実額、名目）の推移（東京）



注 平成27年基準

資料 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」

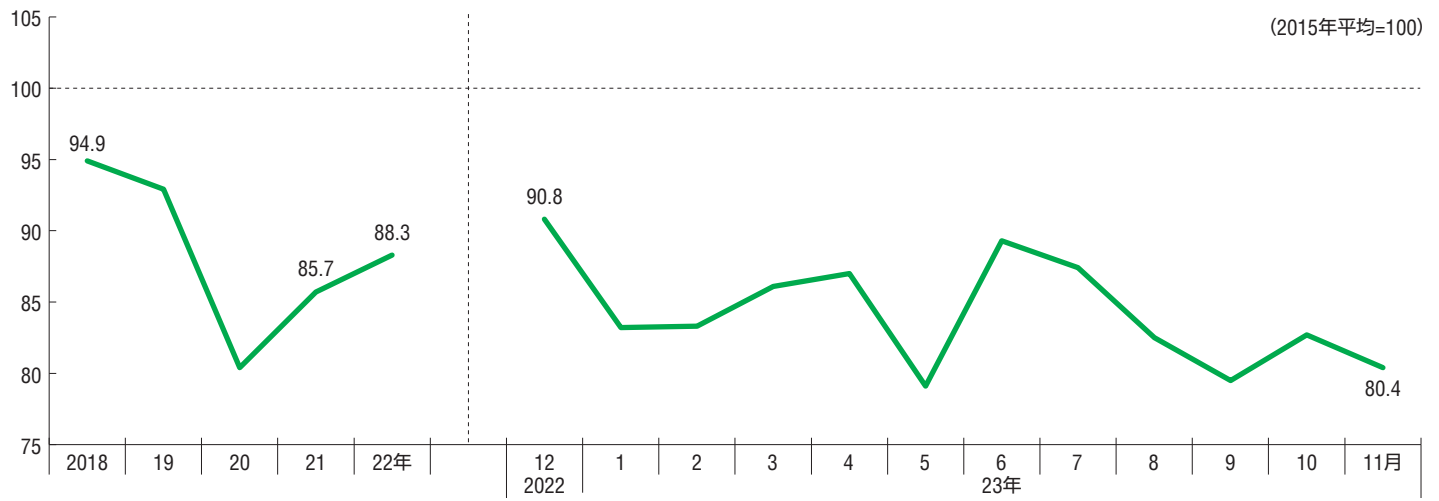
4 経済活動別都内総生産（名目）構成比（東京、2020年度）



注 平成27年基準。輸入品に課される税・関税を除き、総資本形成に係る消費税を控除していない。

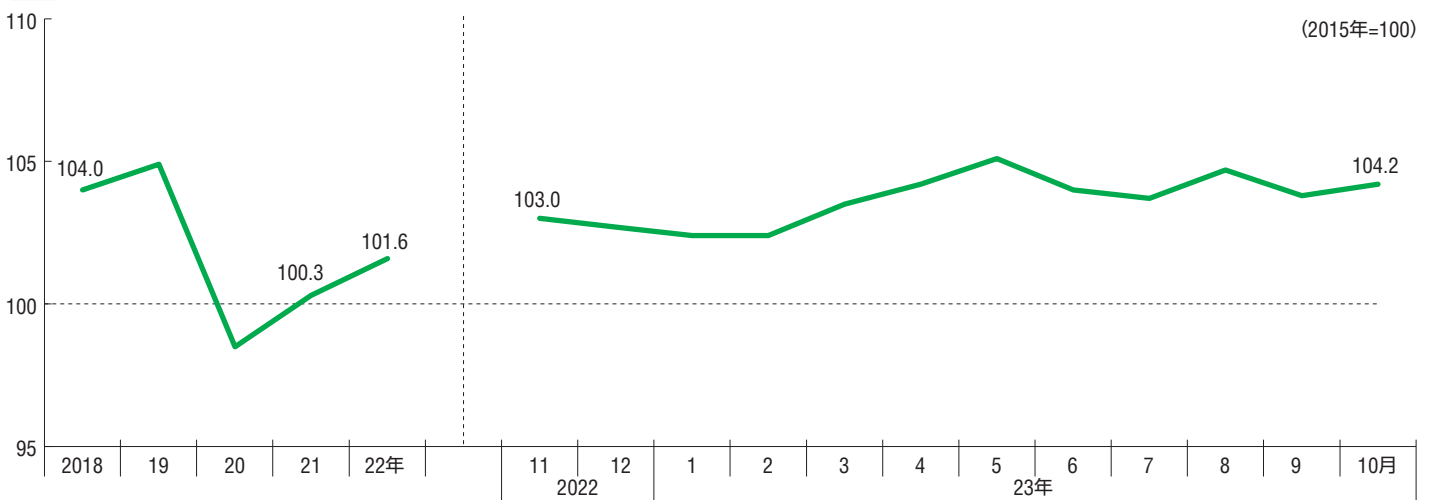
資料 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」

5 生産指数の推移 (東京)



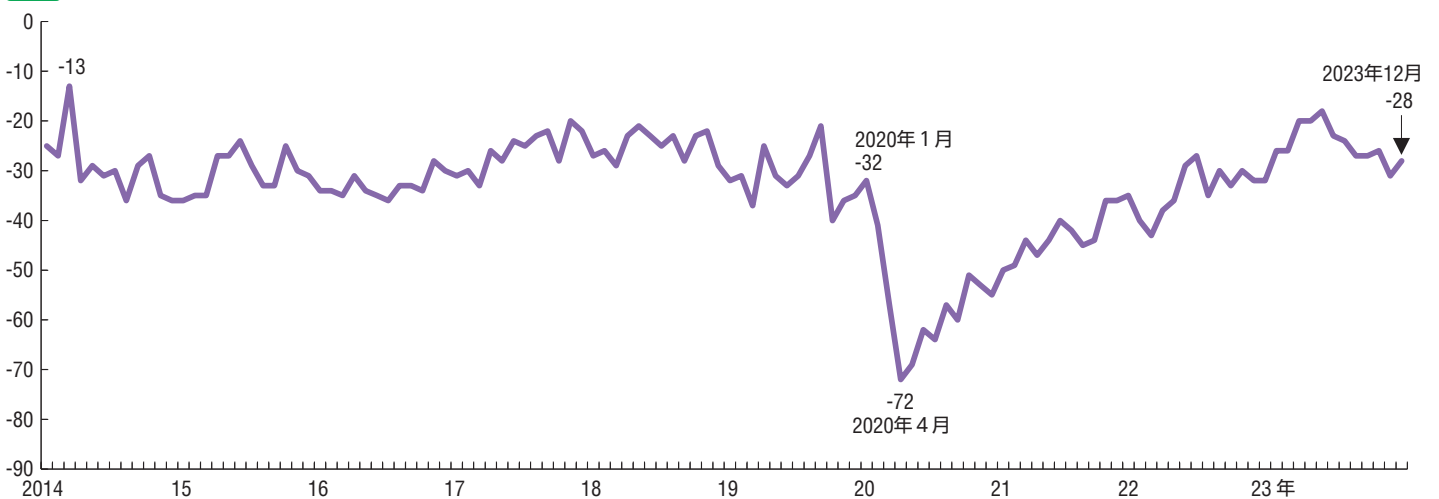
注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。最新月は、速報値。
資料 東京都「東京都工業指数」

6 第3次産業活動指数の推移 (東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

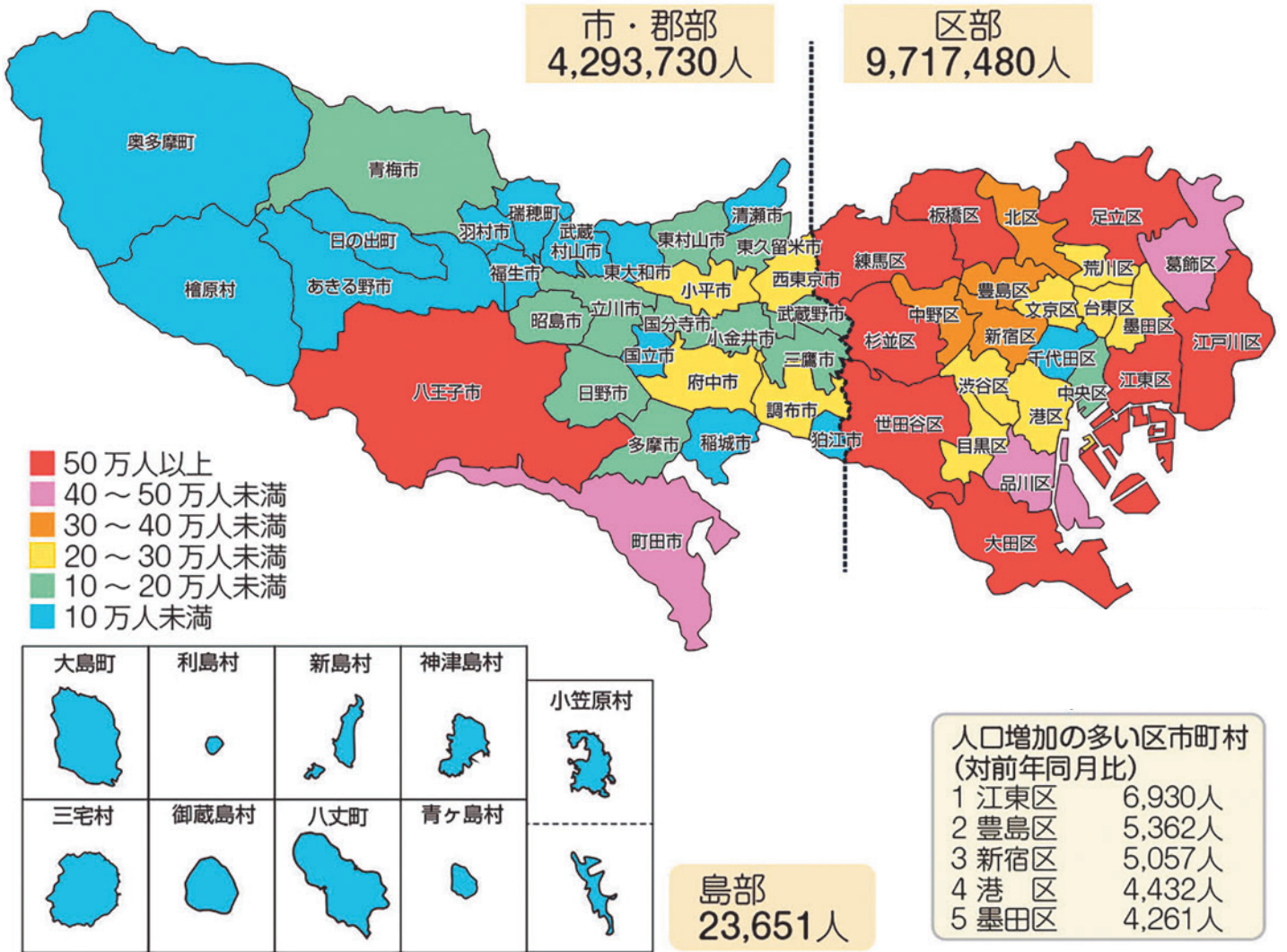
7 中小企業の業況DIの推移 (東京)



注 業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合。季節調整済DI。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

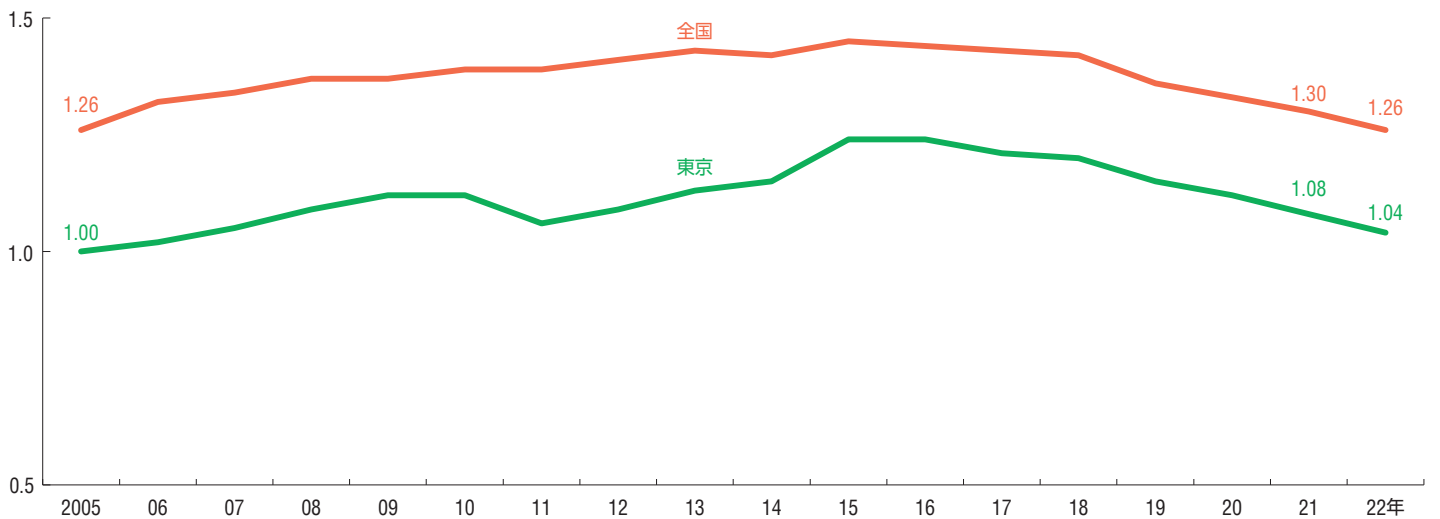
人口

1 地域別人口 (東京、2023年)



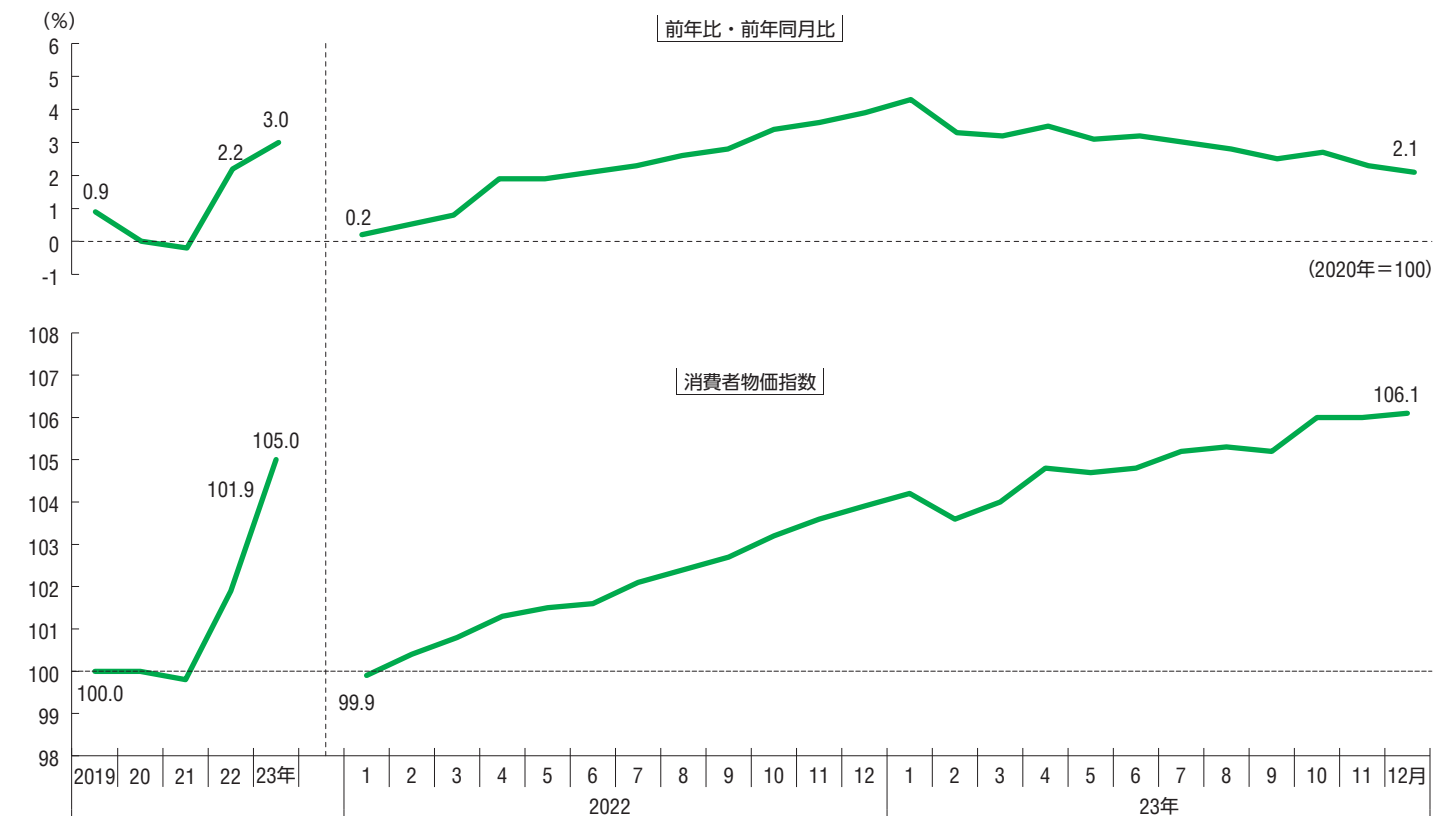
注 2023年1月1日現在。推計値。島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 東京都「くらしと統計2023」

2 合計特殊出生率の推移 (東京・全国)



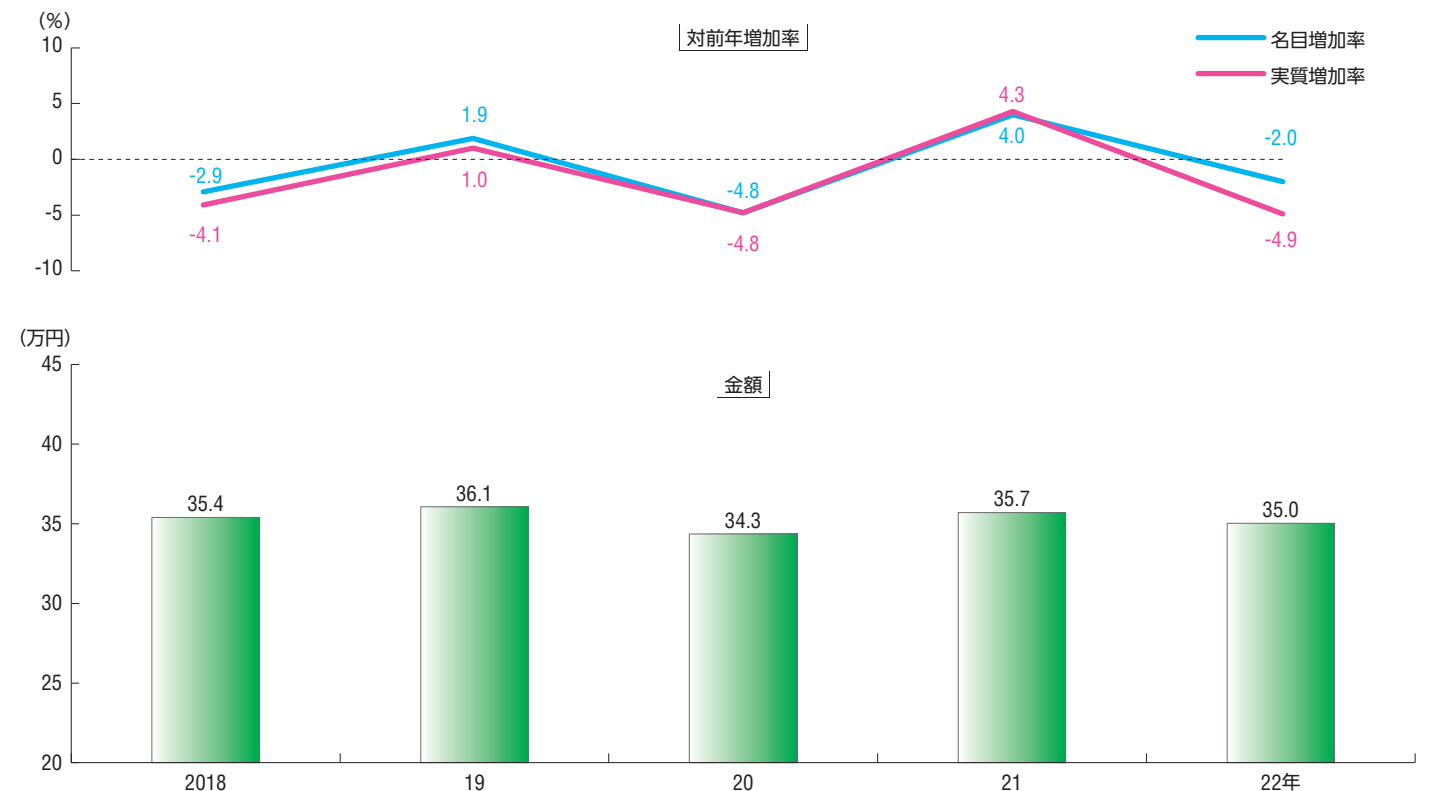
消費・物価

1 消費者物価指数の推移 (東京都区部)



注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。ただし、2020年までにおいて、前年比は2015年基準。
資料 総務省「消費者物価指数」

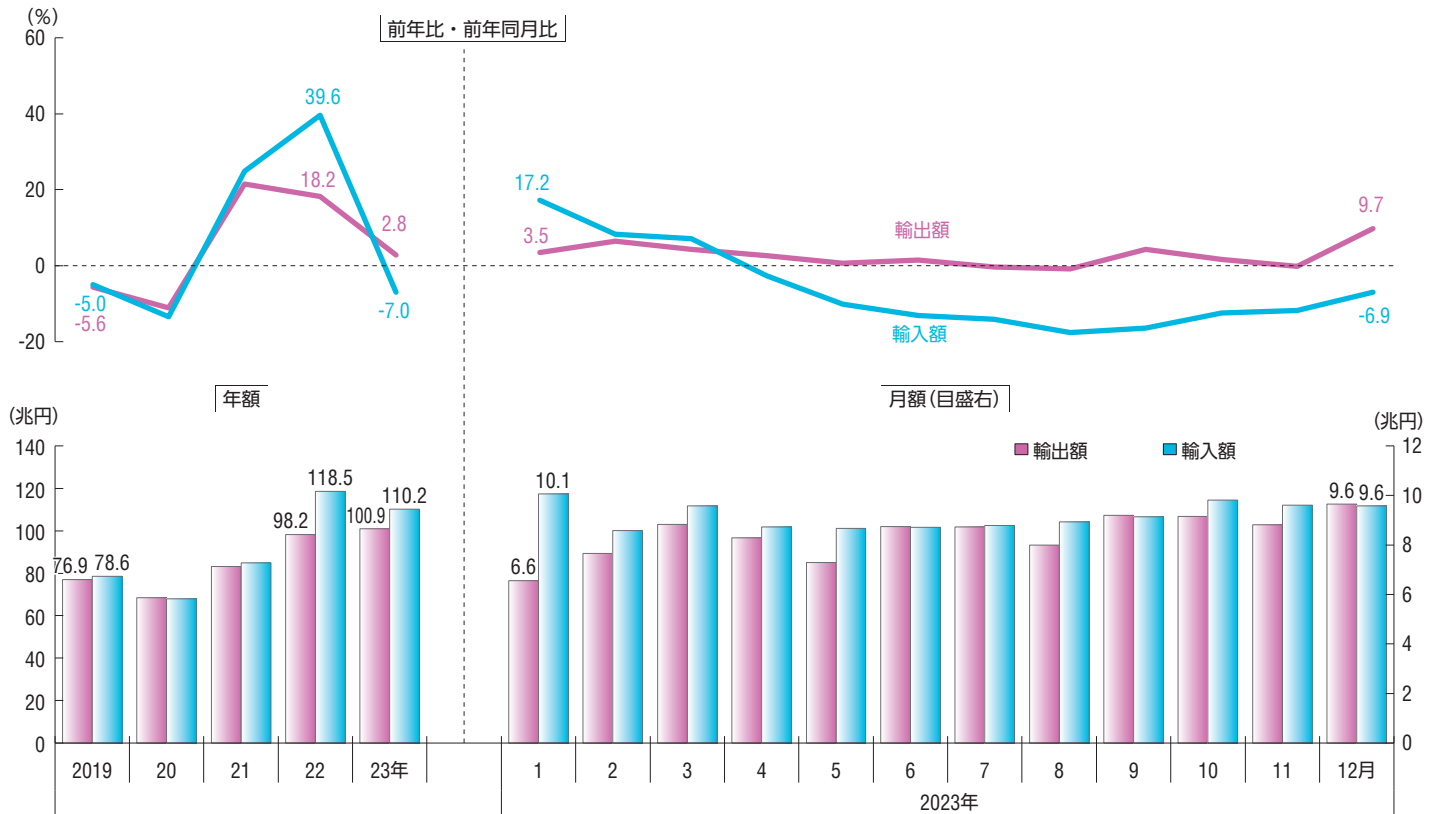
2 家計消費支出の推移 (東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2018年に調査で使用する家計簿を改正し順次変更を行ったため、2018年及び2019年の「対前年増加率」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。2019年からは、調査対象世帯に農林漁家世帯を含めている。
資料 東京都「都民の暮らしむき 令和4年 年報」

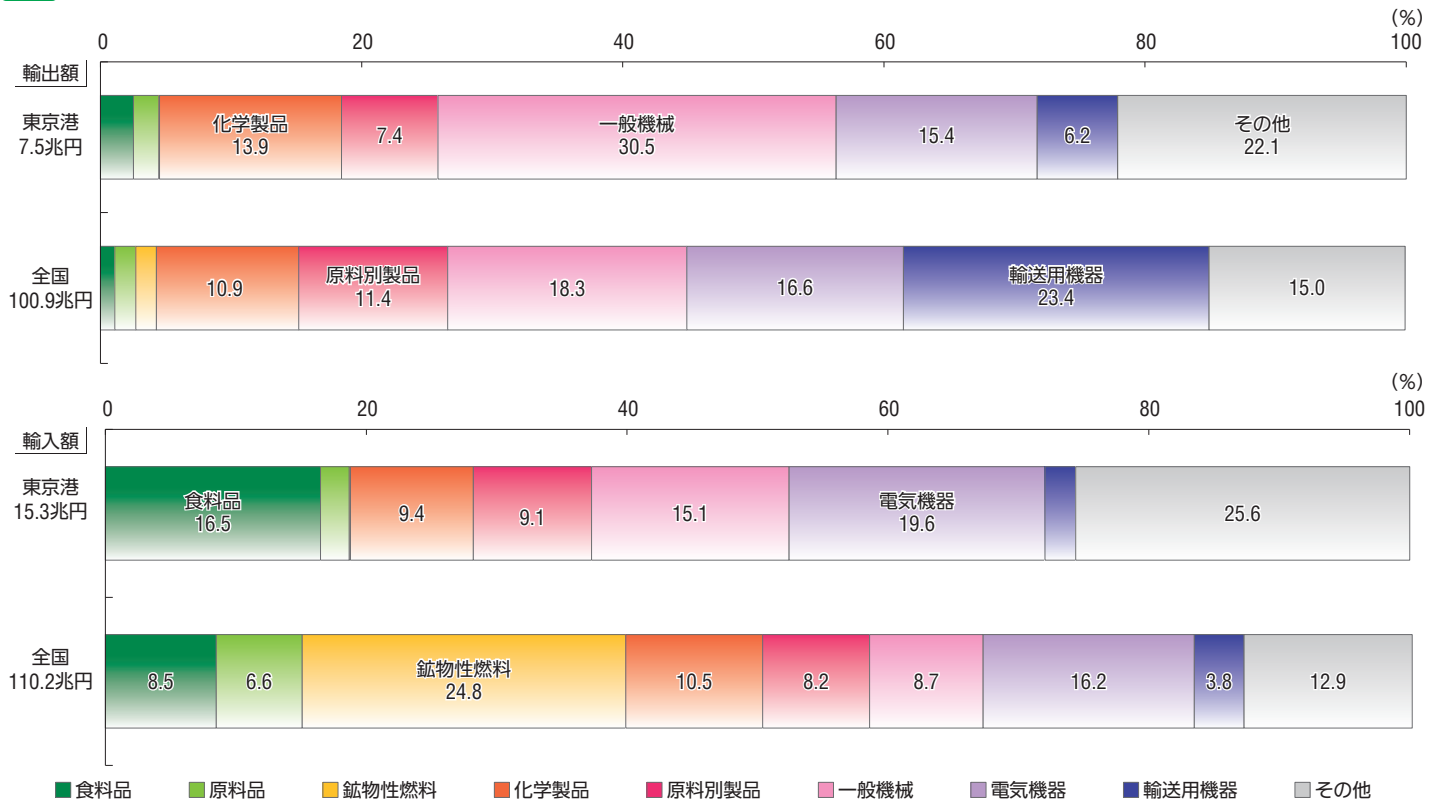
貿易

1 貿易額の推移 (全国)



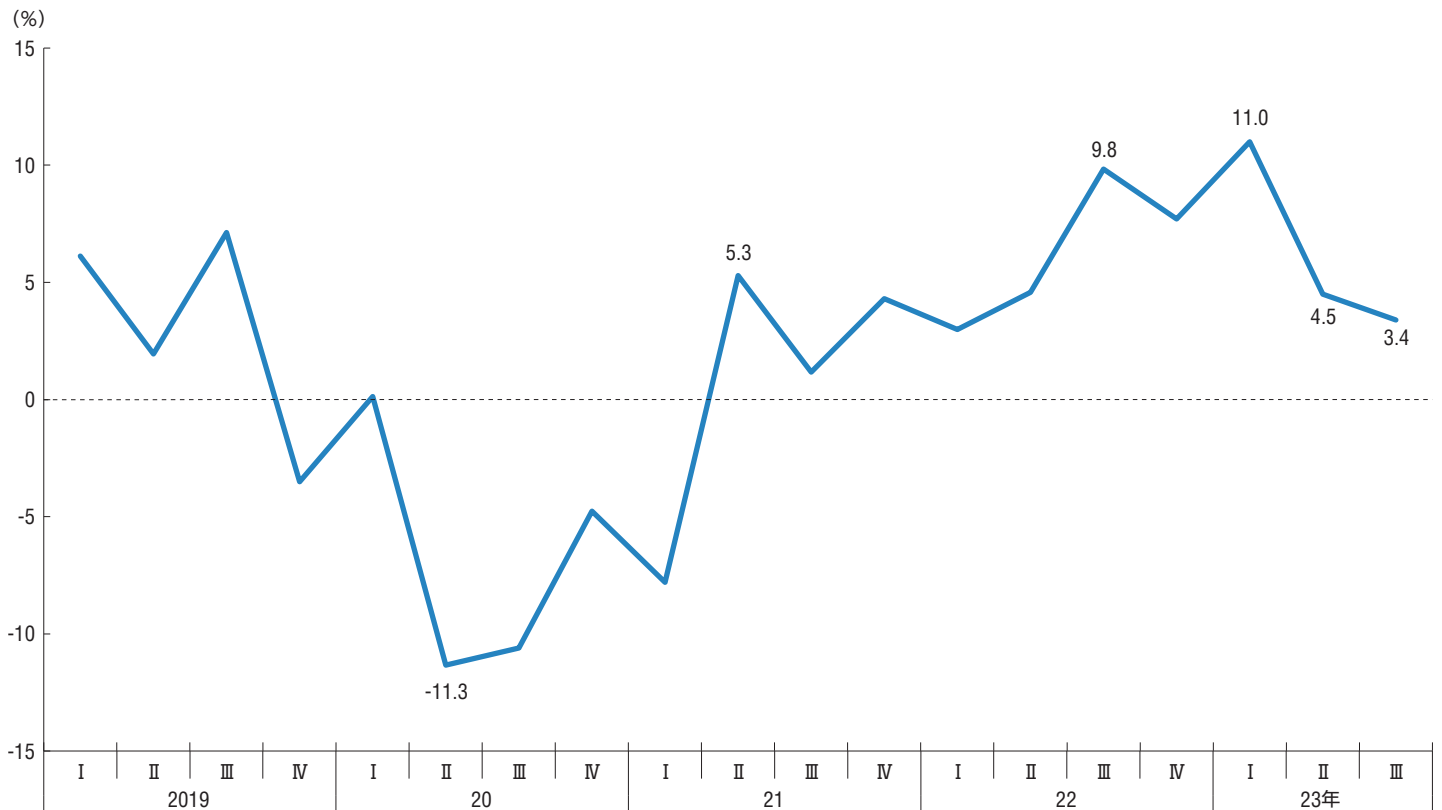
注 2023年及び2023年12月の輸入額は速報値
資料 財務省「貿易統計」

2 商品別輸出額・輸入額構成比 (東京港・全国、2023年)



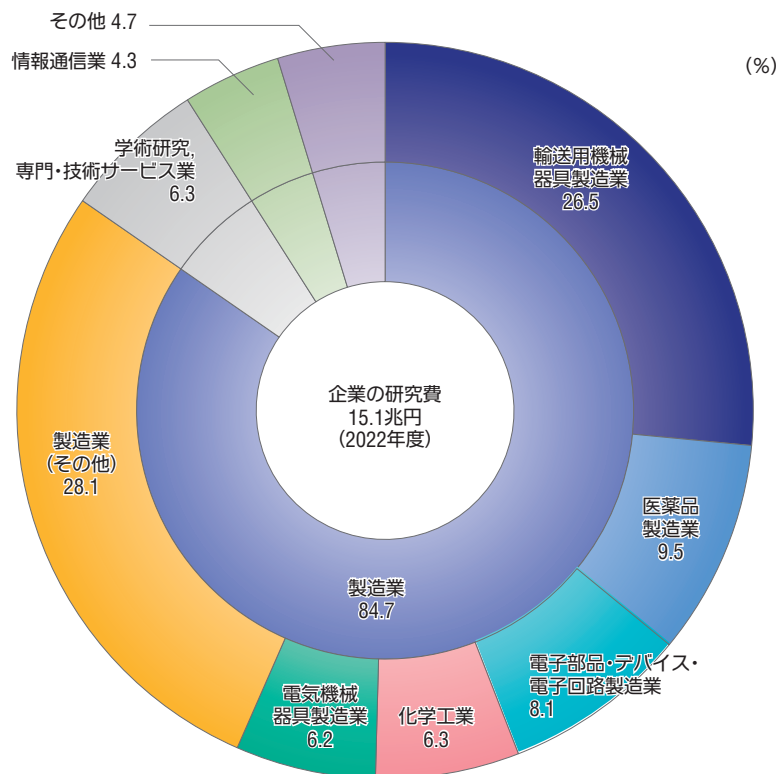
注 輸入額は速報値
資料 財務省「貿易統計」

1 法人企業設備投資の前年同期比の推移 (全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。設備投資とは、有形固定資産（土地購入費を除き、整地費・造成費を含む。）及びソフトウェアの新設額である。
 資料 財務省「法人企業統計調査」

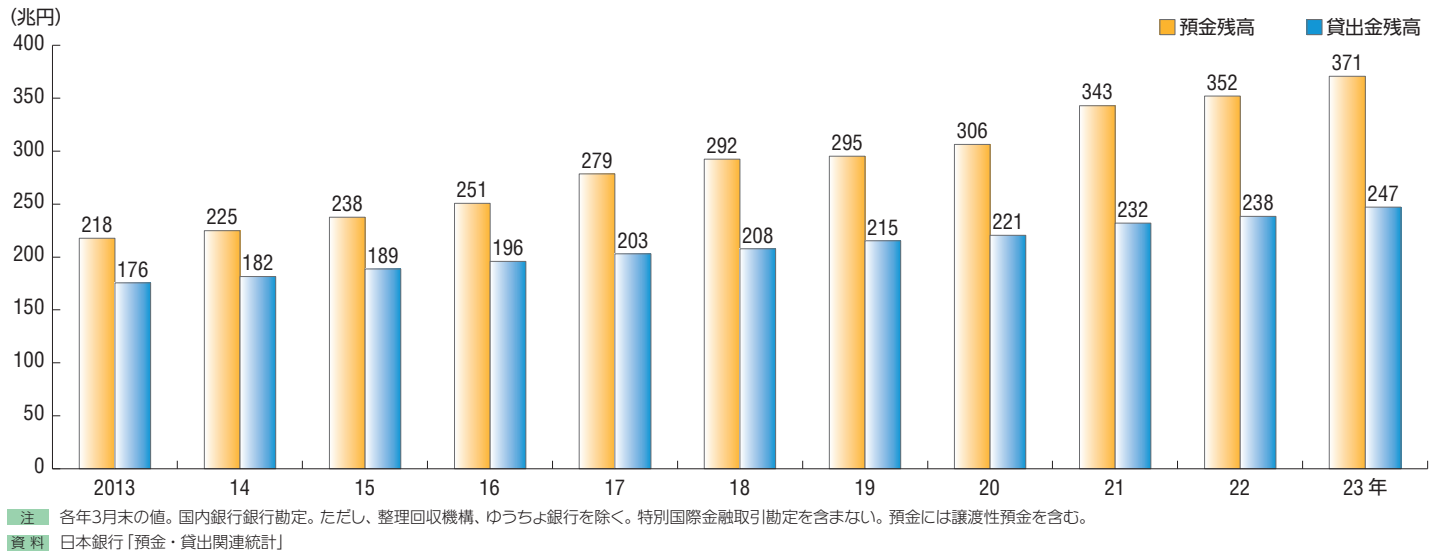
2 企業の研究費の主な産業別構成比 (全国、2022年度)



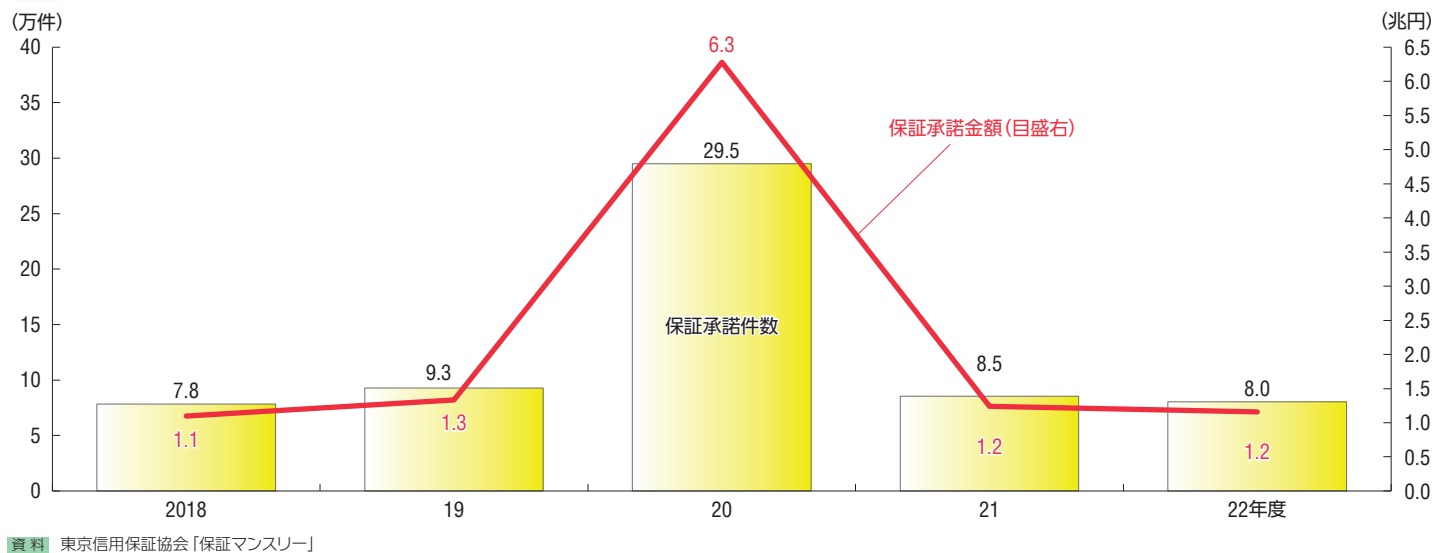
注 2023年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金又は出資金1,000万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載している。
 資料 総務省「2023年科学技術研究調査」

金融(資金調達)

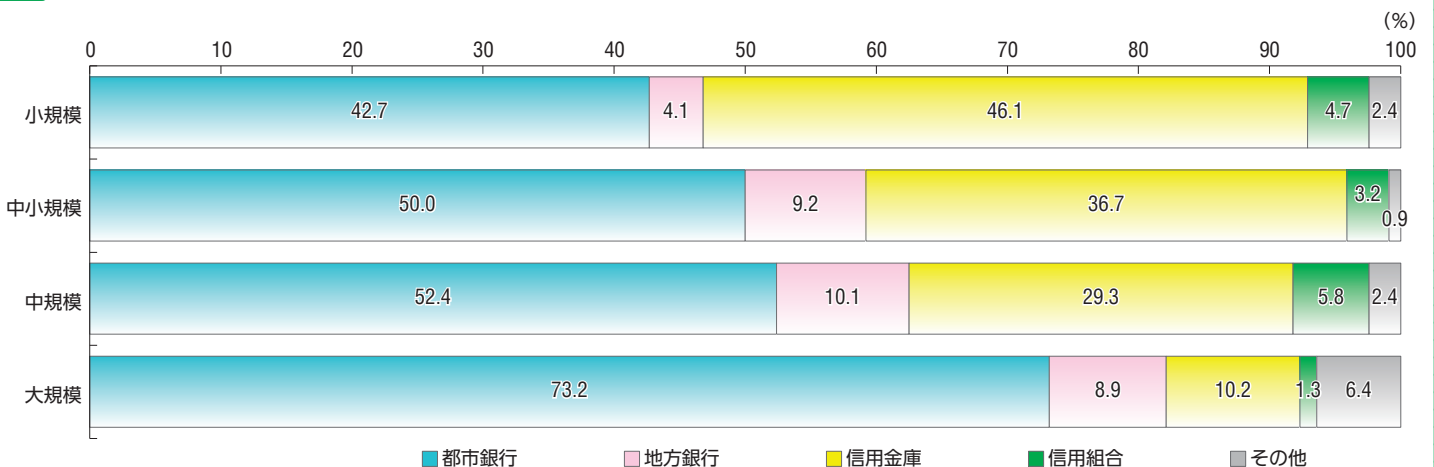
1 国内銀行預金残高・貸出金残高の推移(東京)



2 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)

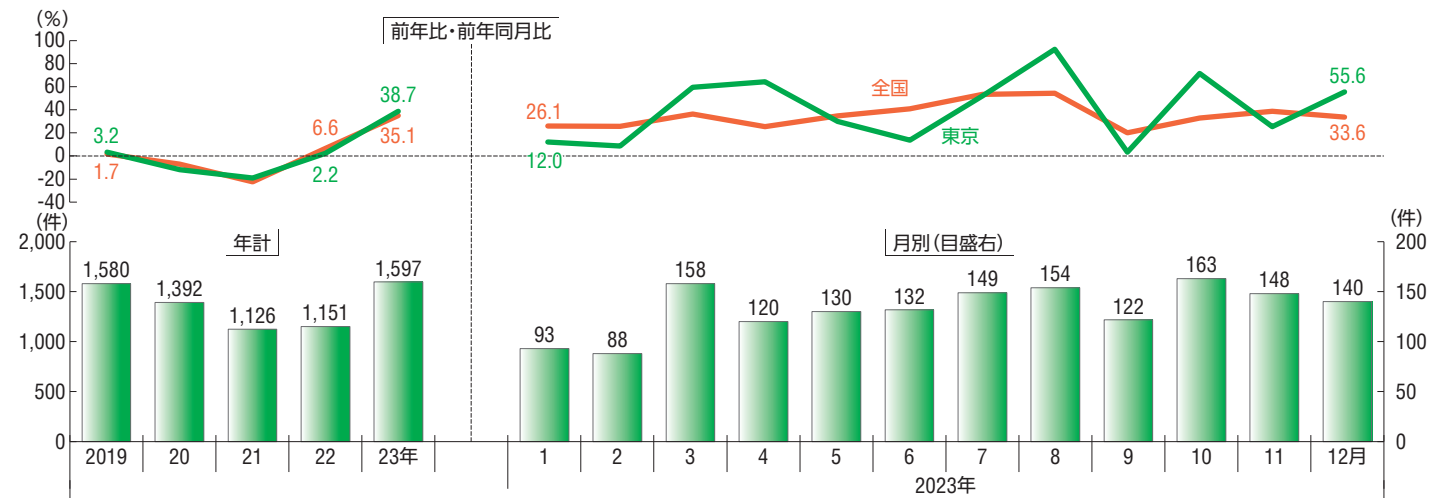


3 中小企業規模別主な取引金融機関(東京、2023年)



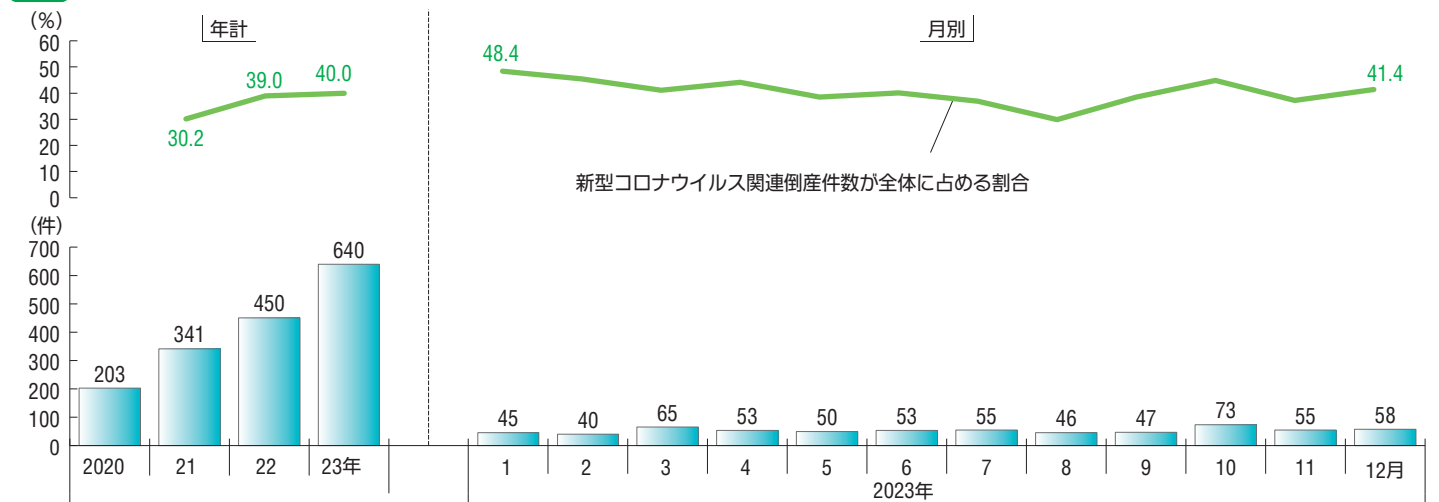
倒産

1 倒産件数の推移 (東京・全国)



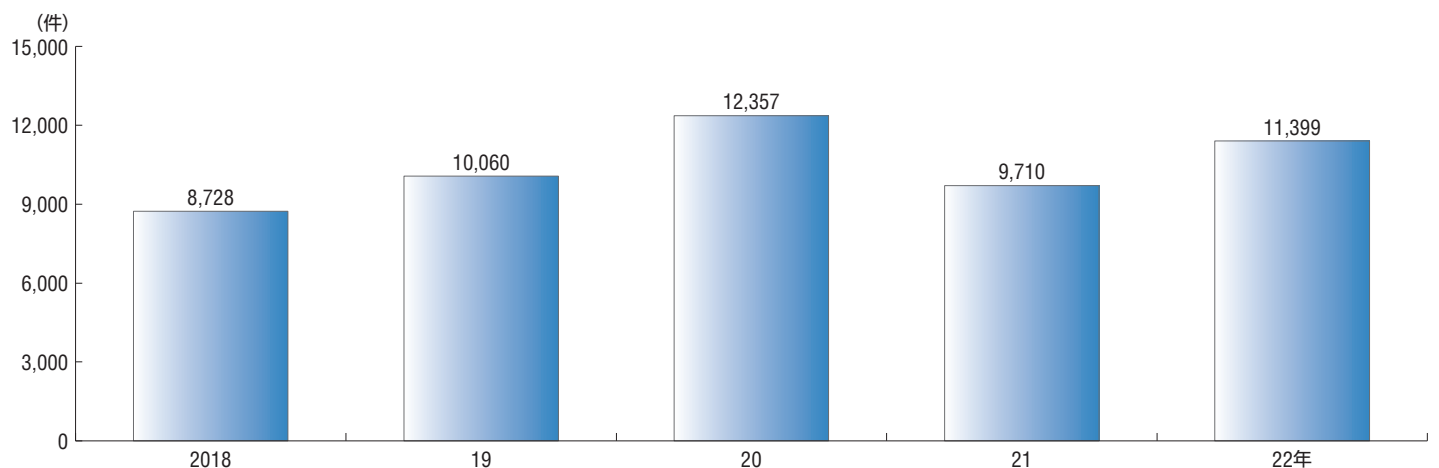
注 負債額 1,000万円以上
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

2 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移 (東京)



注 負債額 1,000万円以上。2020年3月より集計を開始し、2024年1月11日時点の値を表示している。原則として当事者あるいは担当弁護士より、倒産要因の言質がとれたものを集計。
資料 東京都資料(株)東京商工リサーチ資料

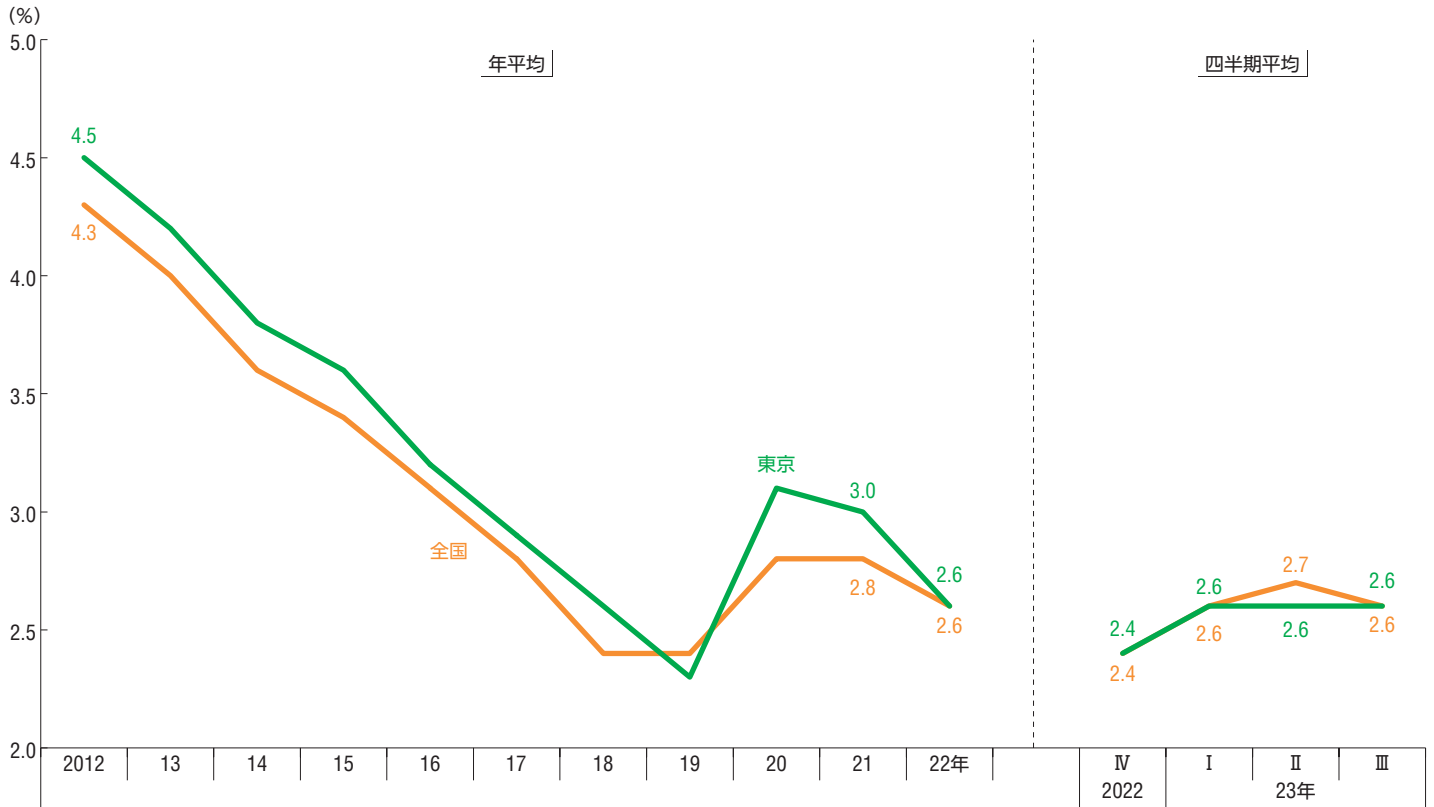
3 休廃業・解散件数の推移 (東京)



注 2023年1月20日時点。休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止した企業。(株)東京商工リサーチが保有する企業データベースのうち、ヒアリングに基づき確認できた場合及び商業登記などで解散が確認された場合を件数にカウントしている。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

雇用情勢

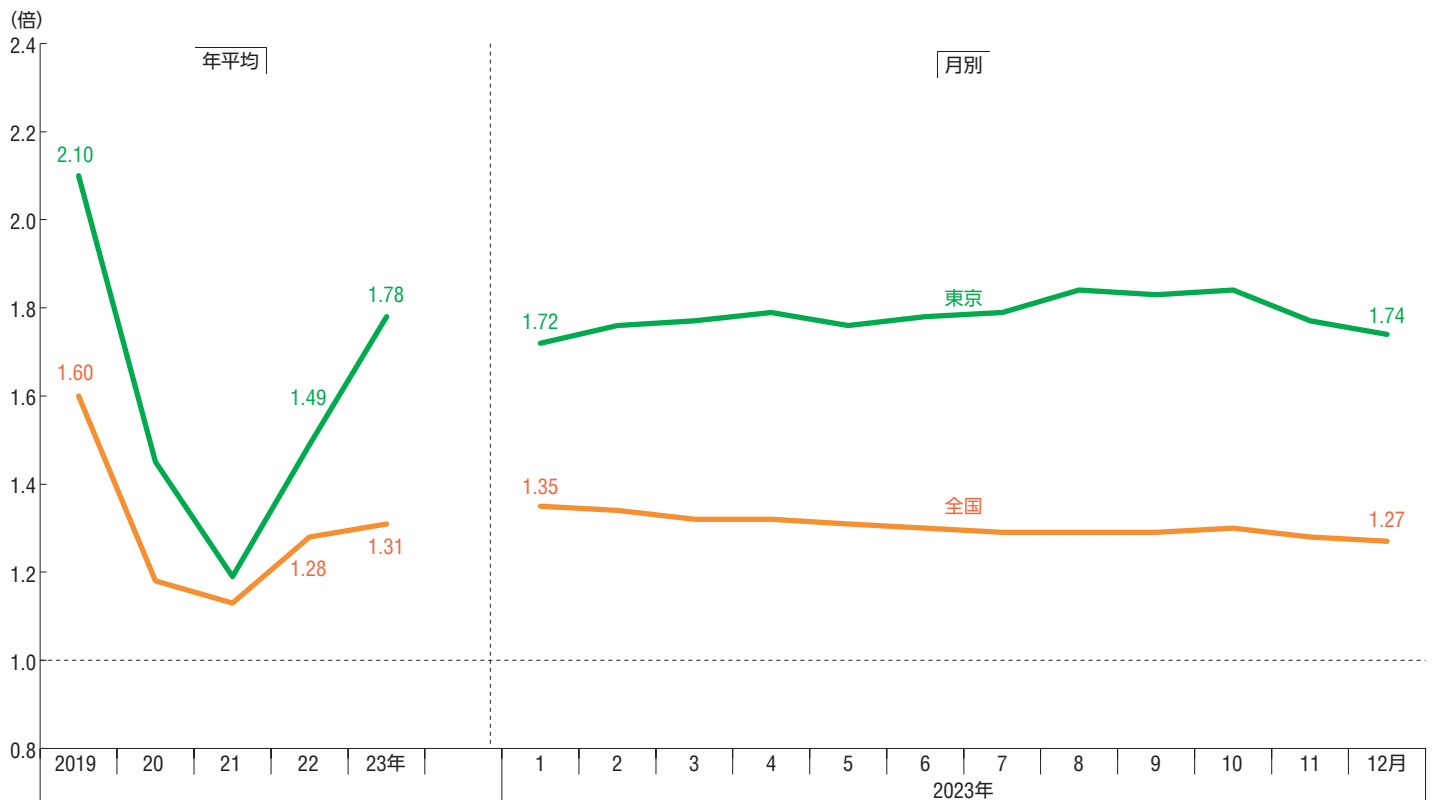
1 完全失業率の推移 (東京・全国)



注 東京の2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

2 有効求人倍率の推移 (東京・全国)

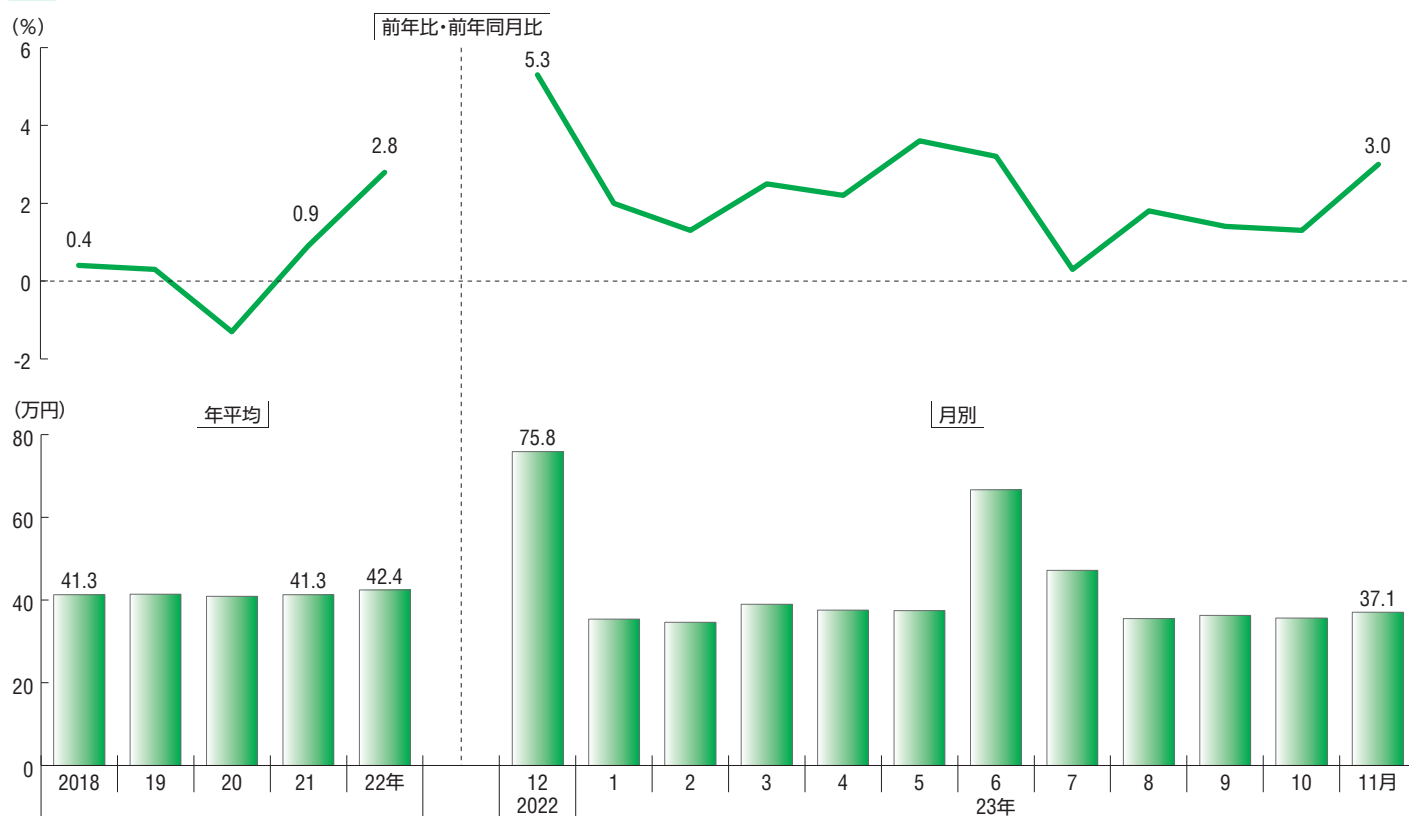


注 月の値は季節調整値

資料 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

雇用情勢

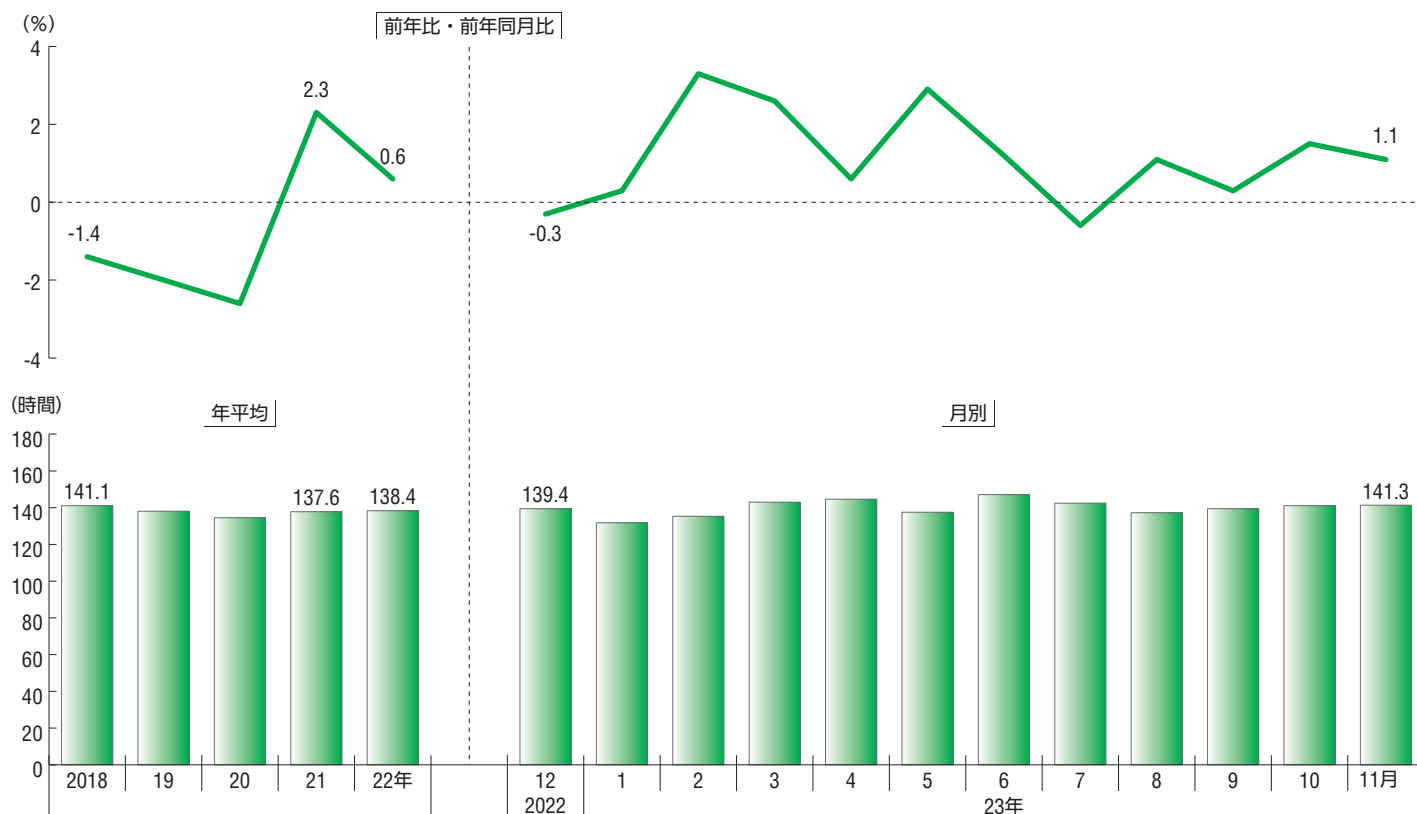
3 月間現金給与総額の推移 (東京)



注 事業所規模5人以上

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査)」

4 月間総実労働時間の推移 (東京)

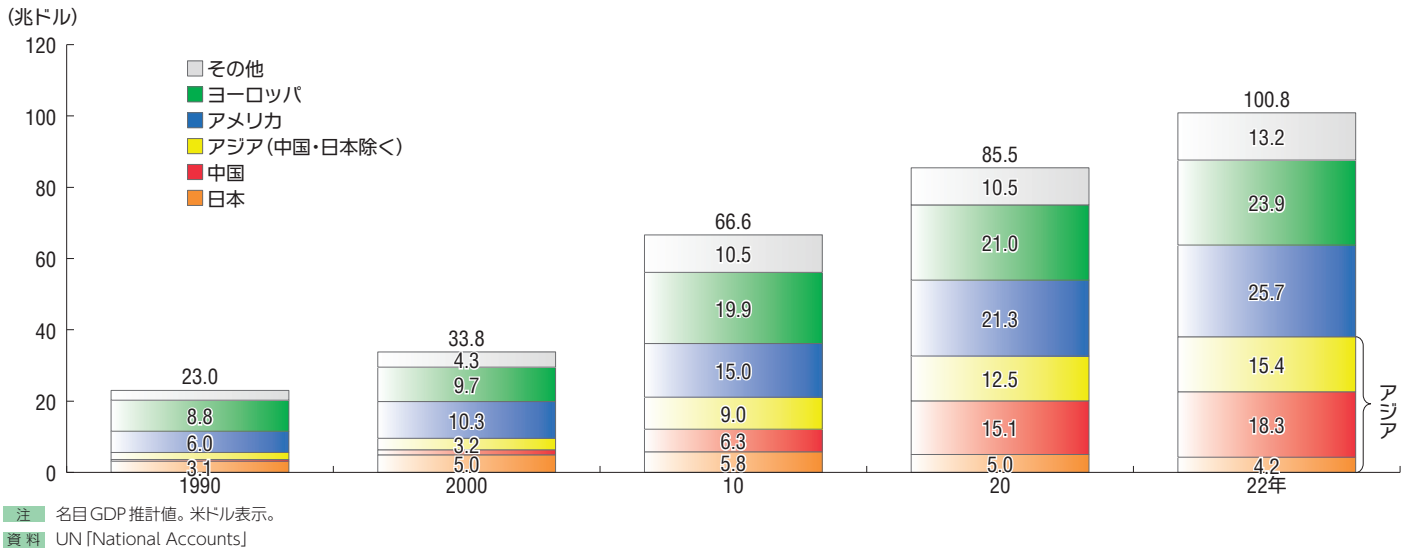


注 事業所規模5人以上

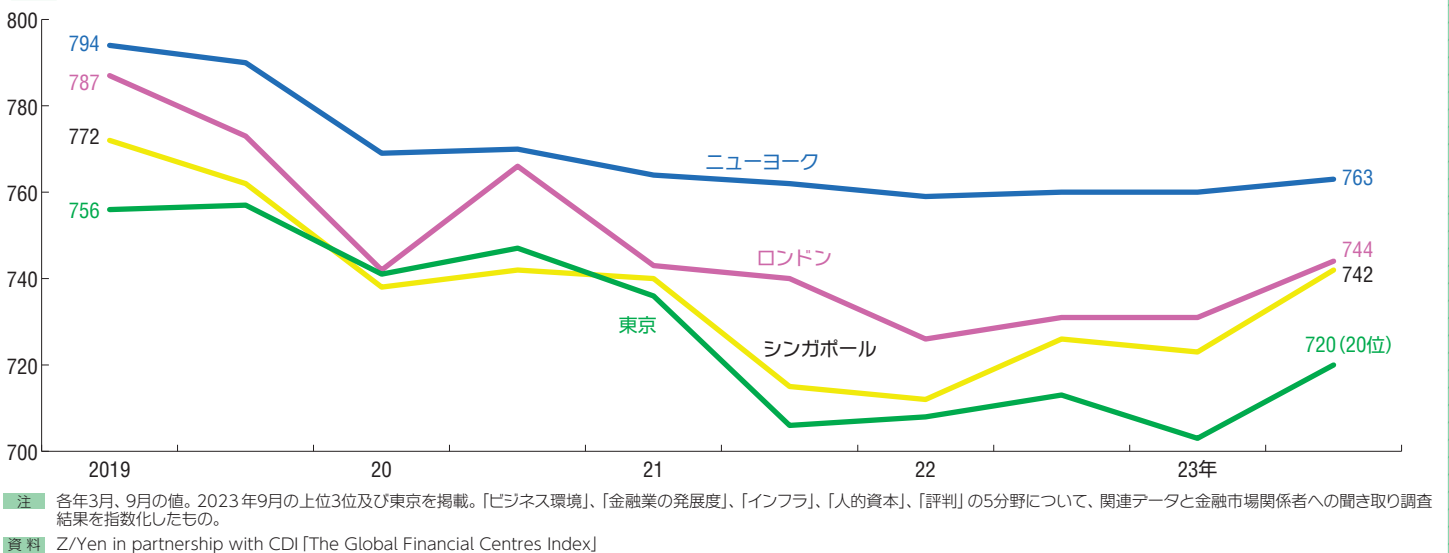
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査)」

グローバル化

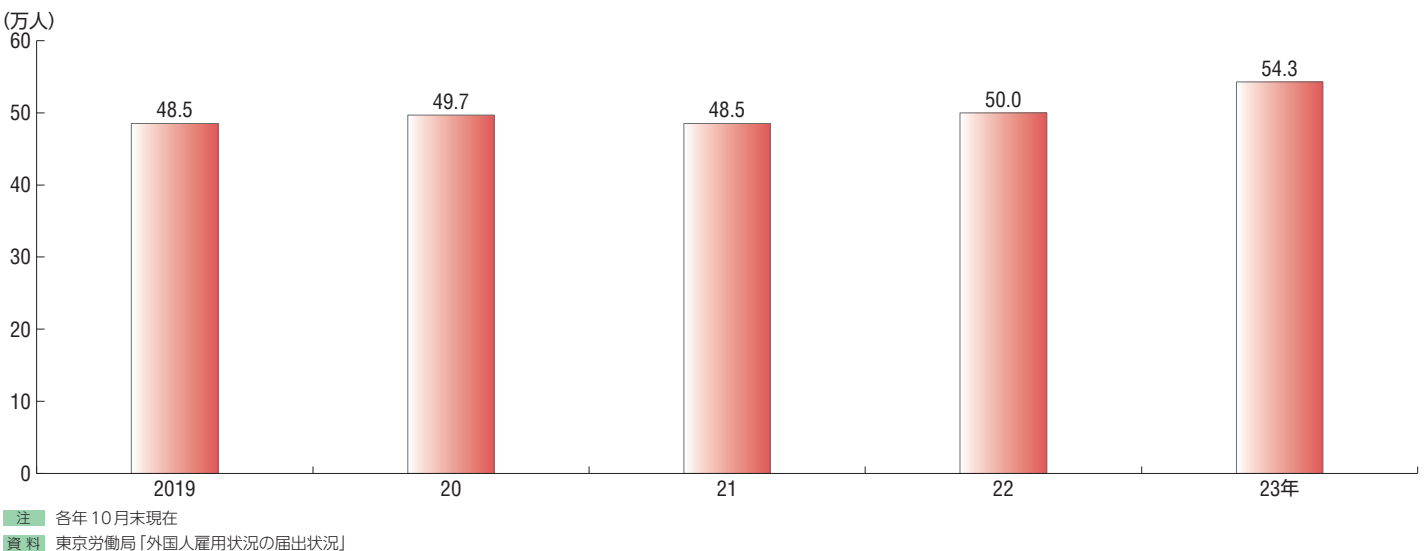
1 国・地域別 GDP の推移 (世界)



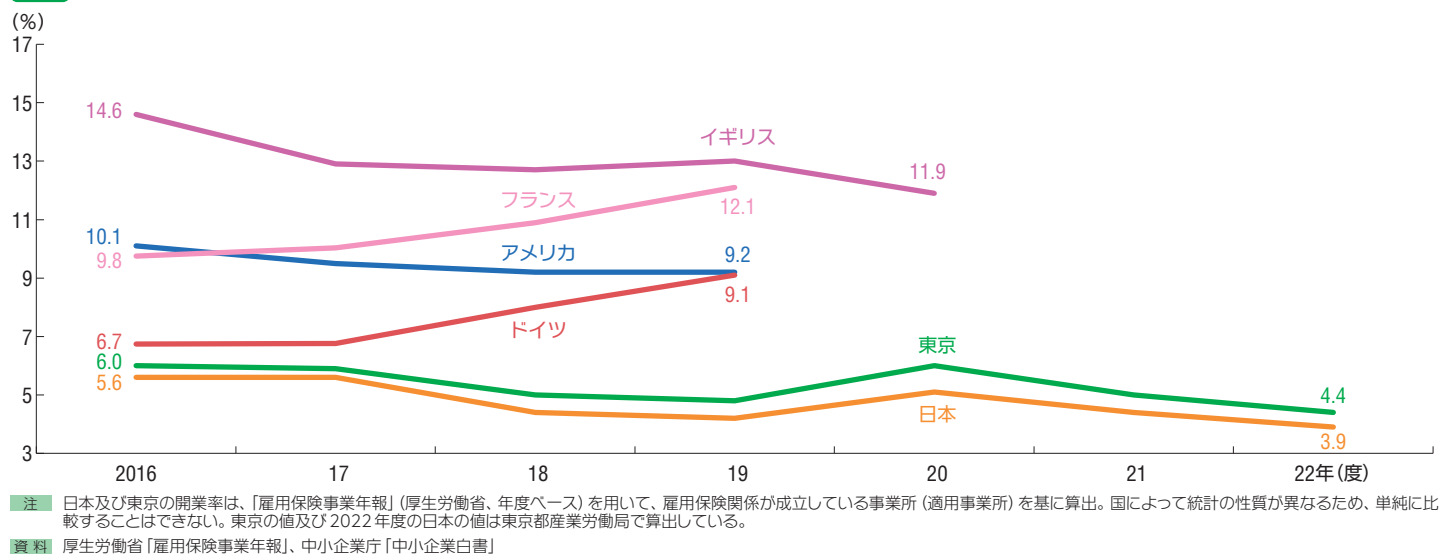
2 国際金融センター指数の推移 (世界)



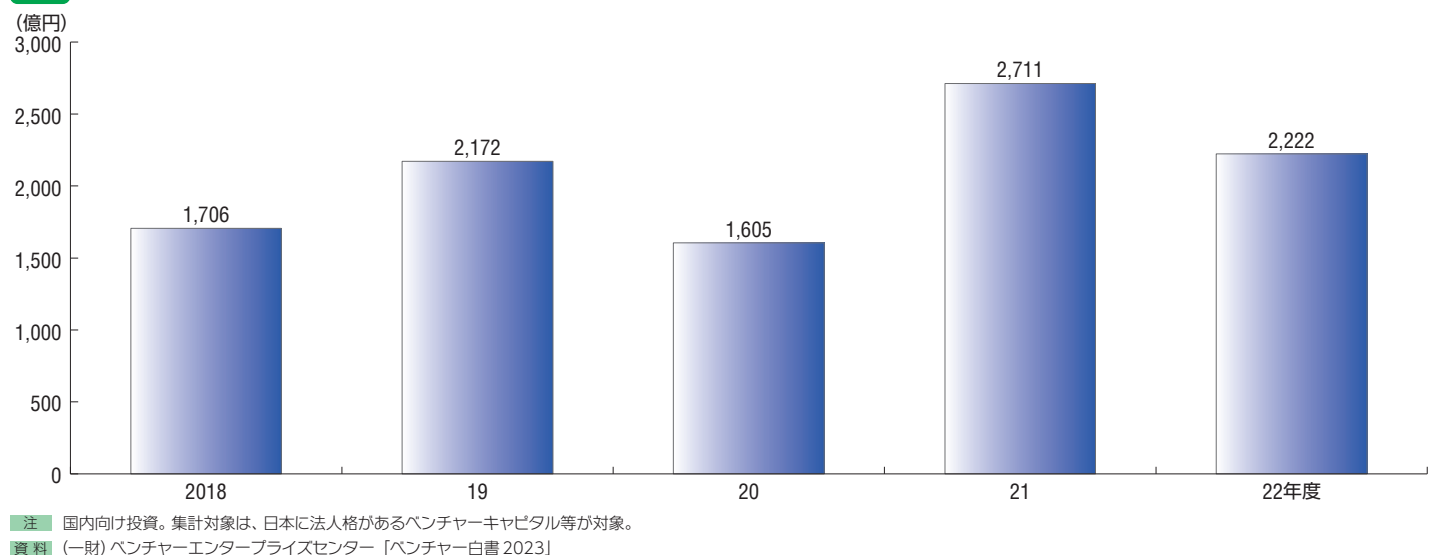
3 外国人労働者数の推移 (東京)



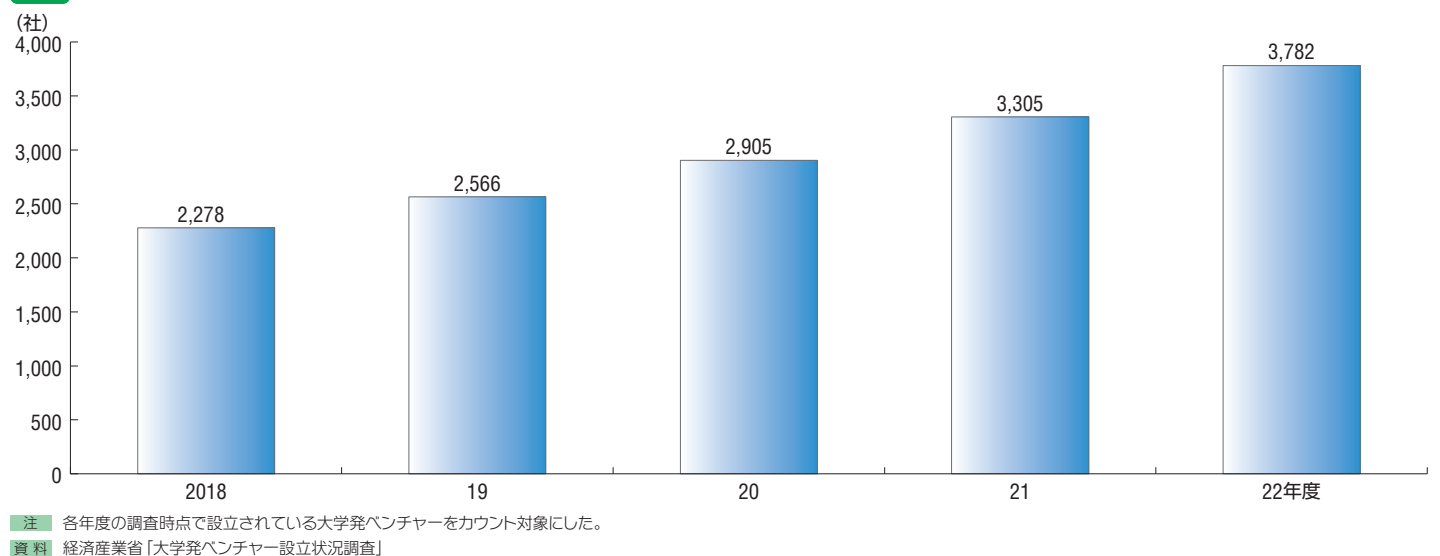
1 開業率の推移 (東京・日本・世界)



2 ベンチャーキャピタルによる国内向け投資金額の推移 (全国)

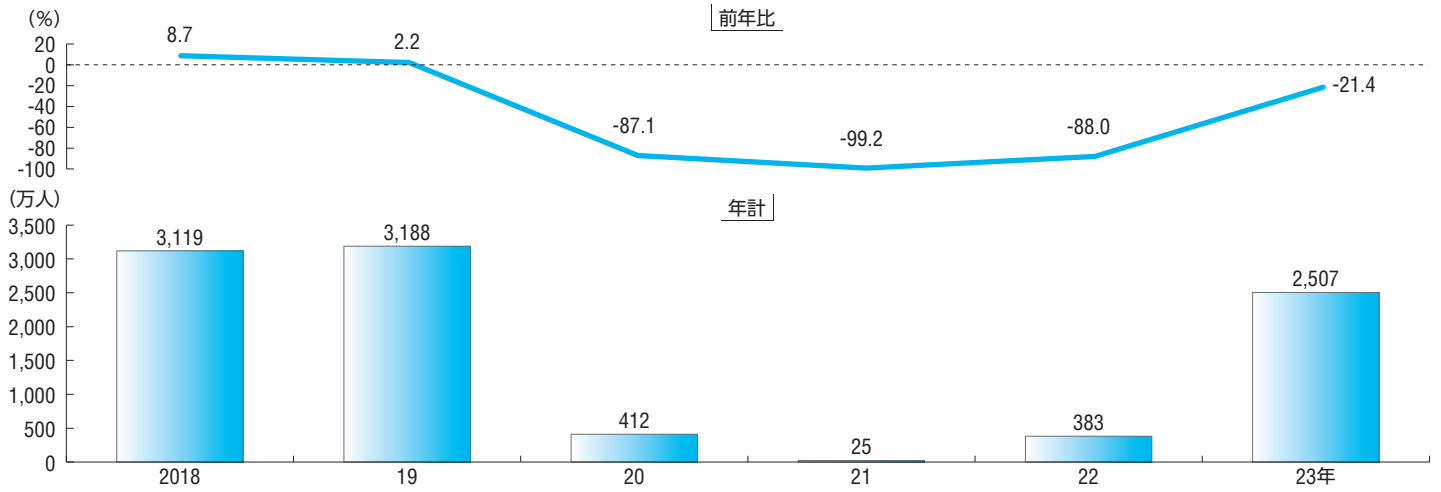


3 大学発ベンチャー数の推移 (全国)



観光

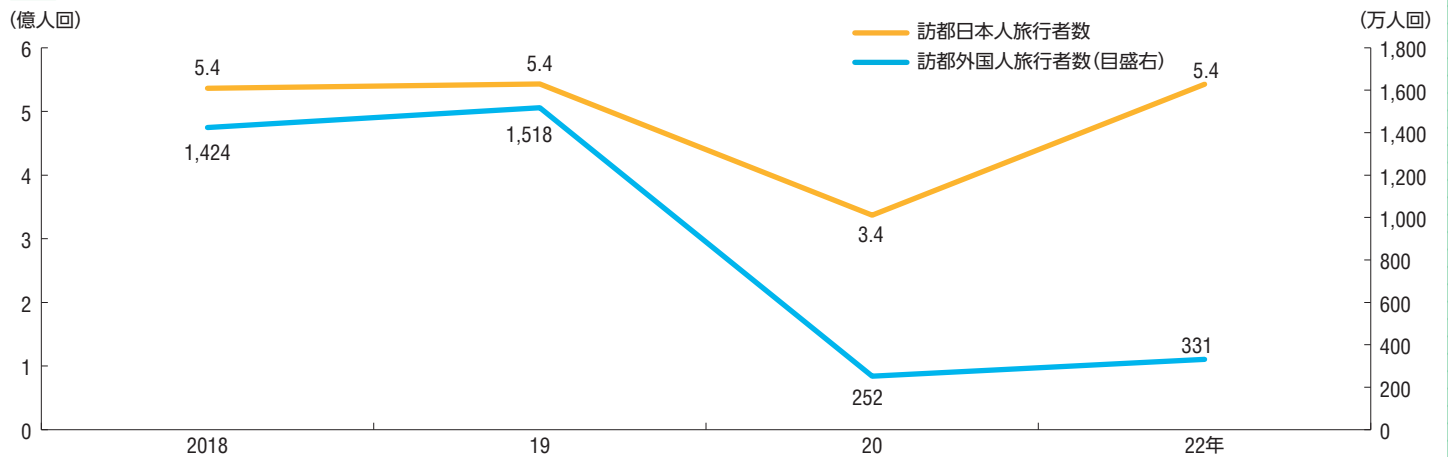
1 訪日外客数の推移 (全国)



注 2023年は推計値。2021年以降は2019年比。

資料 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」

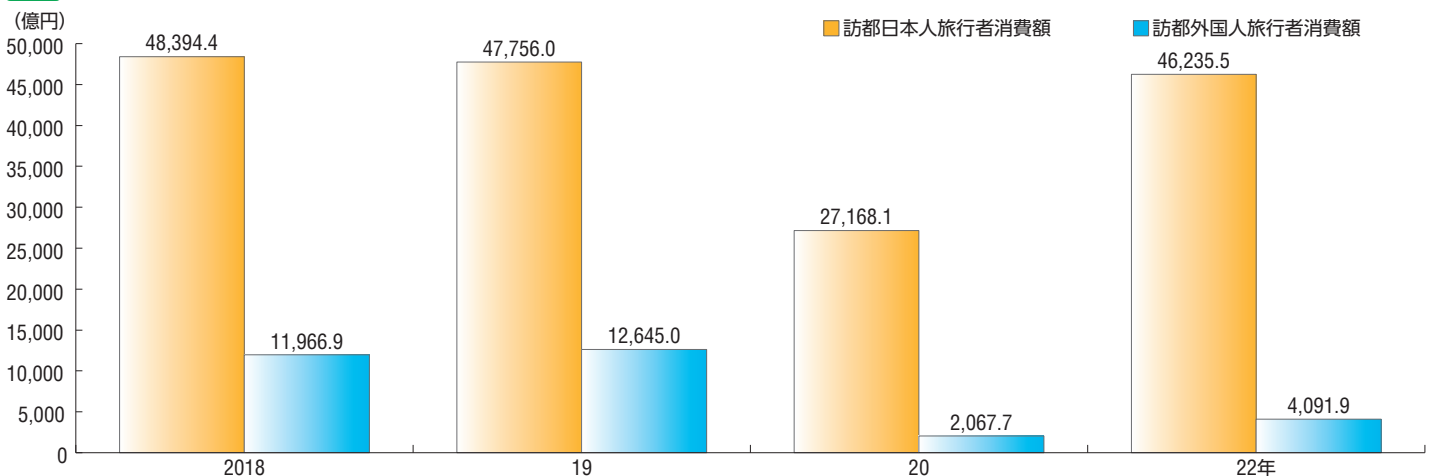
2 訪都旅行者数の推移 (東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

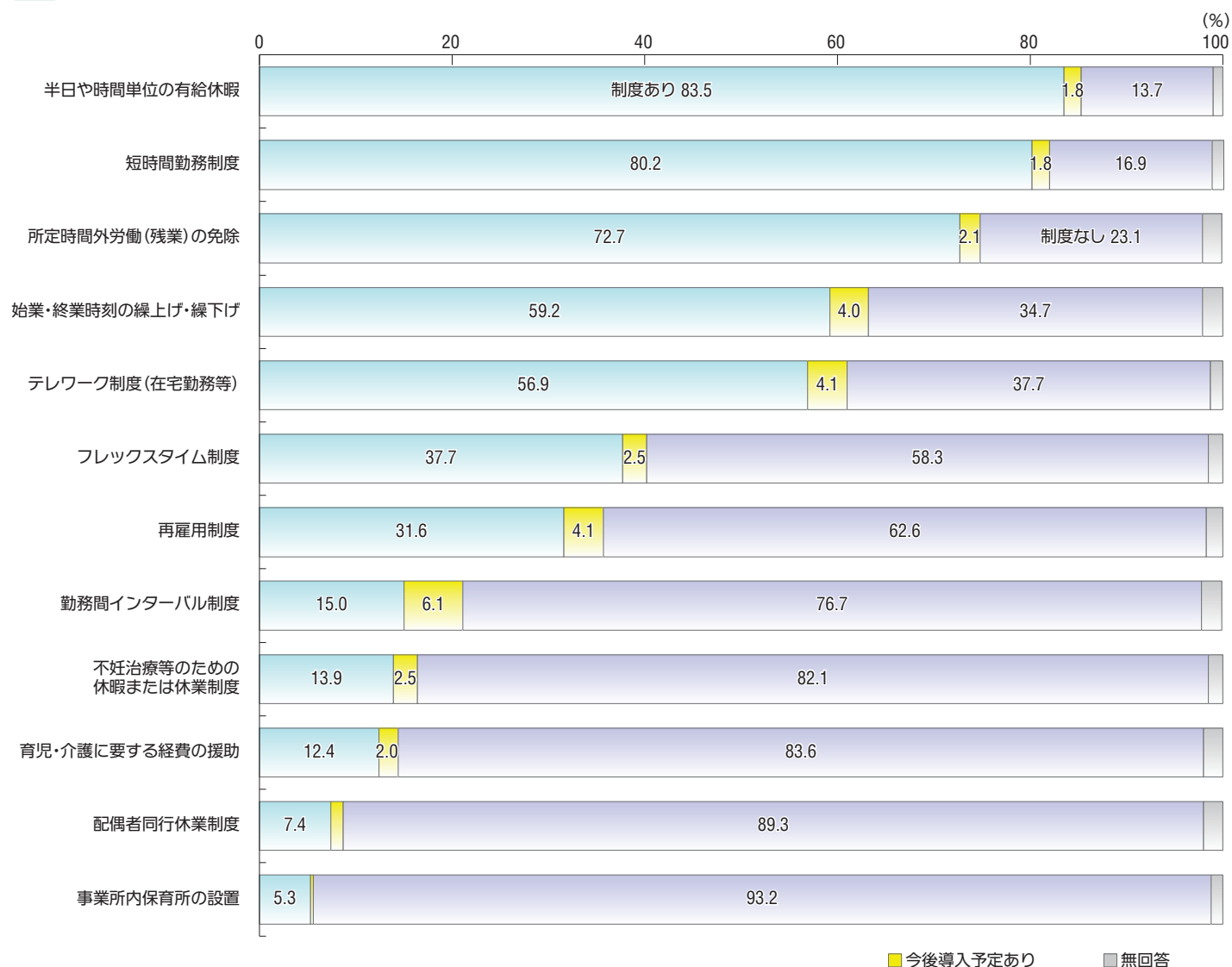
3 観光消費額の推移 (東京)



注 観光消費額とは、訪都日本人旅行者と訪都外国人旅行者の都内での消費額。ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。

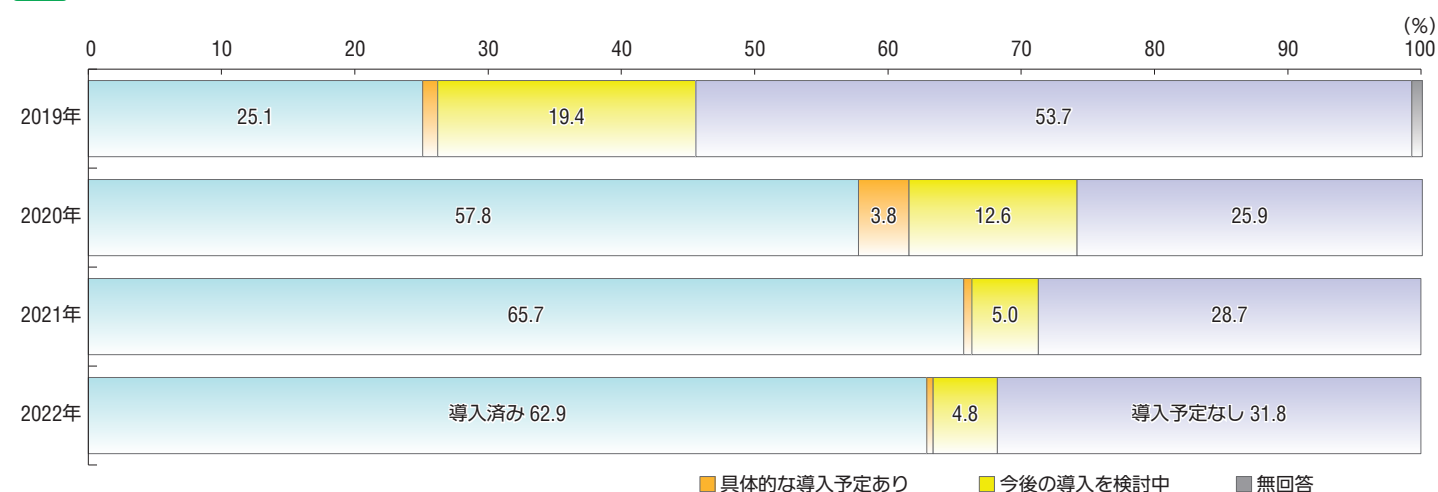
資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

1 多様な働き方に関する制度の有無 (東京、2022年)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所を対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。
資料 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

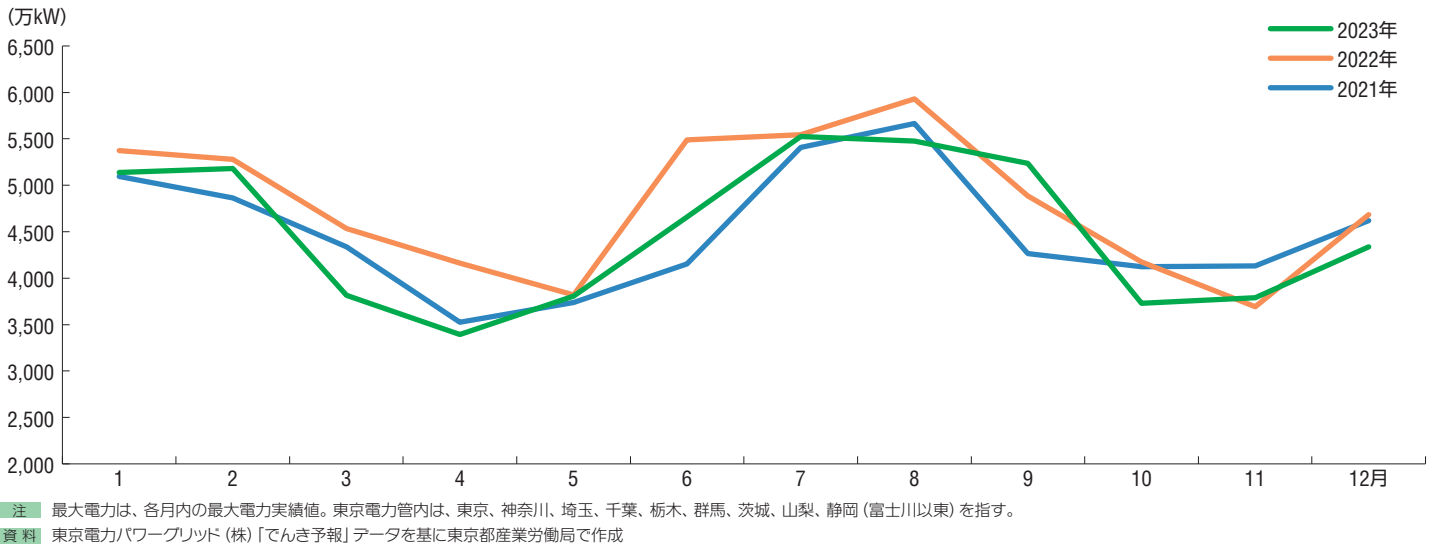
2 テレワーク導入状況の推移 (東京)



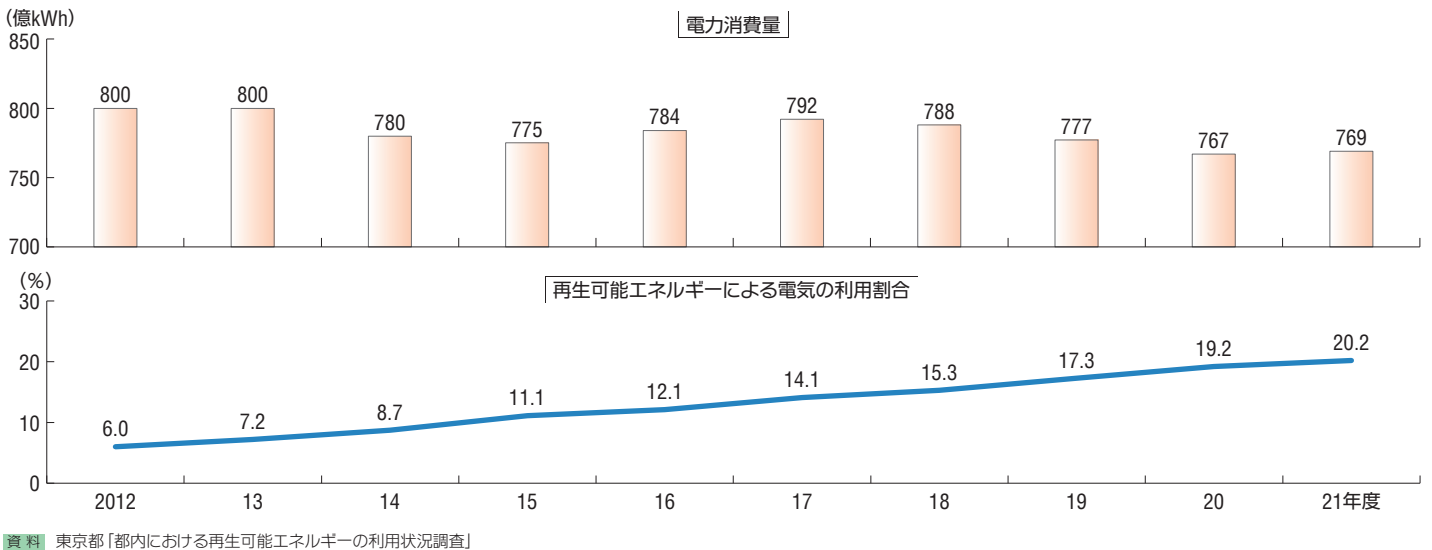
注 都内に所在する常用雇用者規模30以上の企業が対象。2020年は第1回(7月)調査結果。
資料 東京都「令和4年度多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

エネルギー・環境

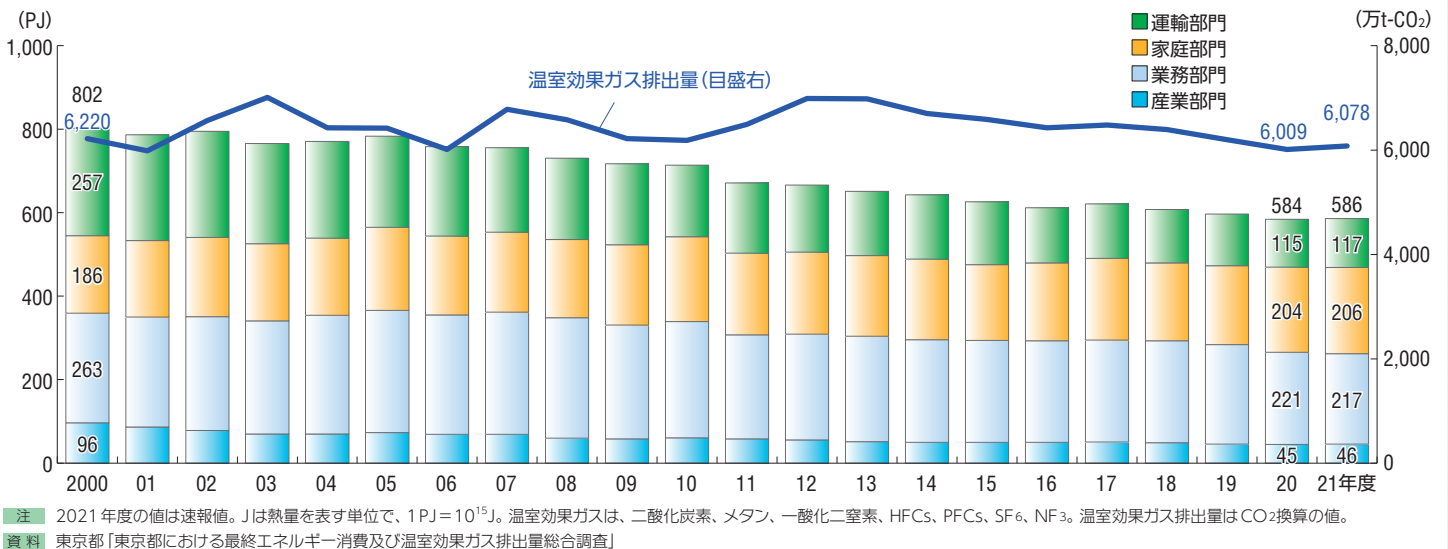
1 月別最大電力需要の推移（東京電力管内）



2 電力消費量及び再生可能エネルギーによる電気の利用割合の推移（東京）



3 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移（東京）



東京の伝統工芸品



江戸切子
えどきりこ



江戸表具
えどひょうぐ



東京手彫り印章
とうきょうてぼりいんしょう



江戸象牙
えどぞうげ



本場黄八丈
ほんばきはちじょう



東京仏壇
とうきょうぶつだん



江戸甲冑
えどかっちゅう



江戸指物
えどさしもの



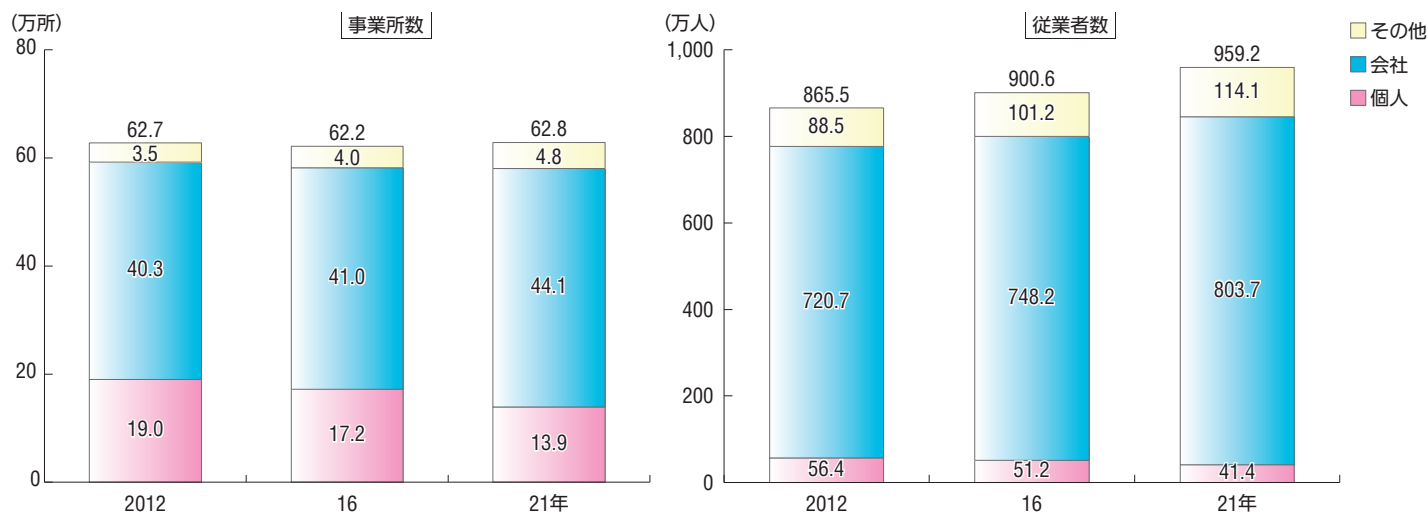
江戸刺繍
えどししゅう



江戸漆器
えどしっき

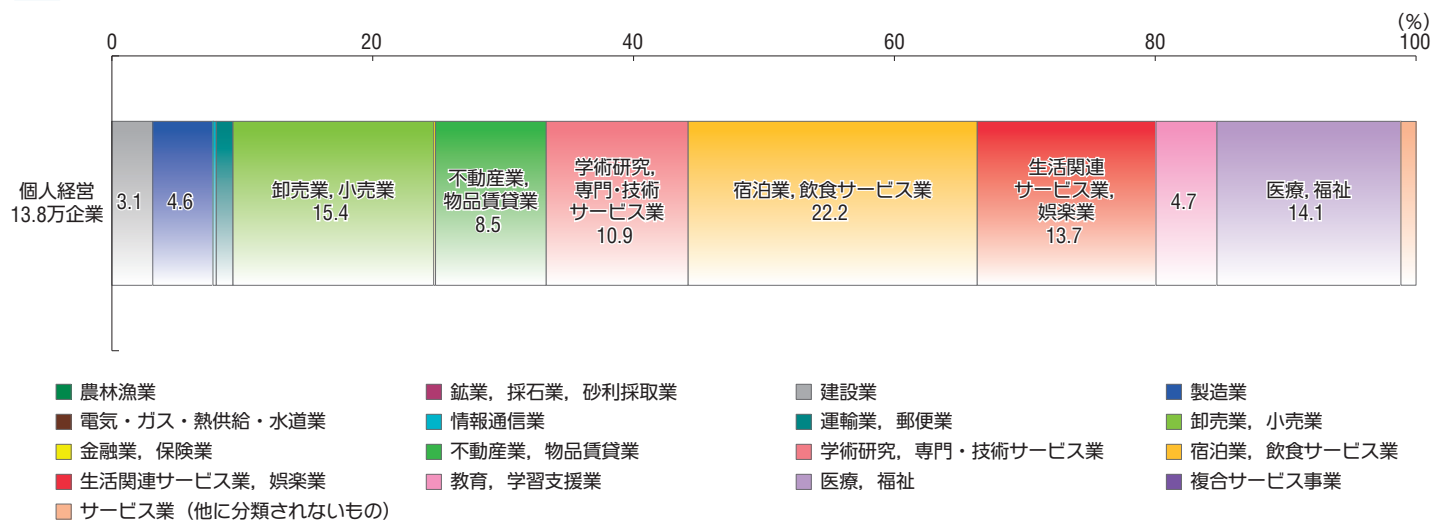
事業所・企業

1 経営組織別事業所数・従業者数の推移 (東京)



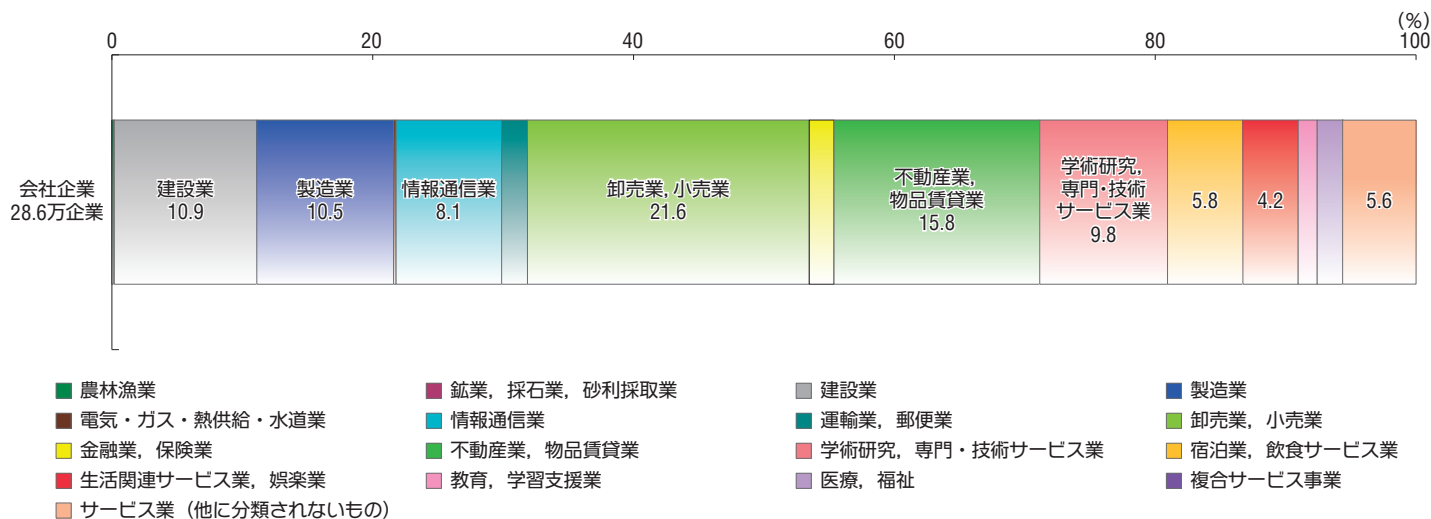
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 産業別個人経営企業数構成比 (東京、2021年)



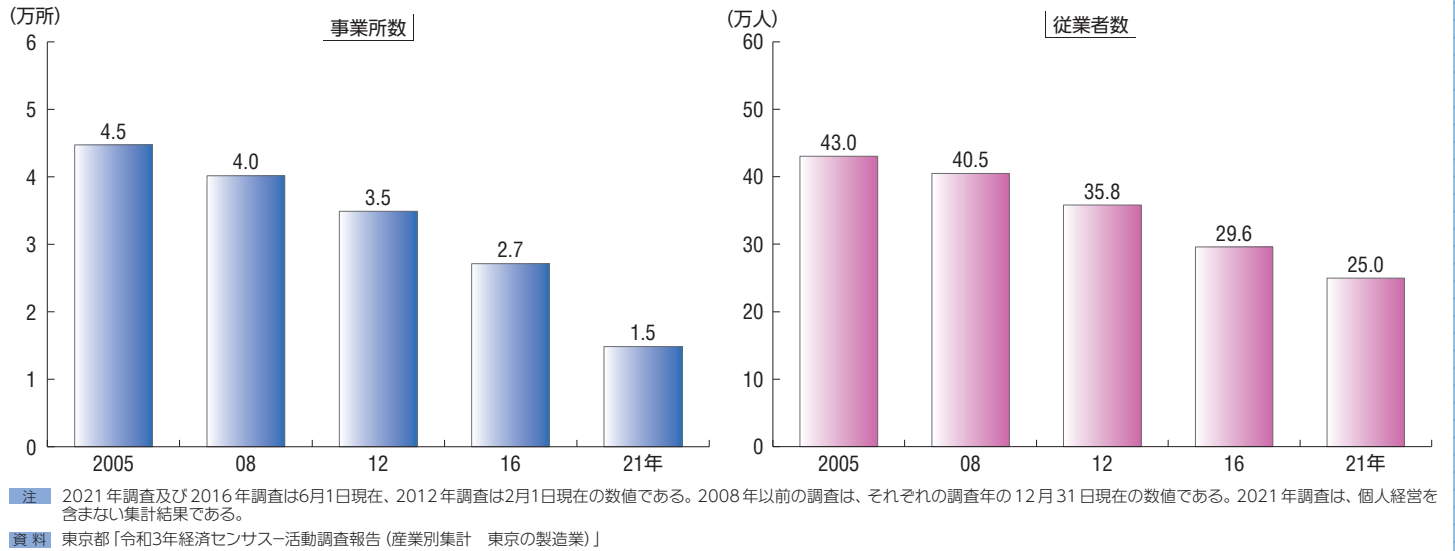
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

3 産業別会社企業数構成比 (東京、2021年)

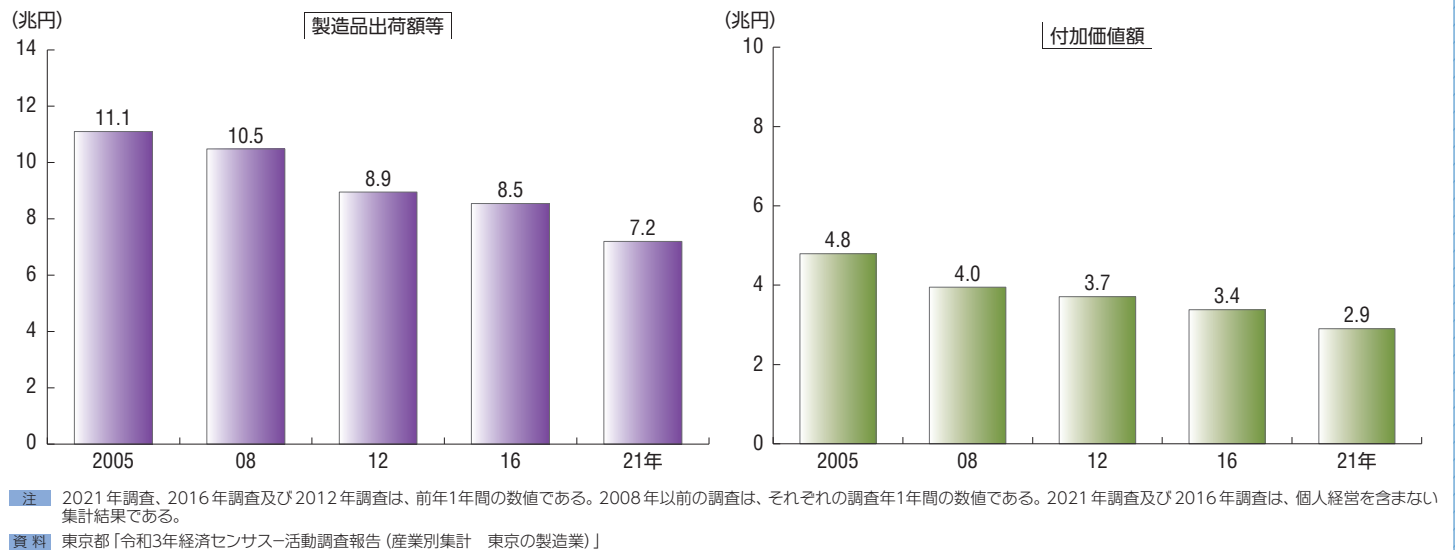


資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

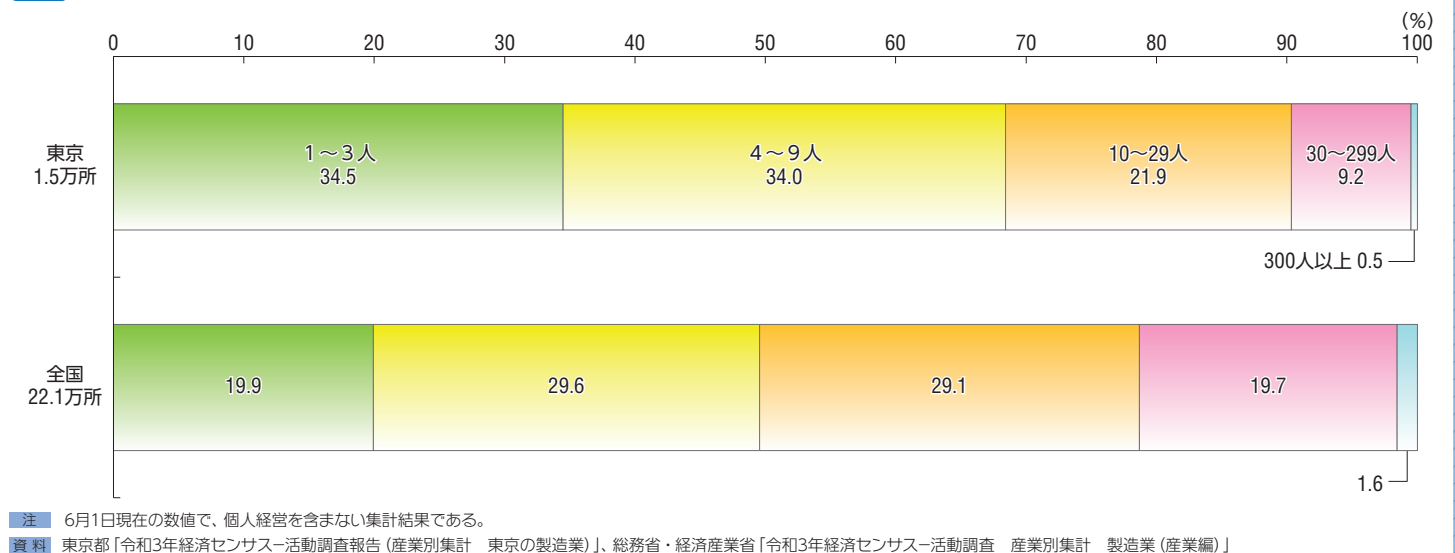
1 事業所数・従業者数の推移 (東京)



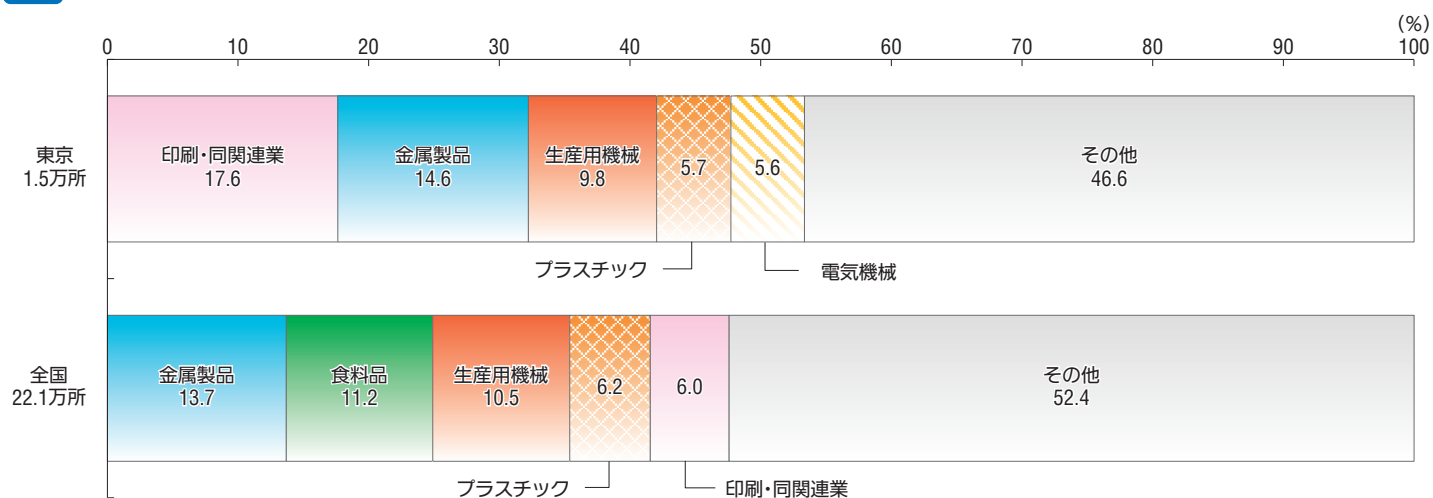
2 製造品出荷額等・付加価値額の推移 (東京)



3 従業者規模別事業所数構成比 (東京・全国、2021年)



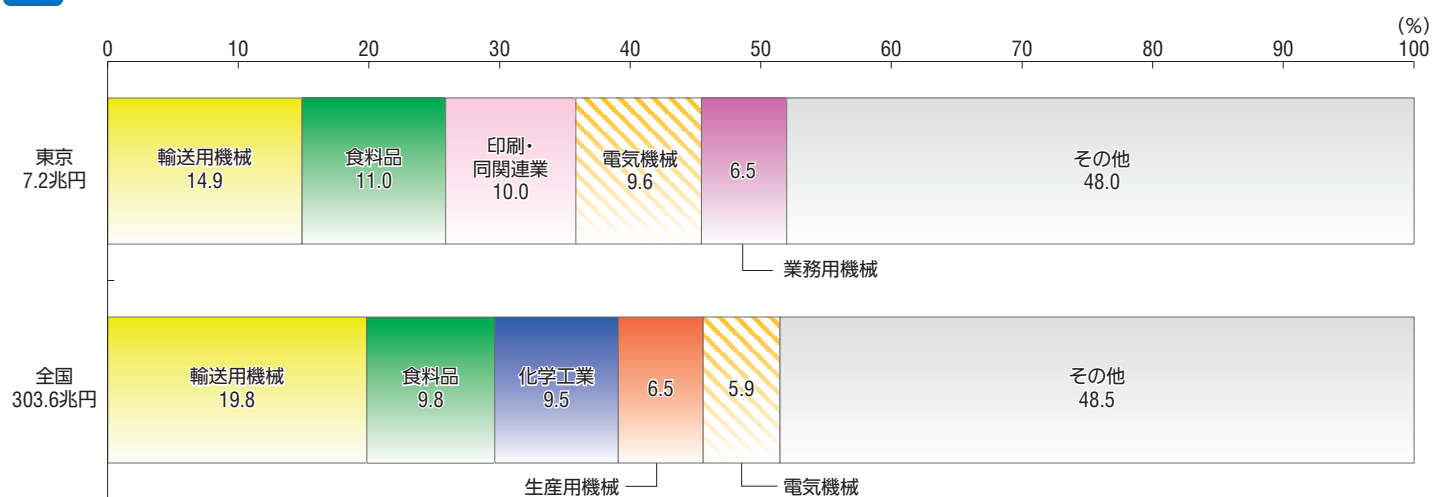
4 産業中分類別事業所数構成比 (東京・全国、2021年)



注 上位5分類を掲載。6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。

資料 東京都「令和3年経済センサス-活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」

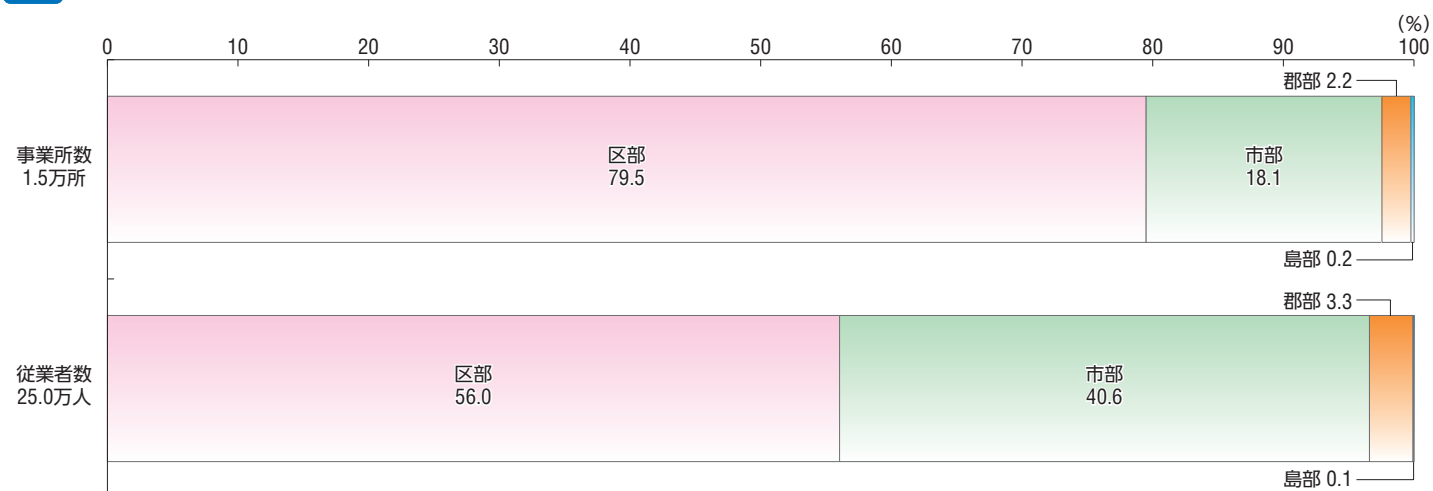
5 産業中分類別製造品出荷額等構成比 (東京・全国、2021年)



注 上位5分類を掲載。調査年の前年1年間の数値で、個人経営を含まない集計結果である。

資料 東京都「令和3年経済センサス-活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」

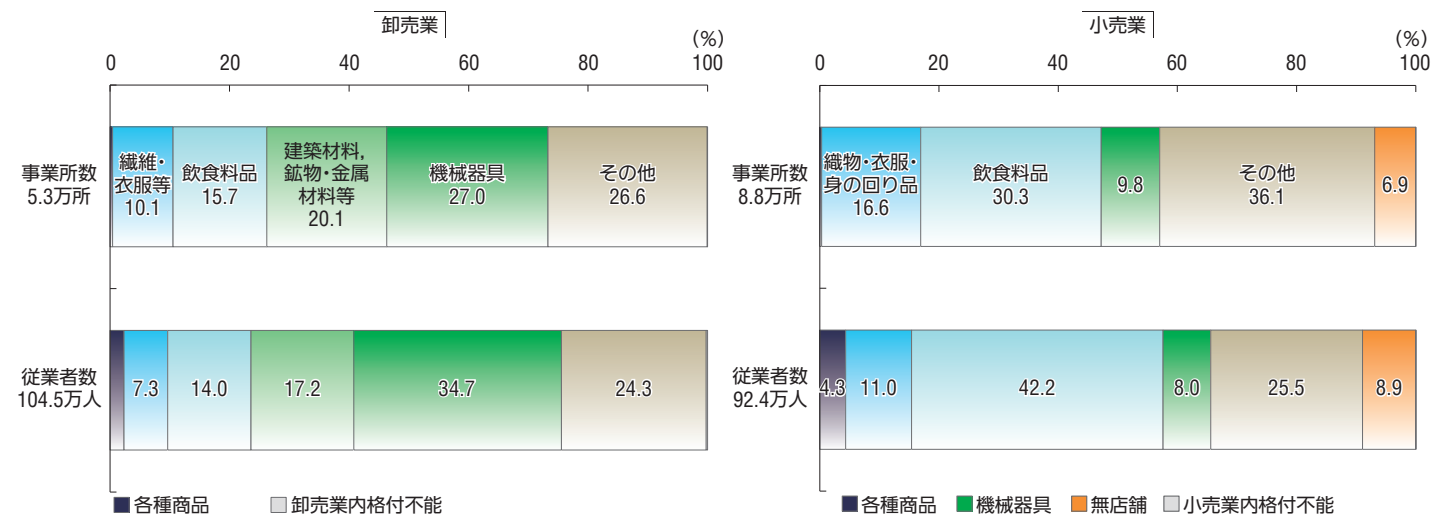
6 地域別事業所数・従業者数構成比 (東京、2021年)



注 6月1日現在の数値で、個人経営を含まない集計結果である。

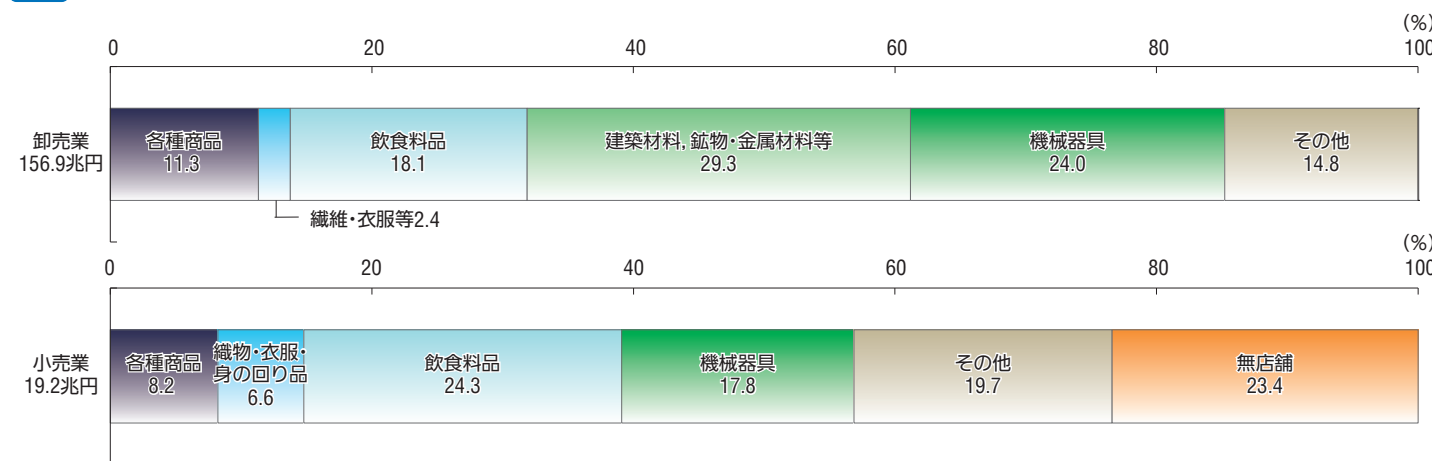
資料 東京都「令和3年経済センサス-活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」

1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比 (東京、2021年)



資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

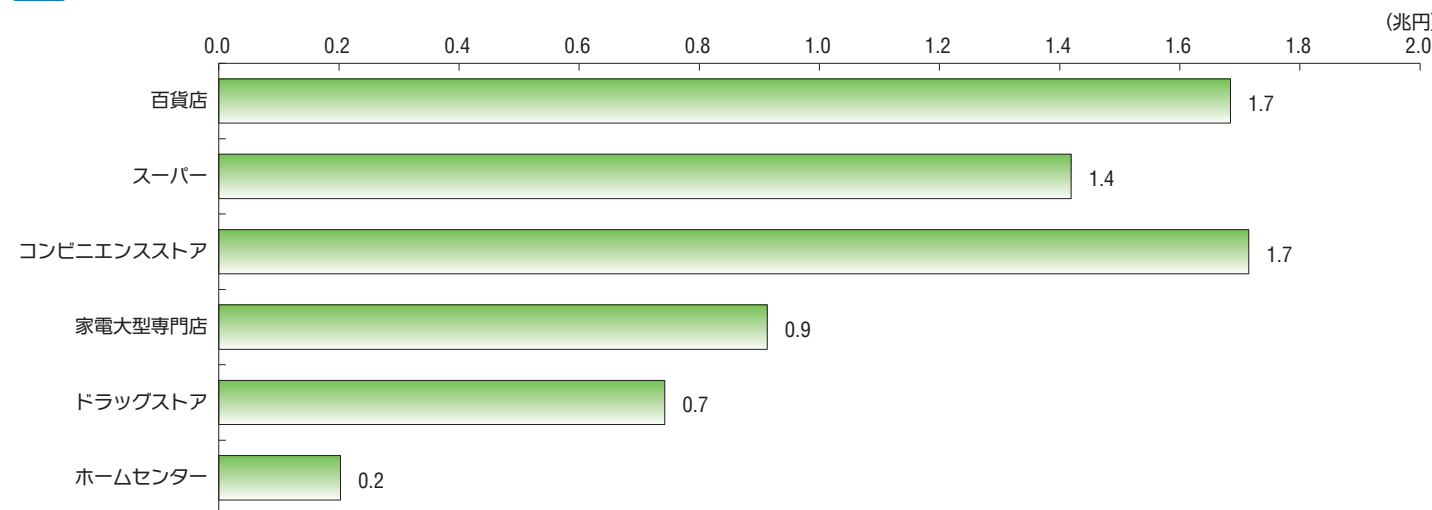
2 産業中分類別年間商品販売額構成比 (東京、2021年)



注 法人組織の事業所を集計し、個人経営は含まない。また、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

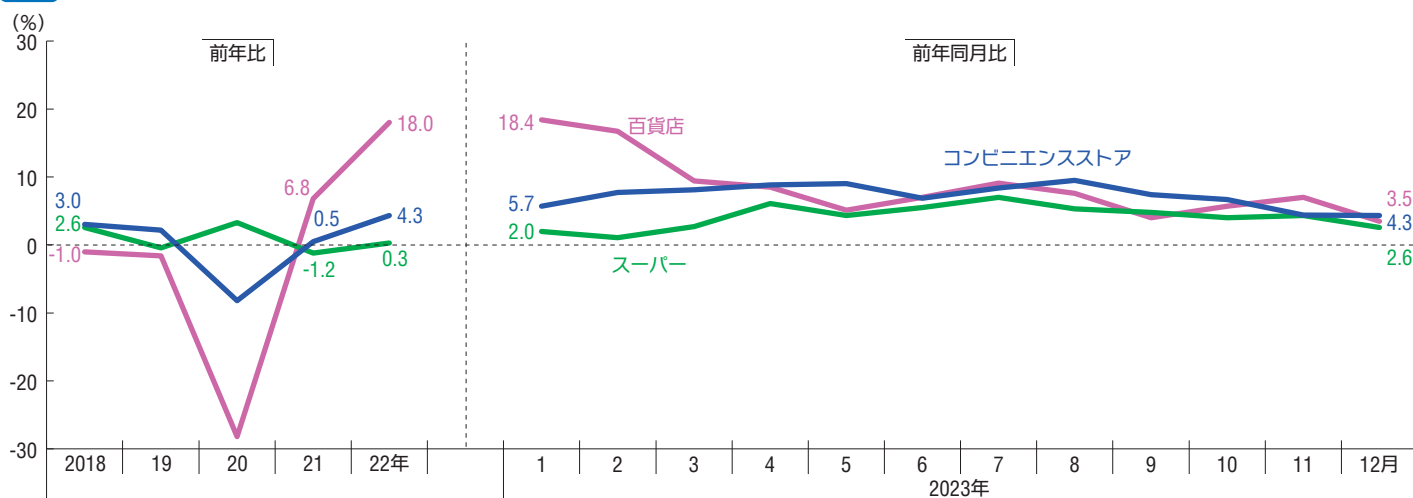
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業, 小売業 産業編(都道府県表)」

3 主要業態別販売額 (東京、2022年)



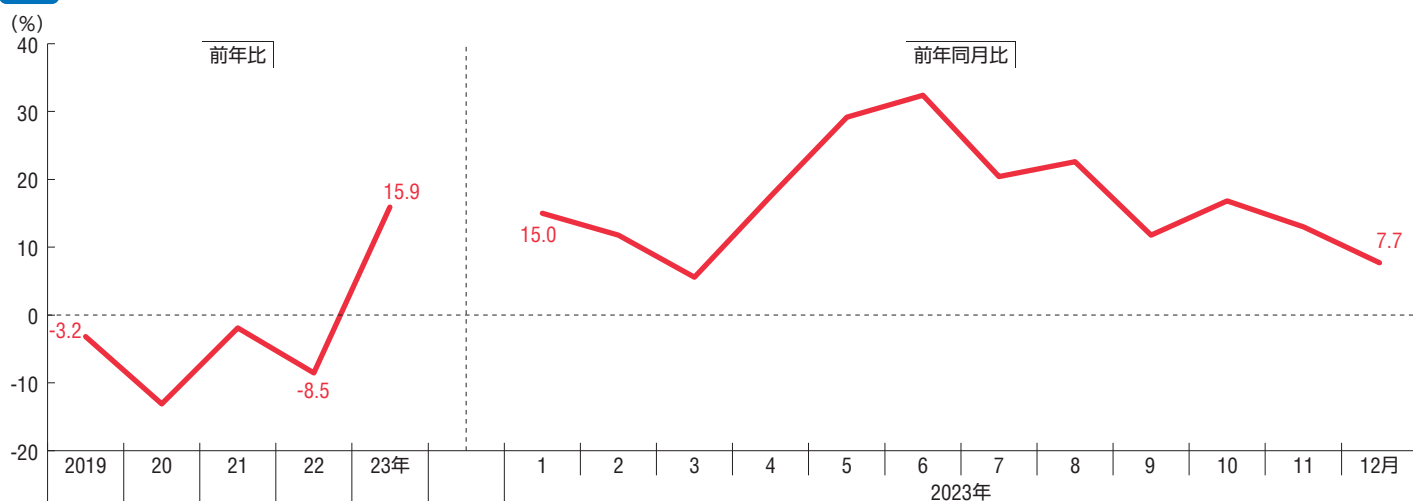
資料 経済産業省「商業動態統計」

4 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年(同月)比の推移(東京)



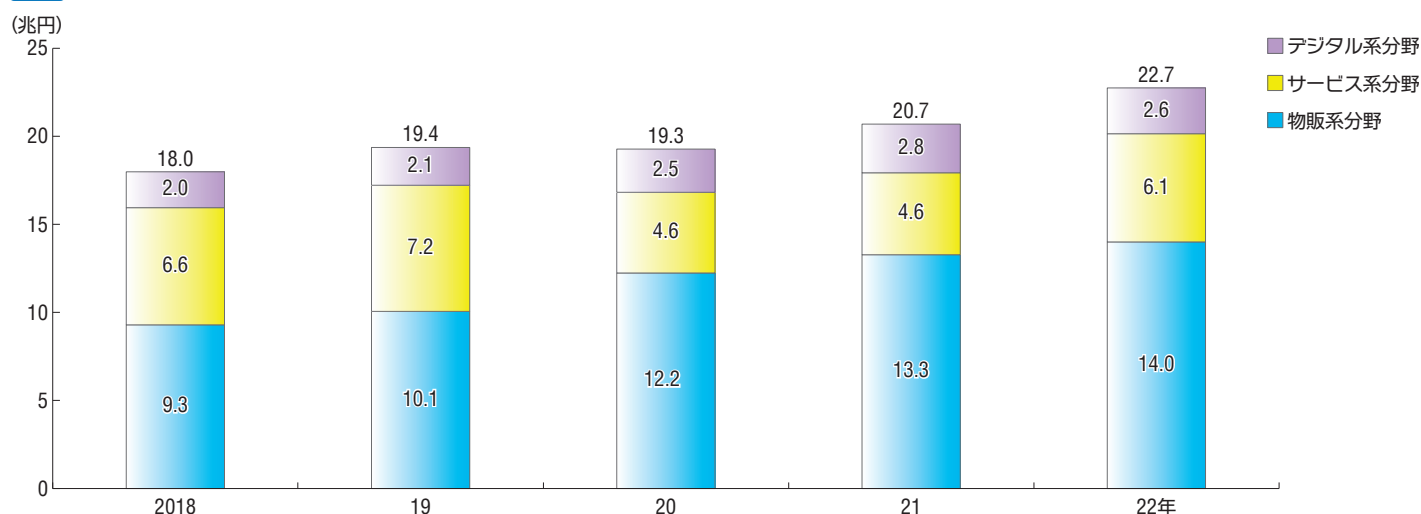
注 2023年12月の値は速報値。全店ベース。
資料 経済産業省「商業動態統計」

5 新車販売台数の前年(同月)比の推移(東京)



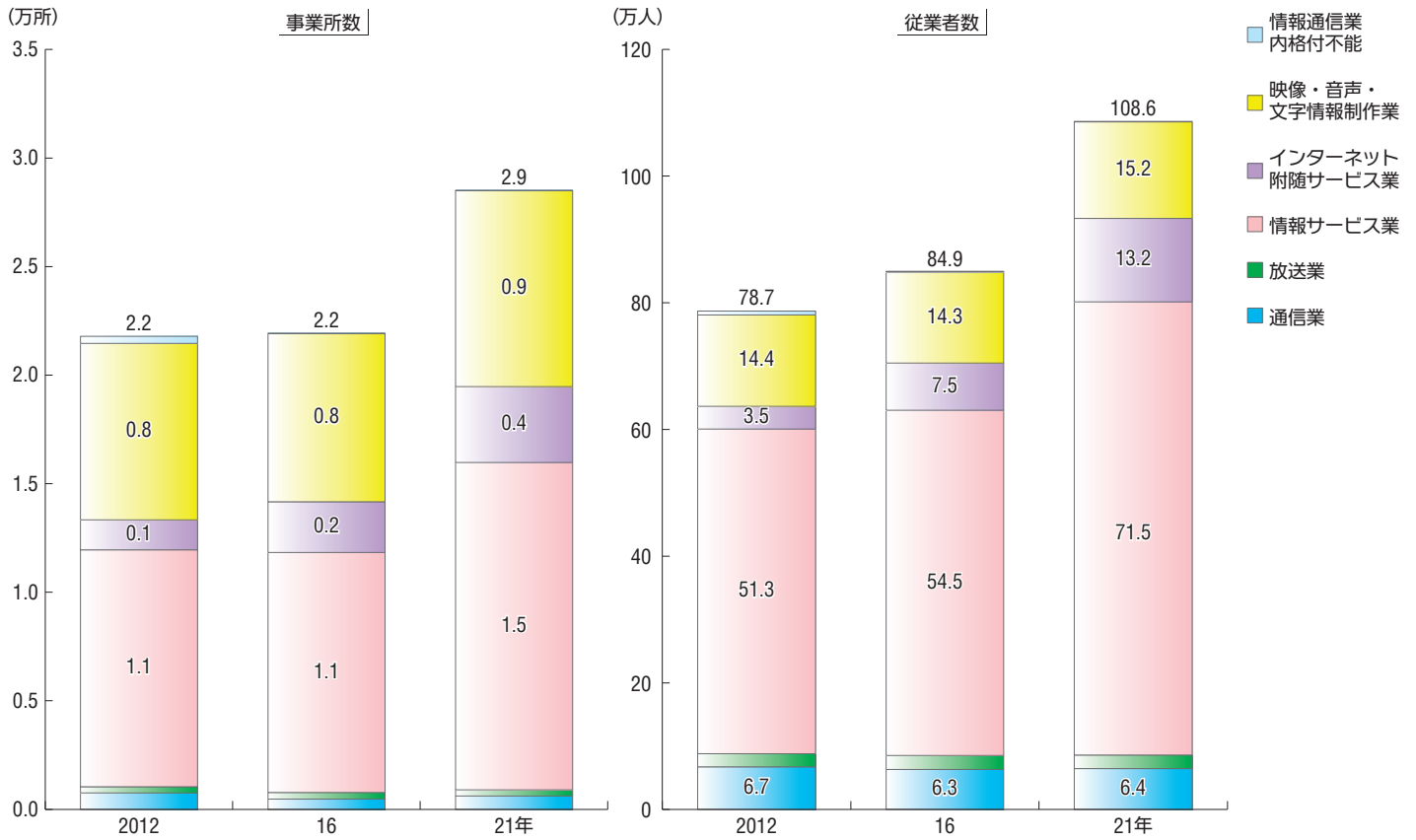
注 登録車種(ナンバー)を基準に分類しており、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 (一社)日本自動車販売協会連合会資料

6 BtoC-EC市場規模の推移(全国)



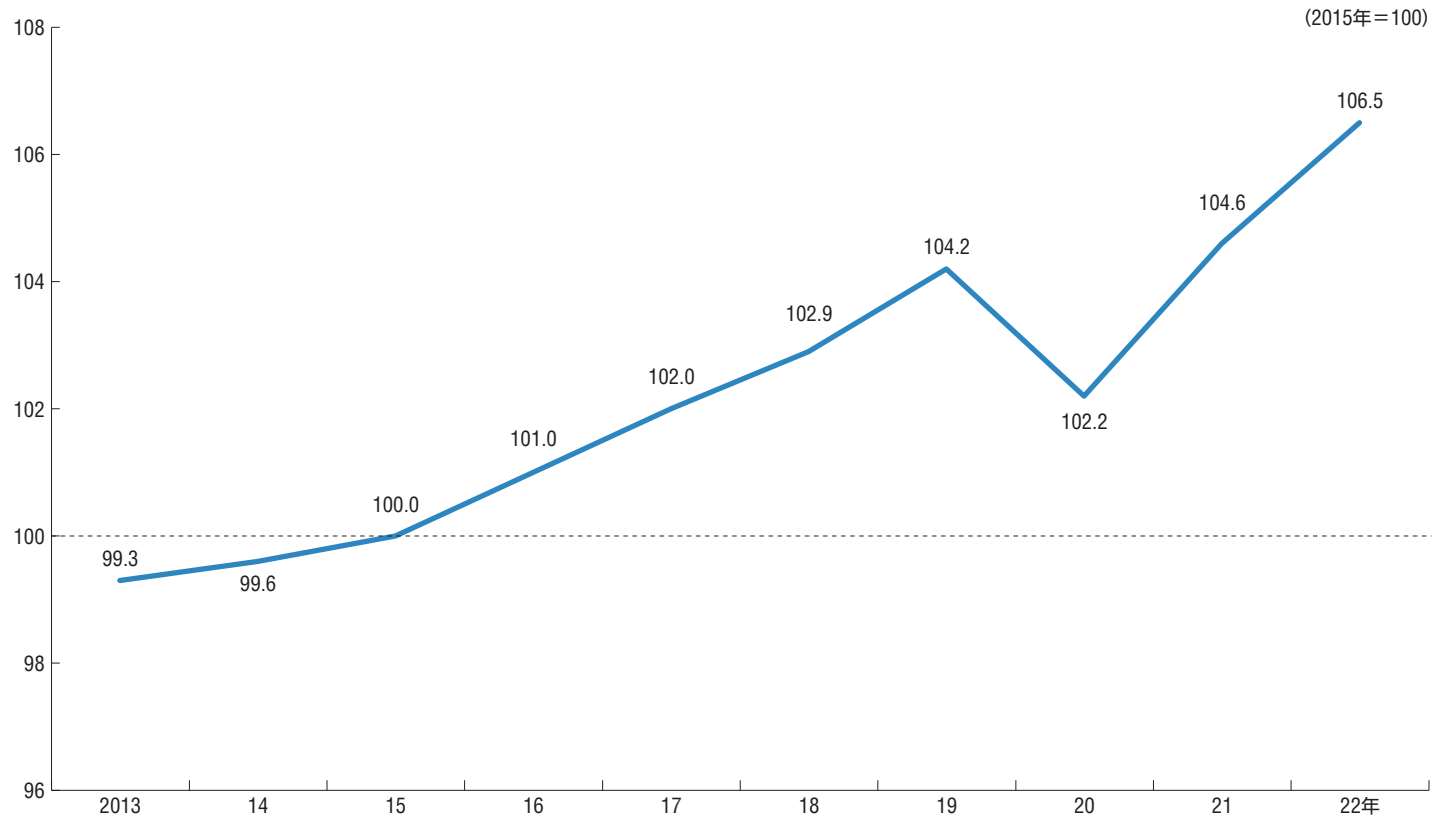
資料 経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査」

1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

2 情報通信業活動指数の推移 (東京)

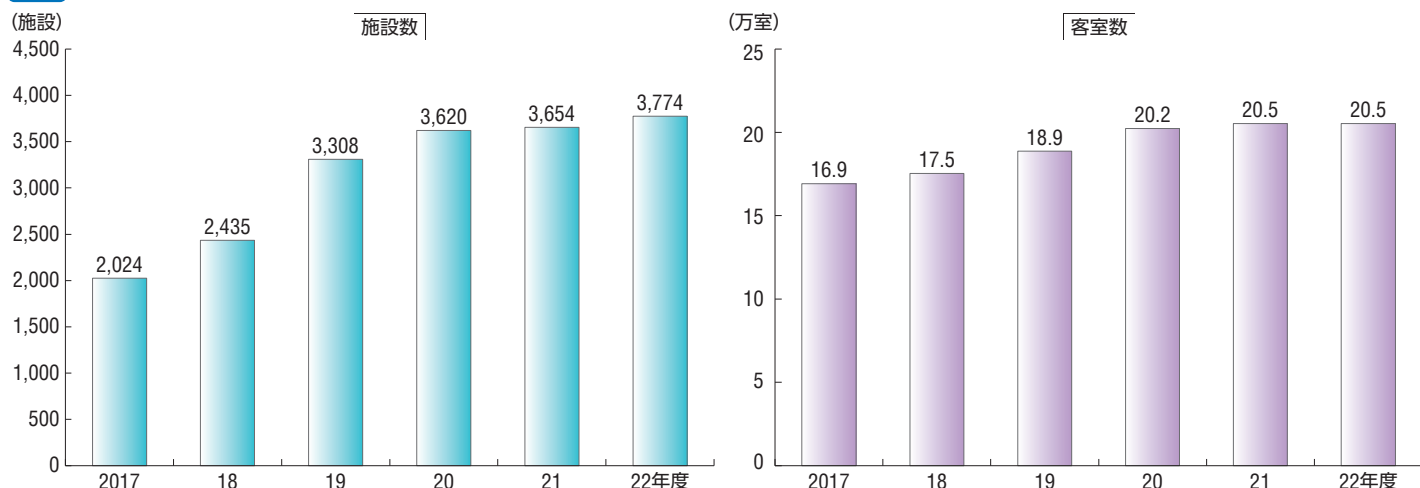


注 平成27年(2015年)基準

資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

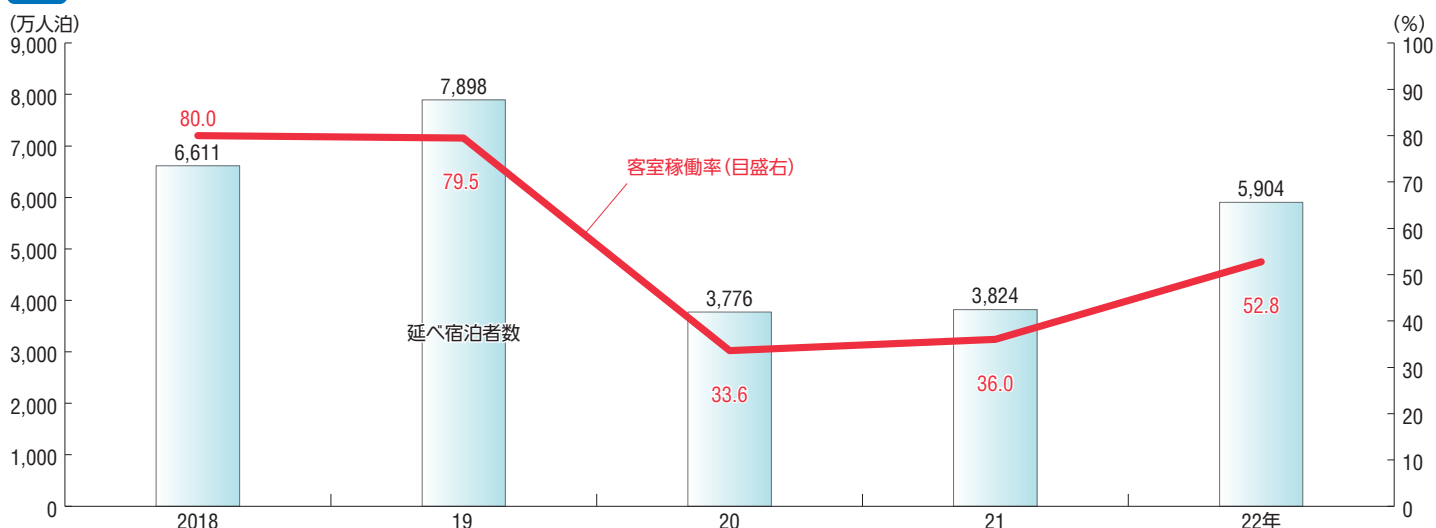
宿泊業,飲食サービス業

1 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移 (東京)



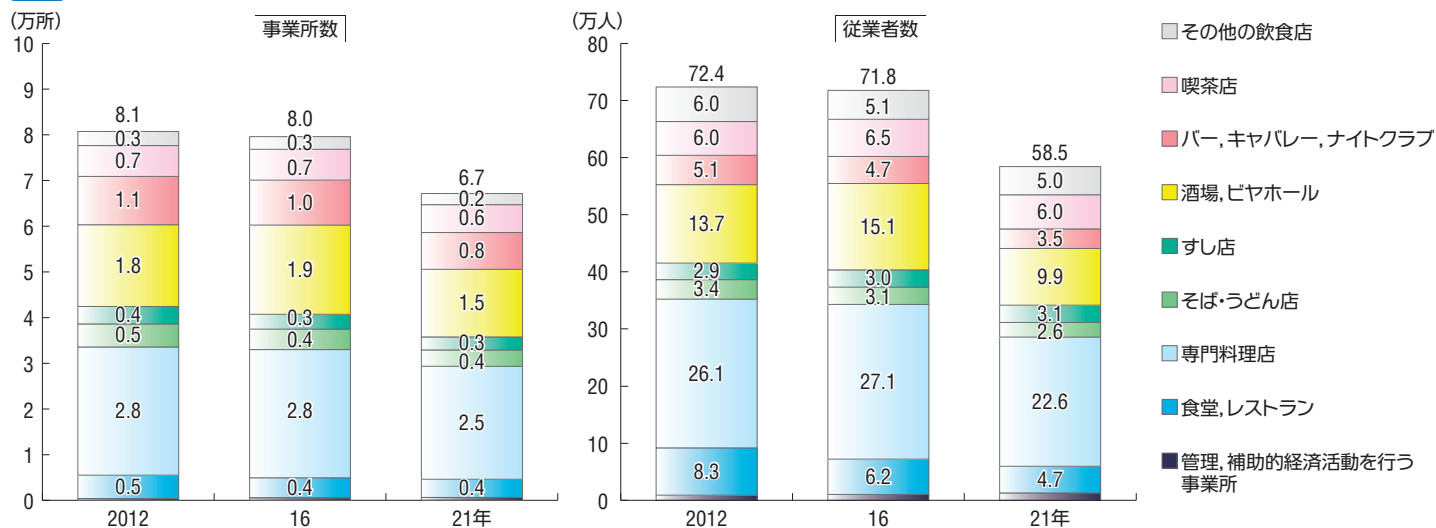
注 各年度年度末の値
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

2 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移 (東京)



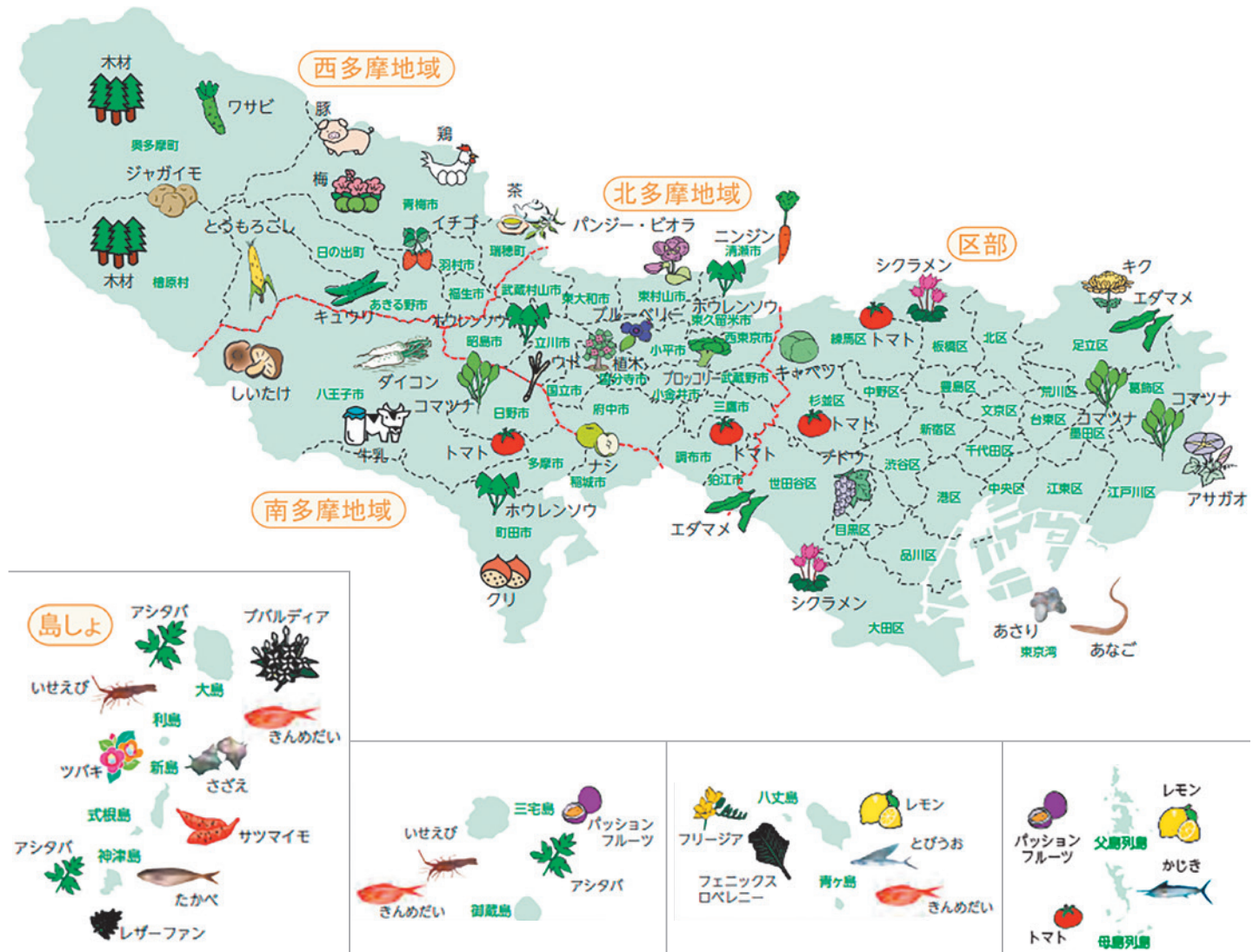
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移 (東京)



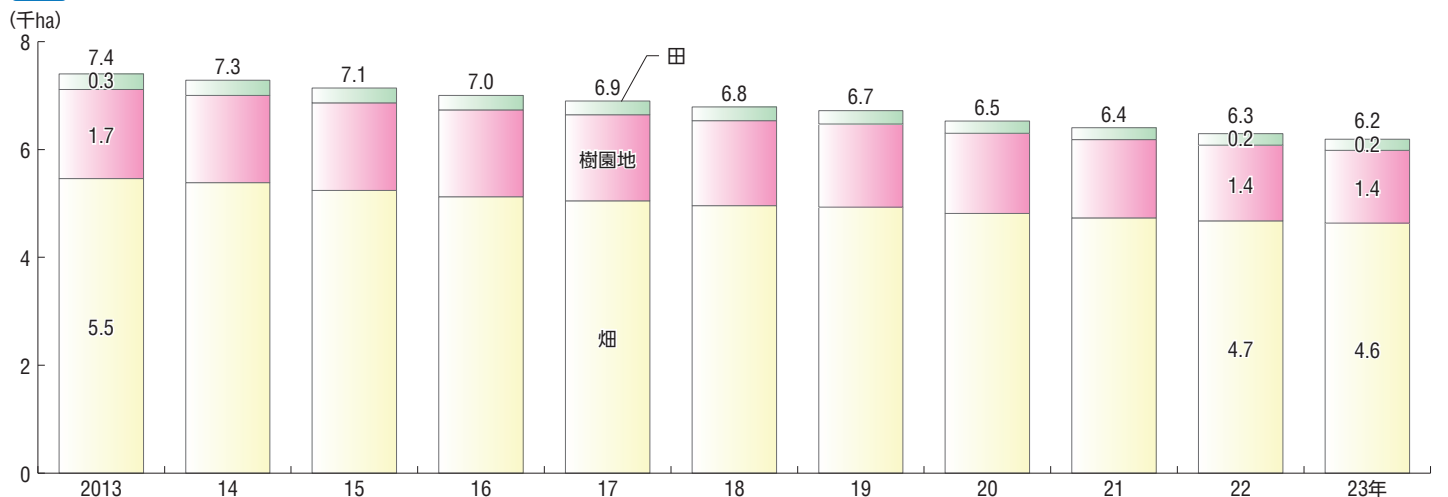
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

1 多種多様な東京の農林水産物



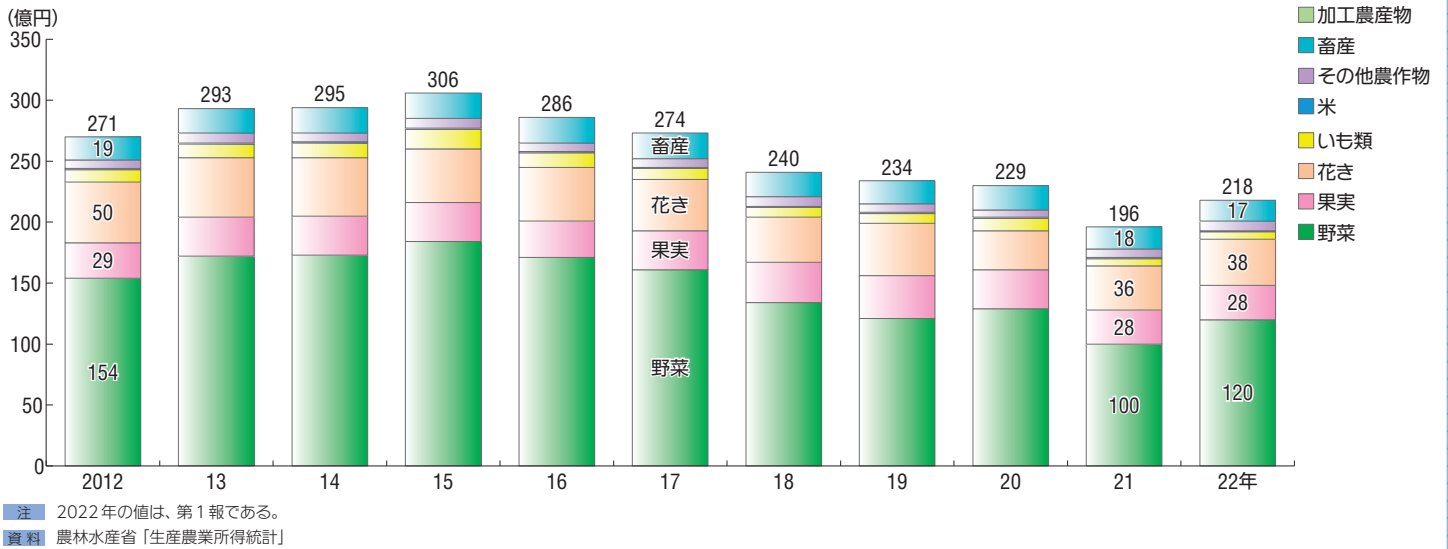
注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料 東京都産業労働局調べ

2 耕地面積の推移（東京）

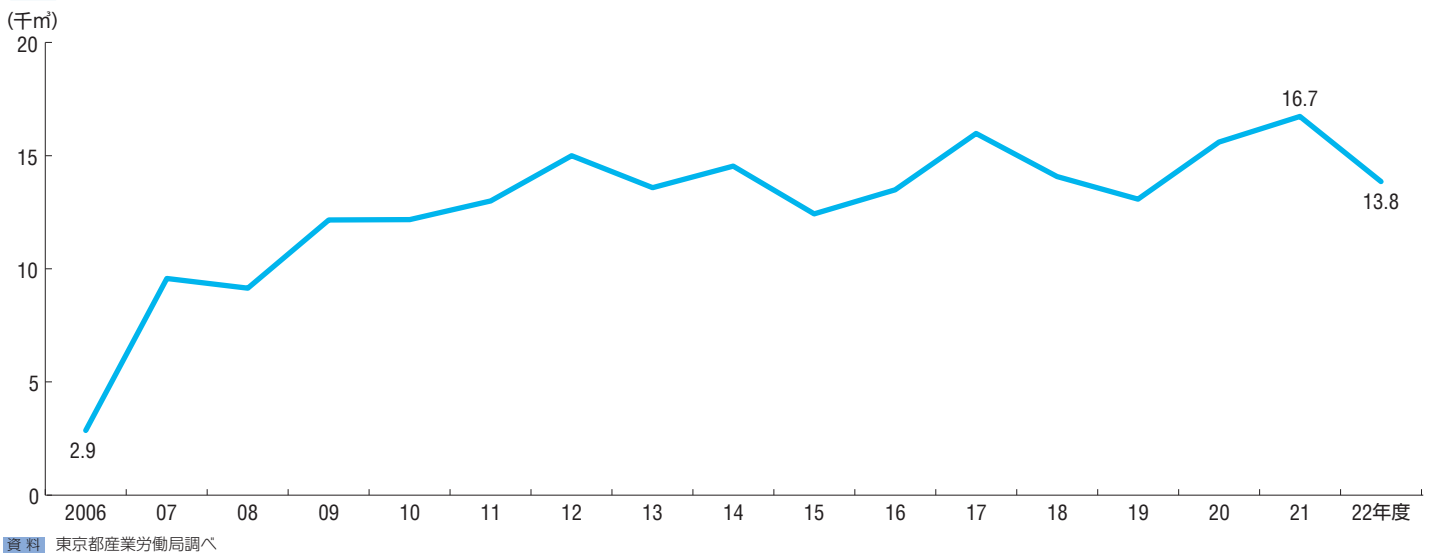


注 畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。2023年の値は、第1報である。
資料 農林水産省「耕地面積調査」

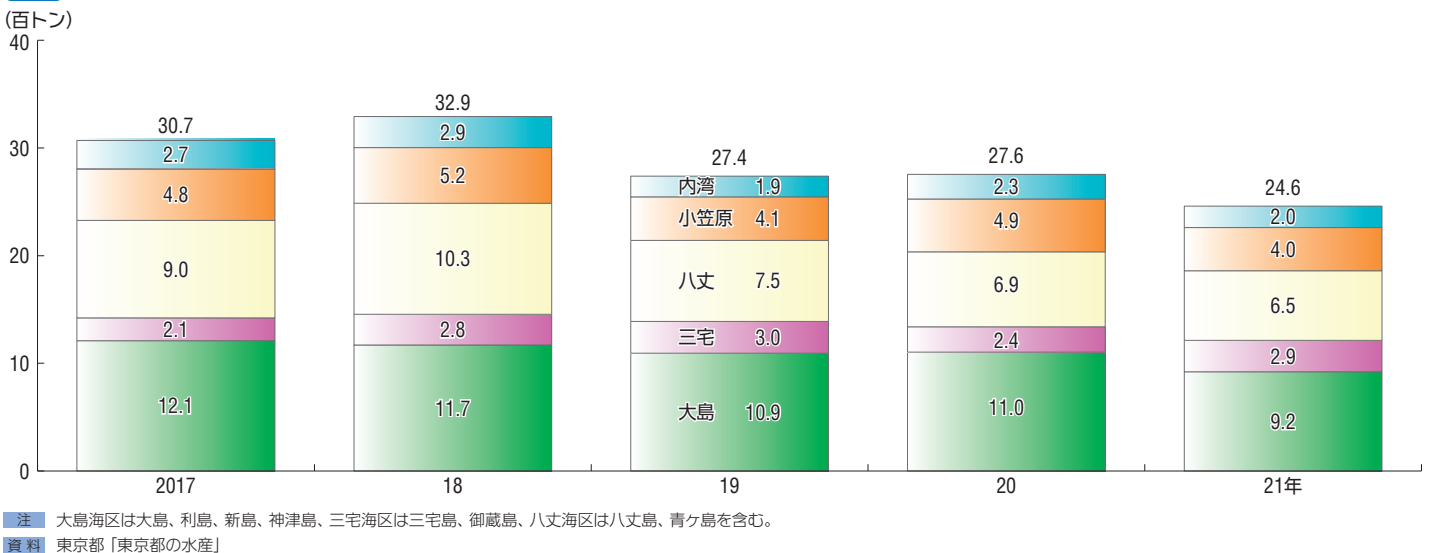
3 種類別農業産出額の推移 (東京)



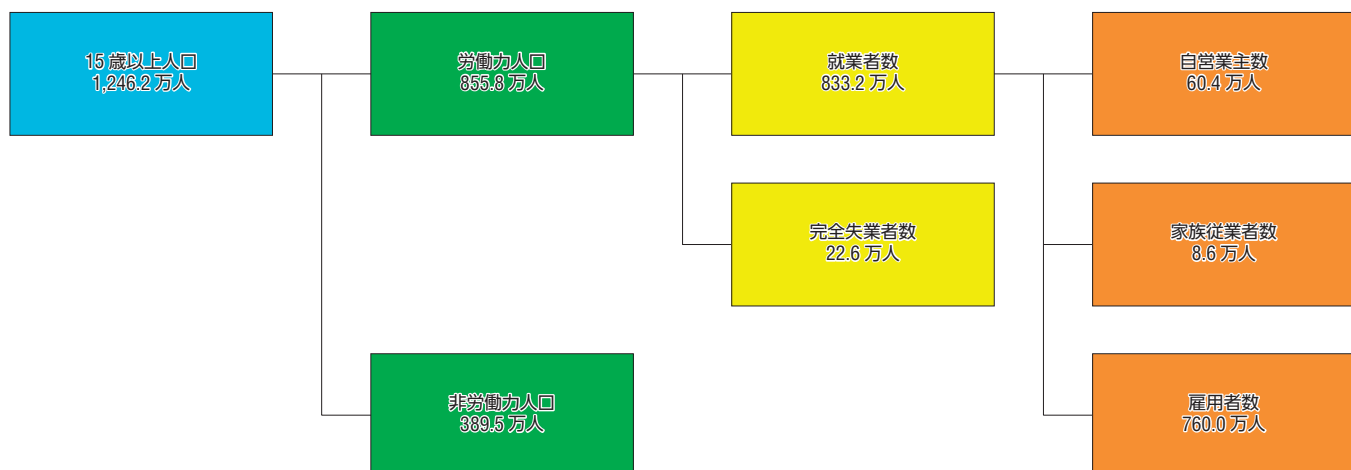
4 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移 (東京)



5 海区別沿岸漁業生産量の推移 (東京)



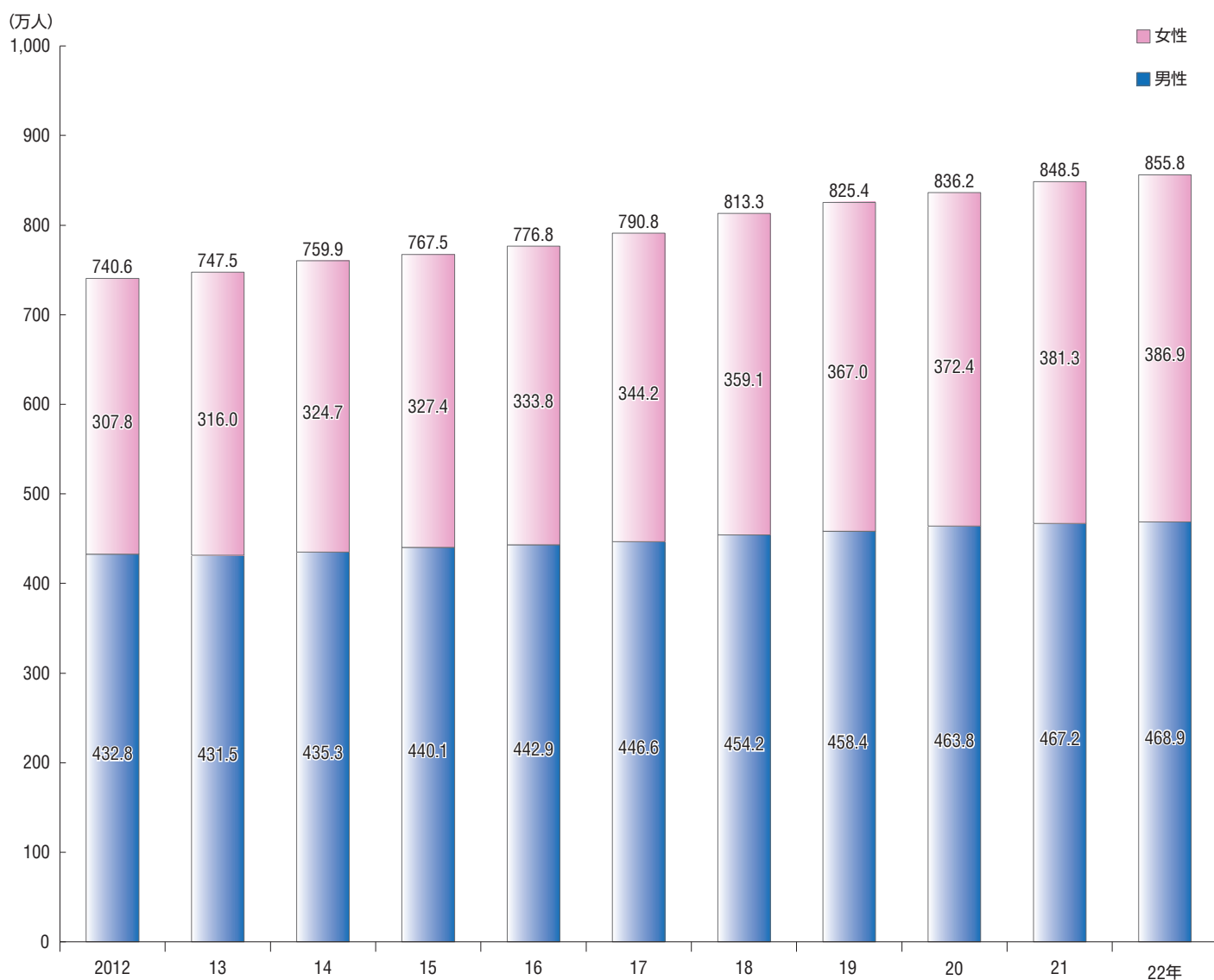
1 就業状態 (東京、2022年)



注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。

資料 東京都「東京の労働力」

2 男女別労働力人口の推移 (東京)

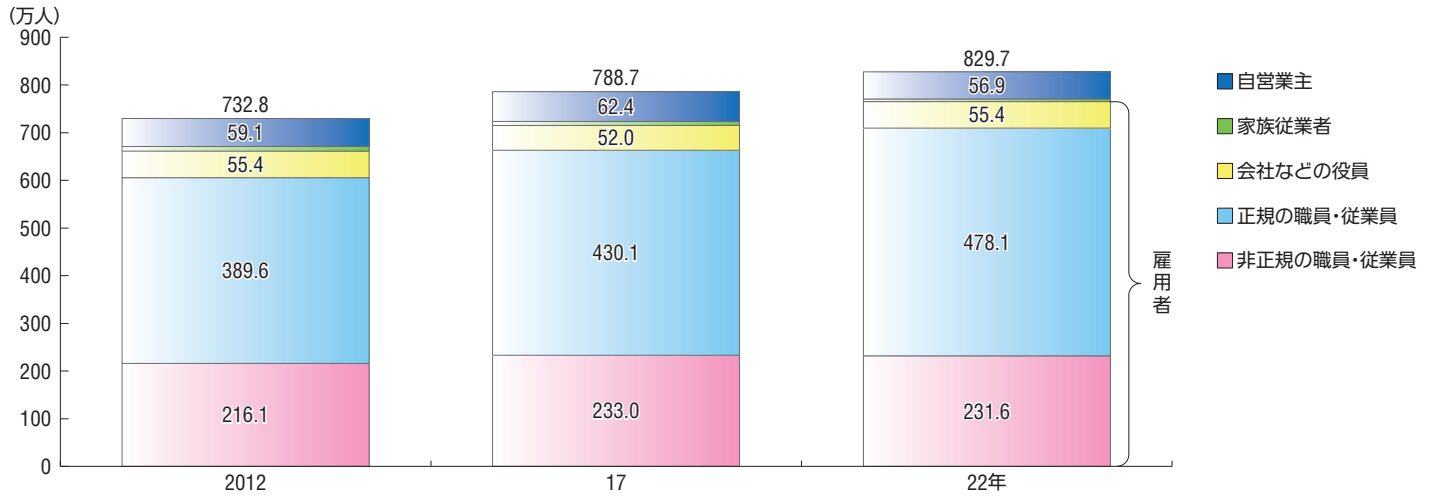


注 2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が溯及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

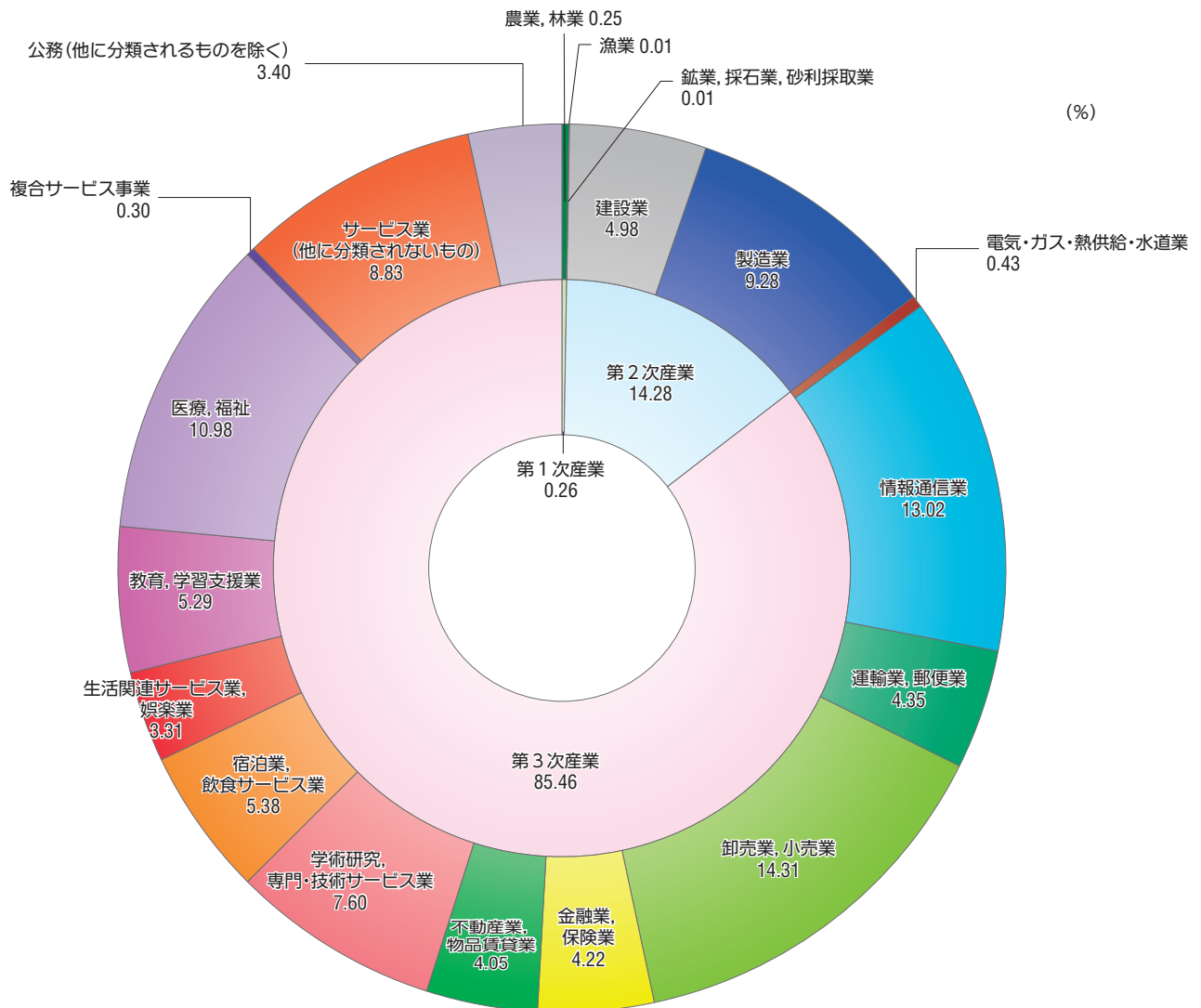
就業構造

1 従業上の地位別有業者数の推移 (東京)



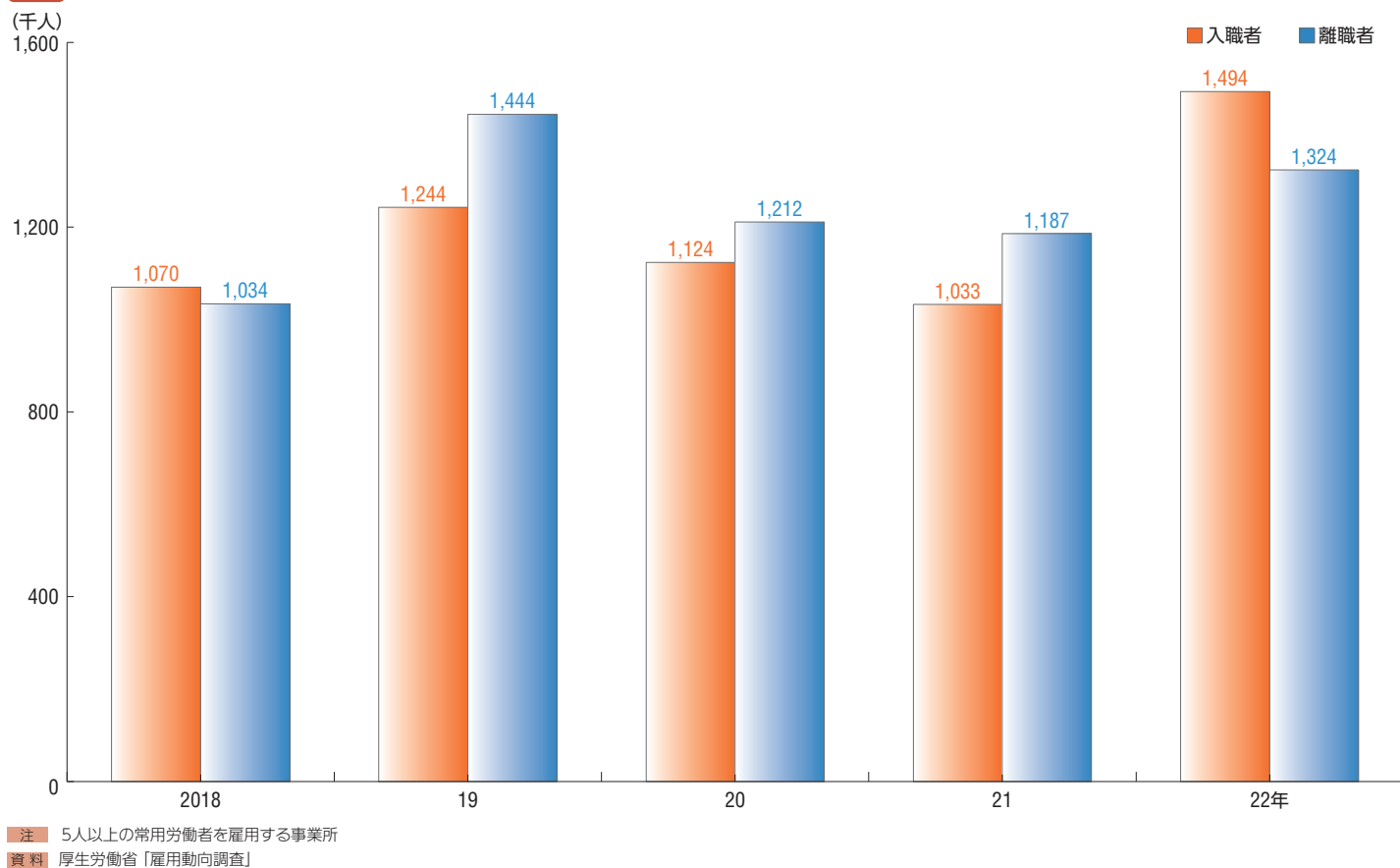
注 総数に分類不能や不詳を含む。
資料 総務省「就業構造基本調査」

2 産業別有業者数構成比 (東京、2022年)

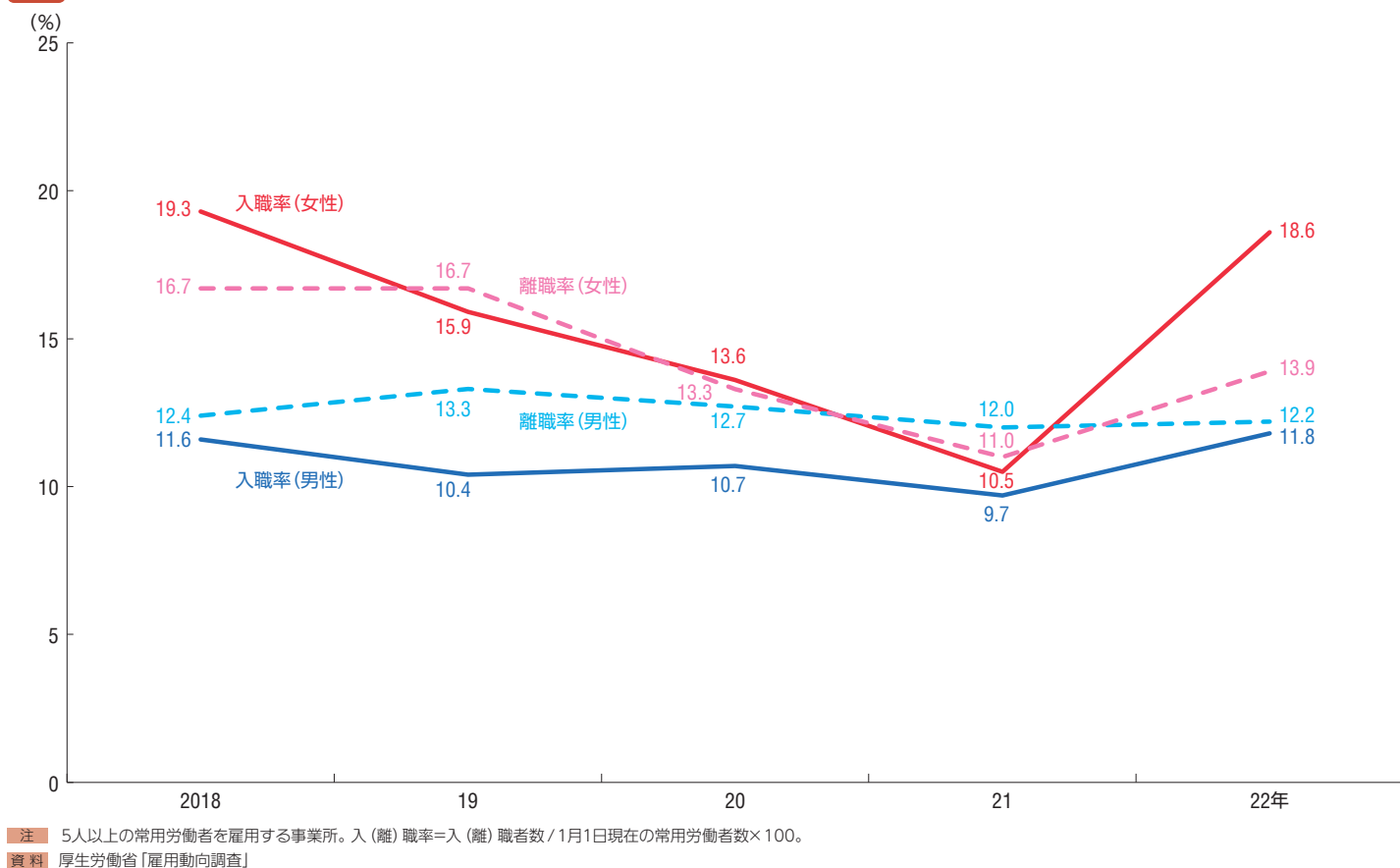


注 「分類不能の産業」を除く。
資料 総務省「令和4年就業構造基本調査」

1 入職者数・離職者数の推移 (東京)

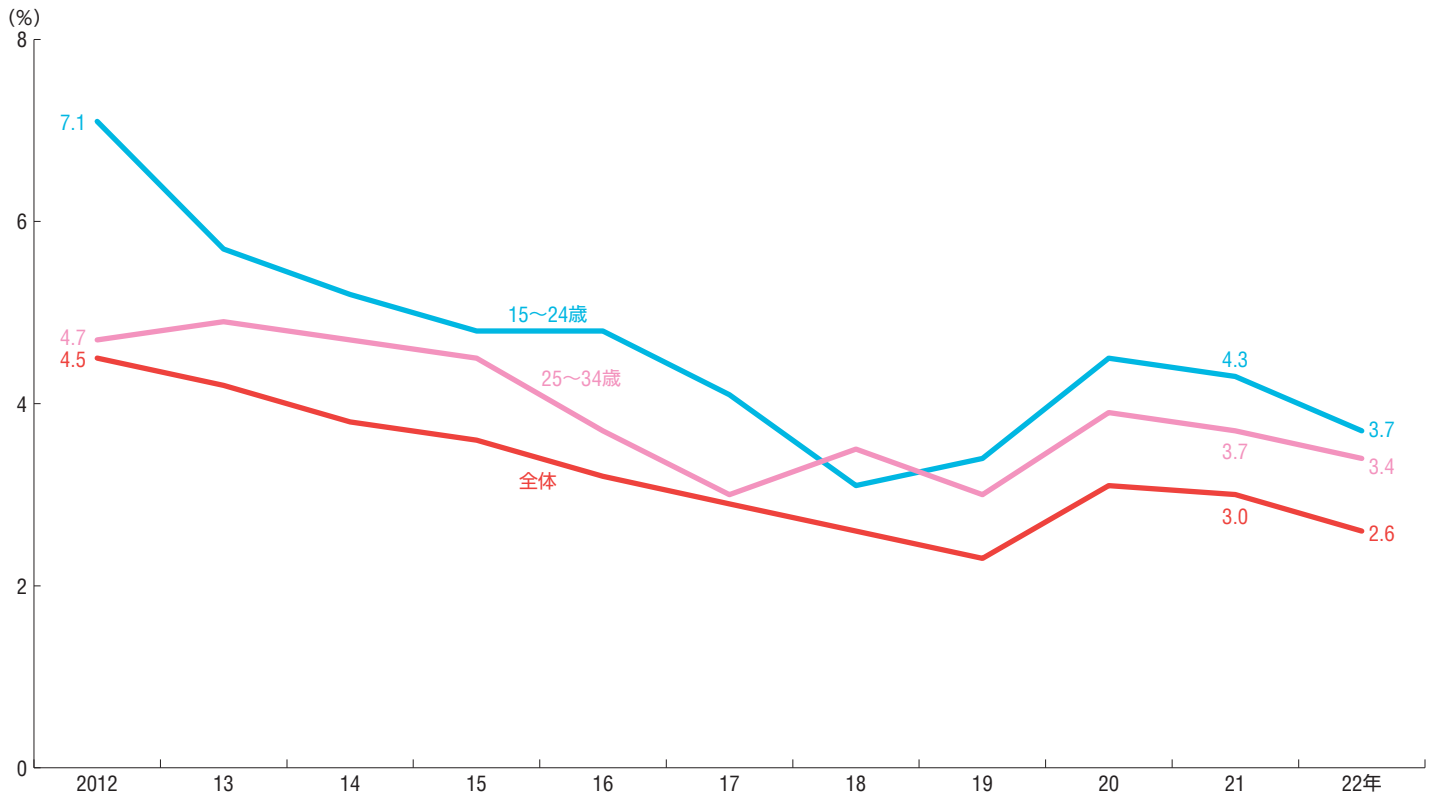


2 男女別入職率・離職率の推移 (東京)



若年者の雇用就業

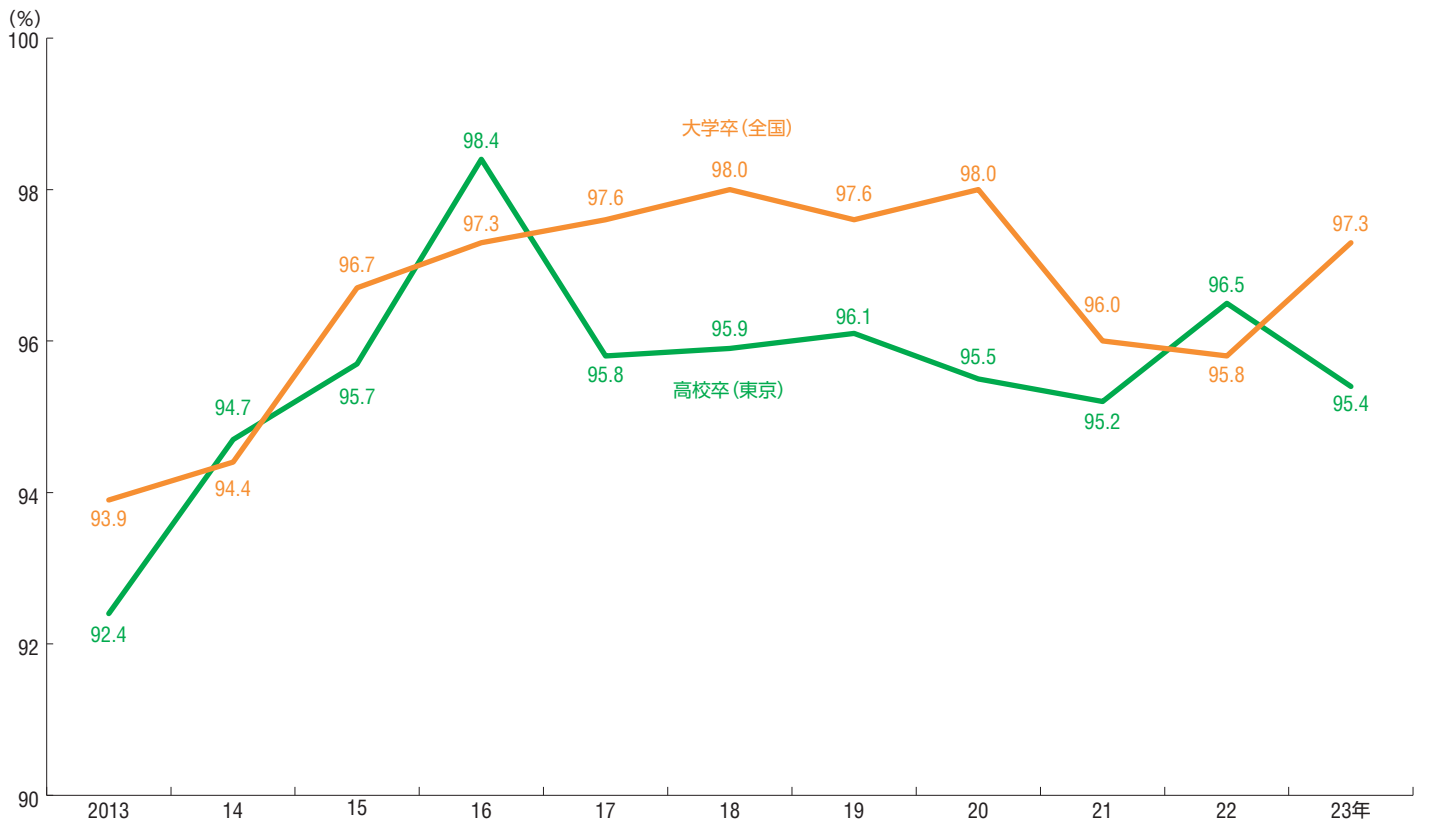
1 年齢階級別若年者の完全失業率の推移 (東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

2 高等学校卒業業者・大学卒業業者の就職率の推移 (東京・全国)

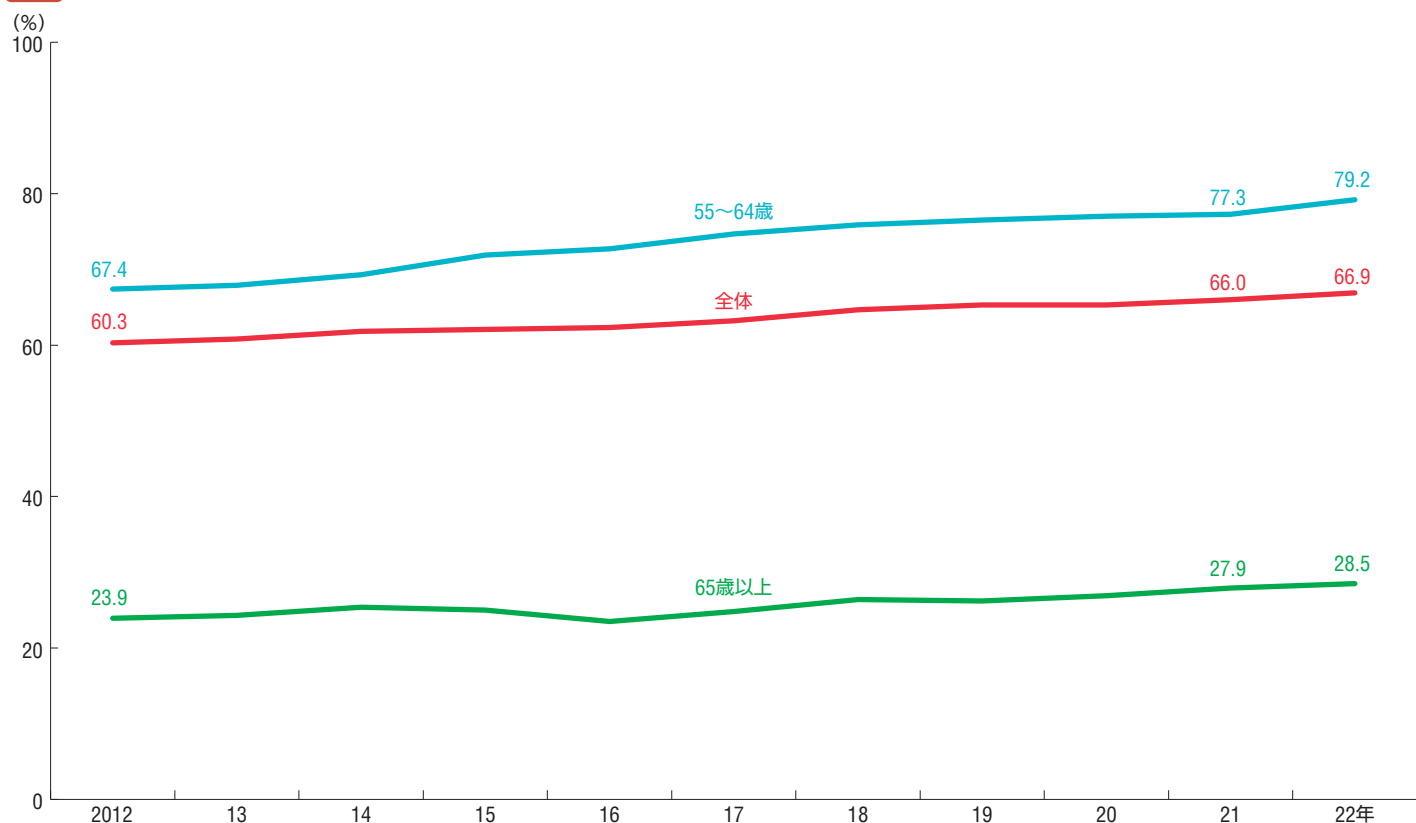


注 各年3月卒業者が対象。高校卒は3月31日現在、大学卒は4月1日現在の数値。就職を希望する者の就職率。

資料 文部科学省「高等学校卒業業者の就職状況に関する調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業業者の就職状況調査」

高年齢者の雇用就業

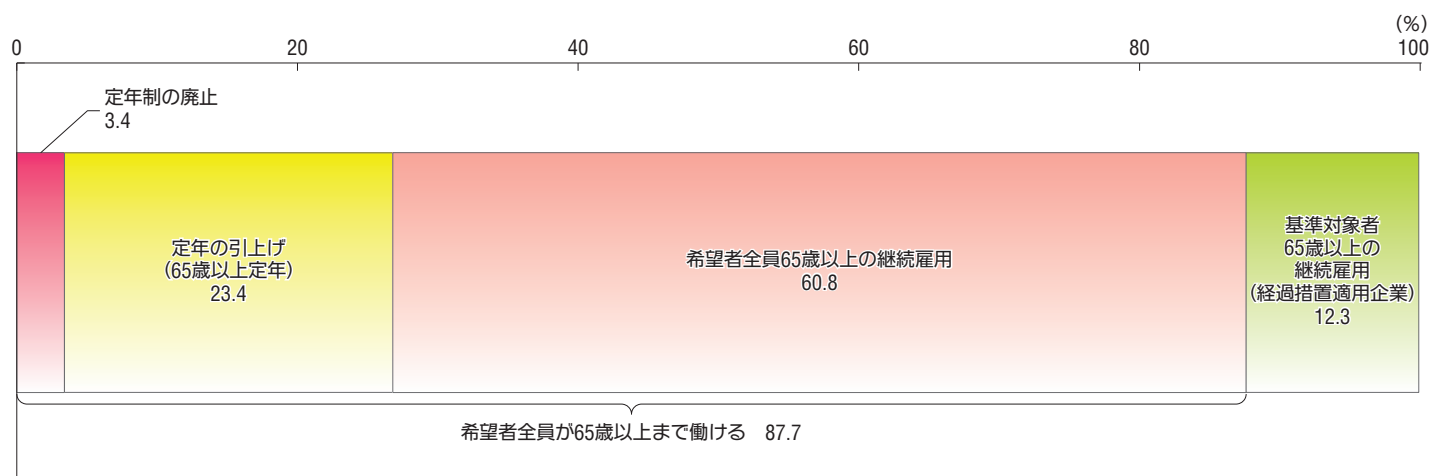
1 年齢階級別 55 歳以上就業率の推移 (東京)



注 全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

2 高年齢者雇用確保措置の実施状況 (東京、2023年)

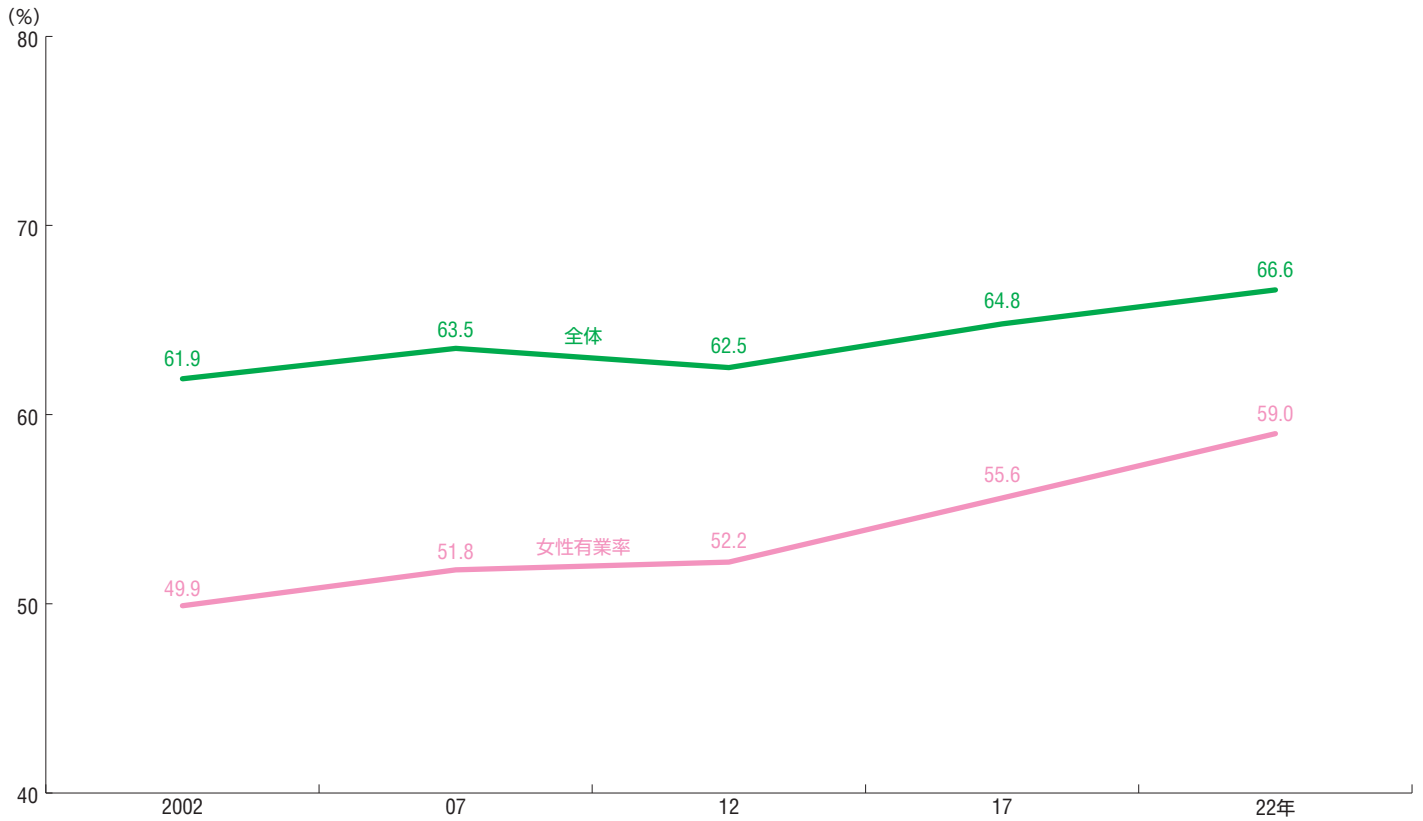


注 2023年6月1日現在の値。従業員21人以上の企業が対象。

資料 東京労働局「令和5年「高年齢者の雇用状況等報告」集計結果」

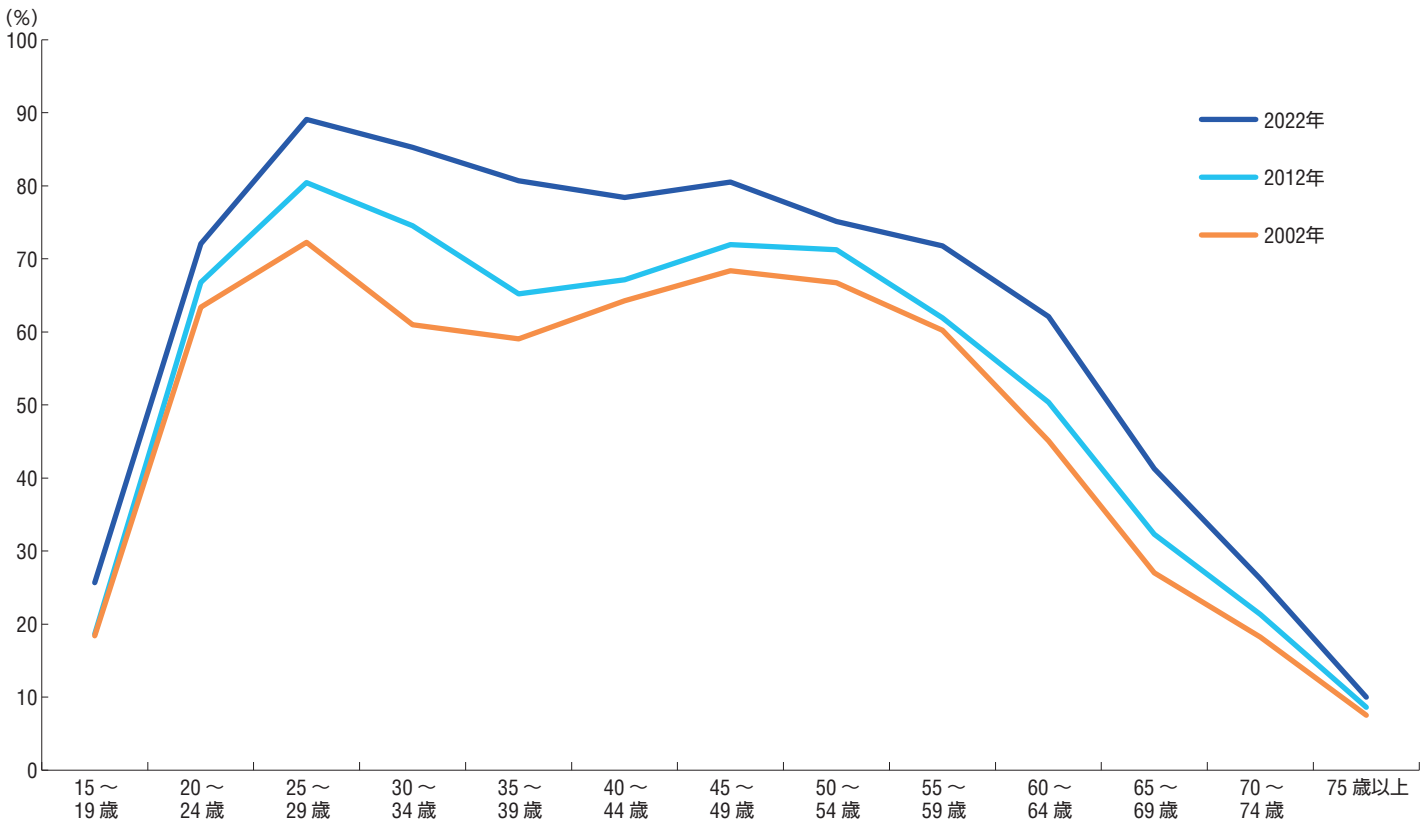
女性の雇用就業

1 女性有業率の推移 (東京)



資料 総務省「就業構造基本調査」

2 年齢階級別女性有業率の推移 (東京)

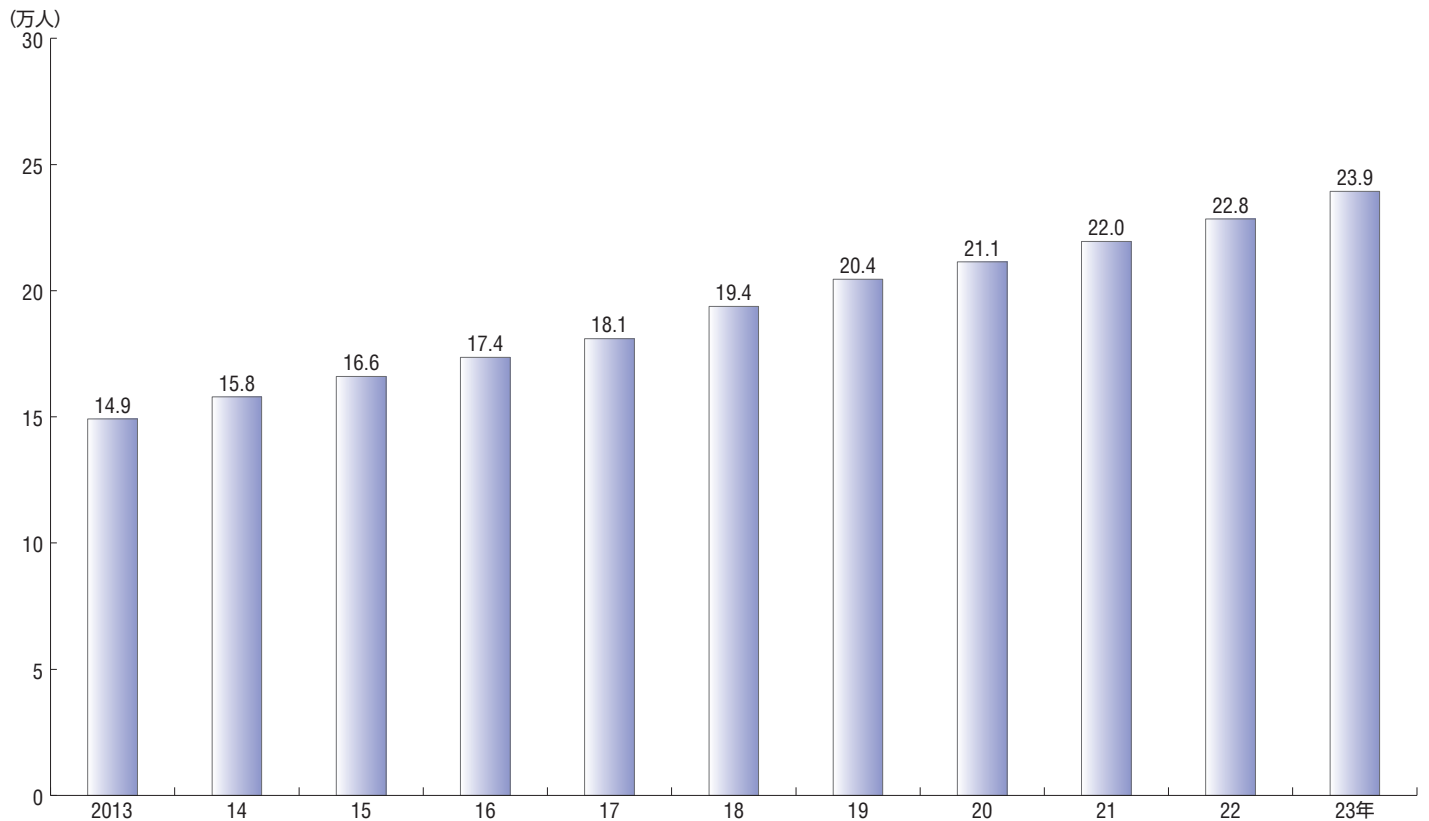


注 2002年及び2012年の有業率は、東京都産業労働局にて算出した。有業率=有業者÷15歳以上人口×100%。

資料 総務省「就業構造基本調査」

障害者の雇用就業

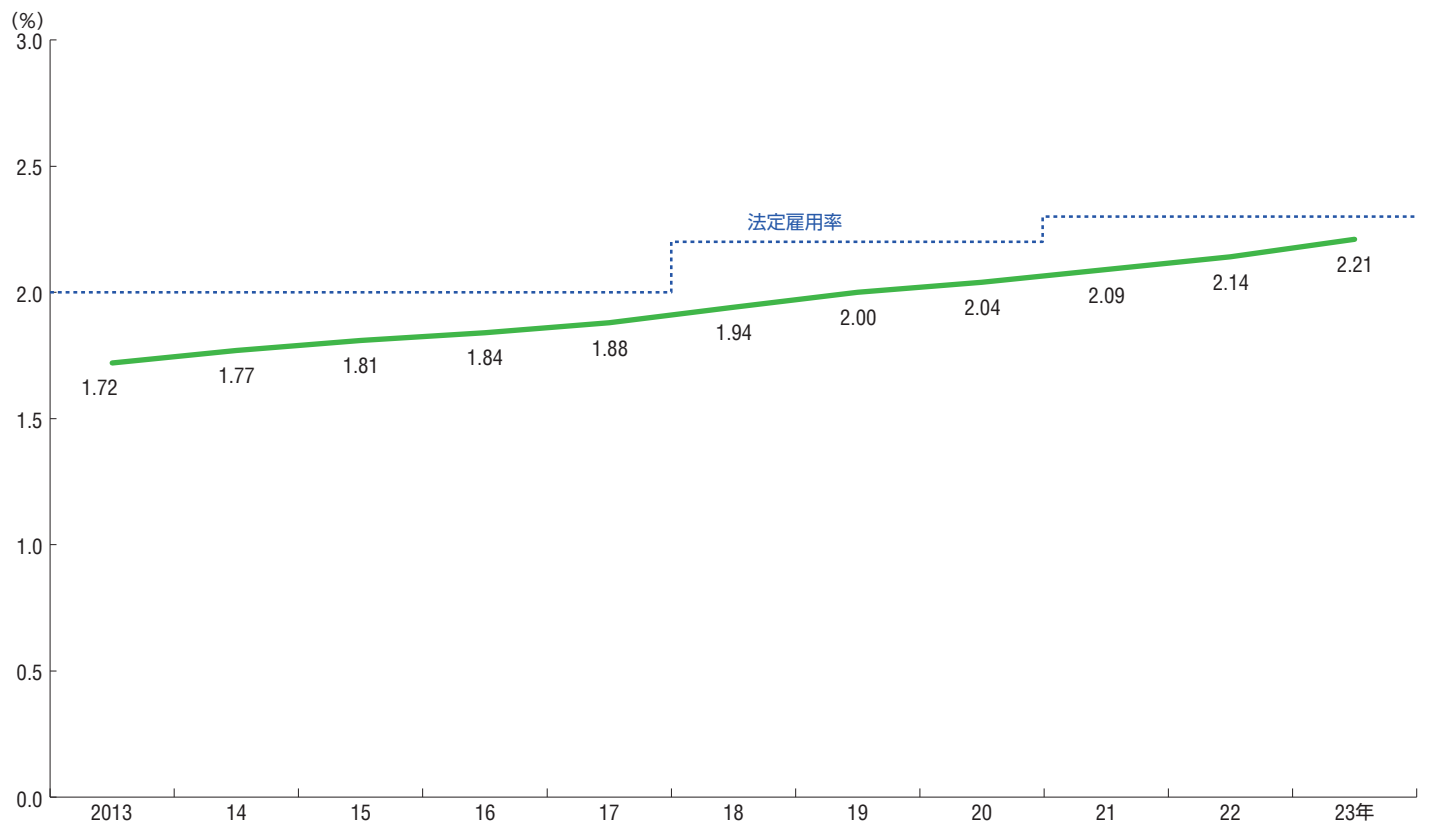
1 民間企業における雇用障害者数の推移 (東京)



注 各年6月1日現在の値。民間企業。

資料 東京労働局「令和5年障害者雇用状況の集計結果」

2 障害者の実雇用率の推移 (東京)

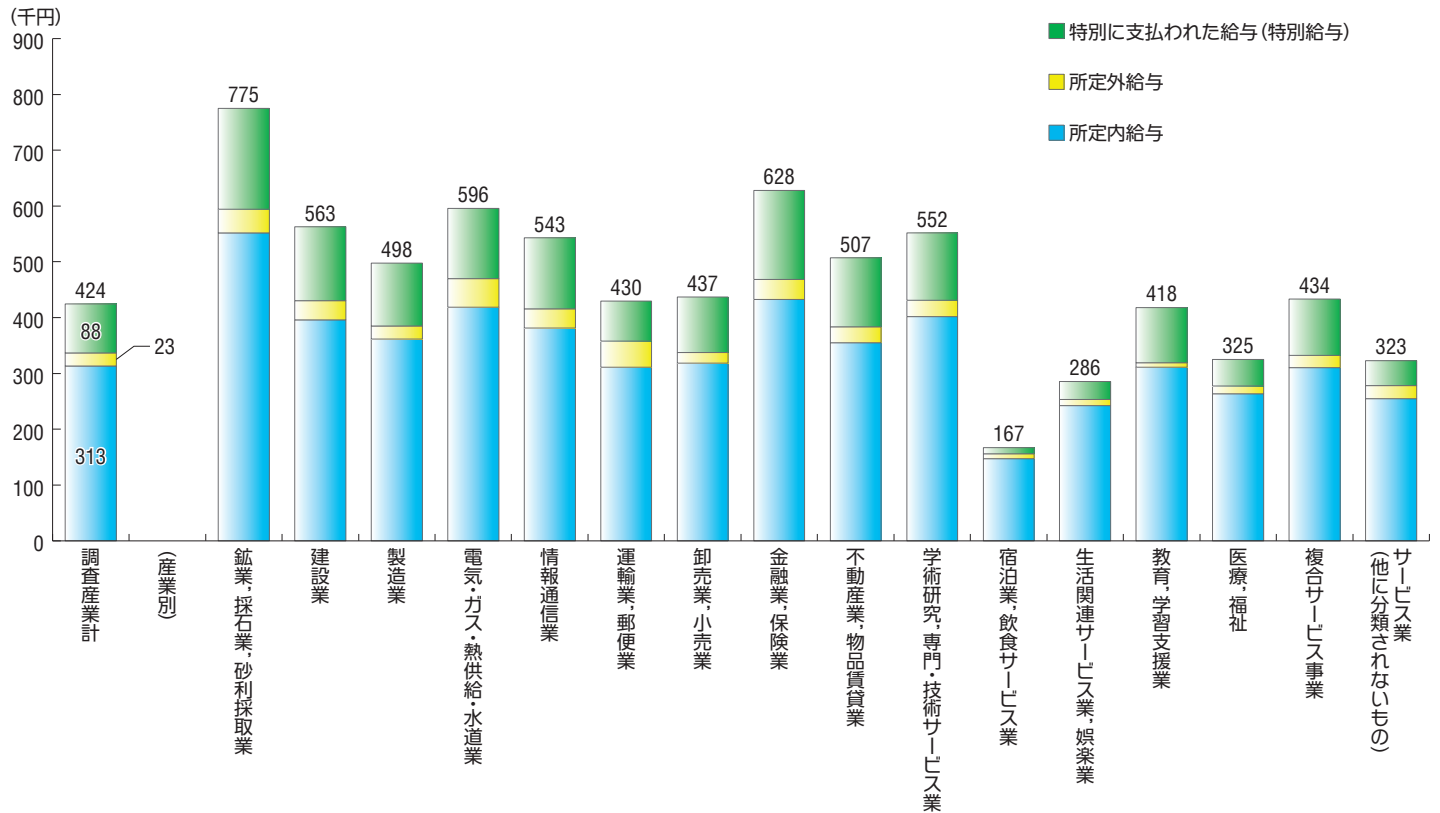


注 各年6月1日現在の値。民間企業。法定雇用率は、2013年から2017年までは2.0%、2018年から2020年までは2.2%、2021年からは2.3%である。

資料 東京労働局「令和5年障害者雇用状況の集計結果」

賃金

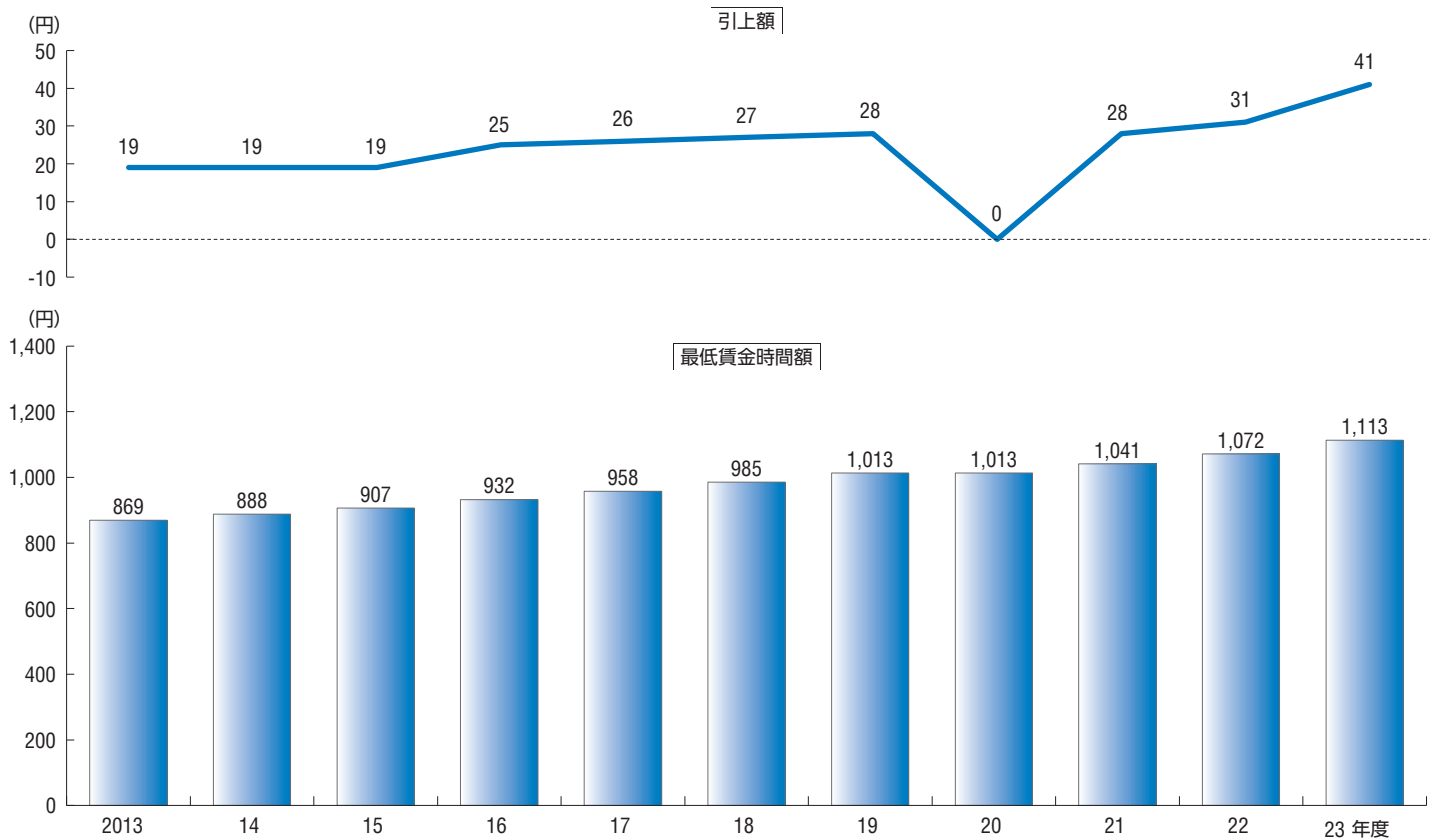
1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額 (東京、2022年)



注 事業所規模5人以上

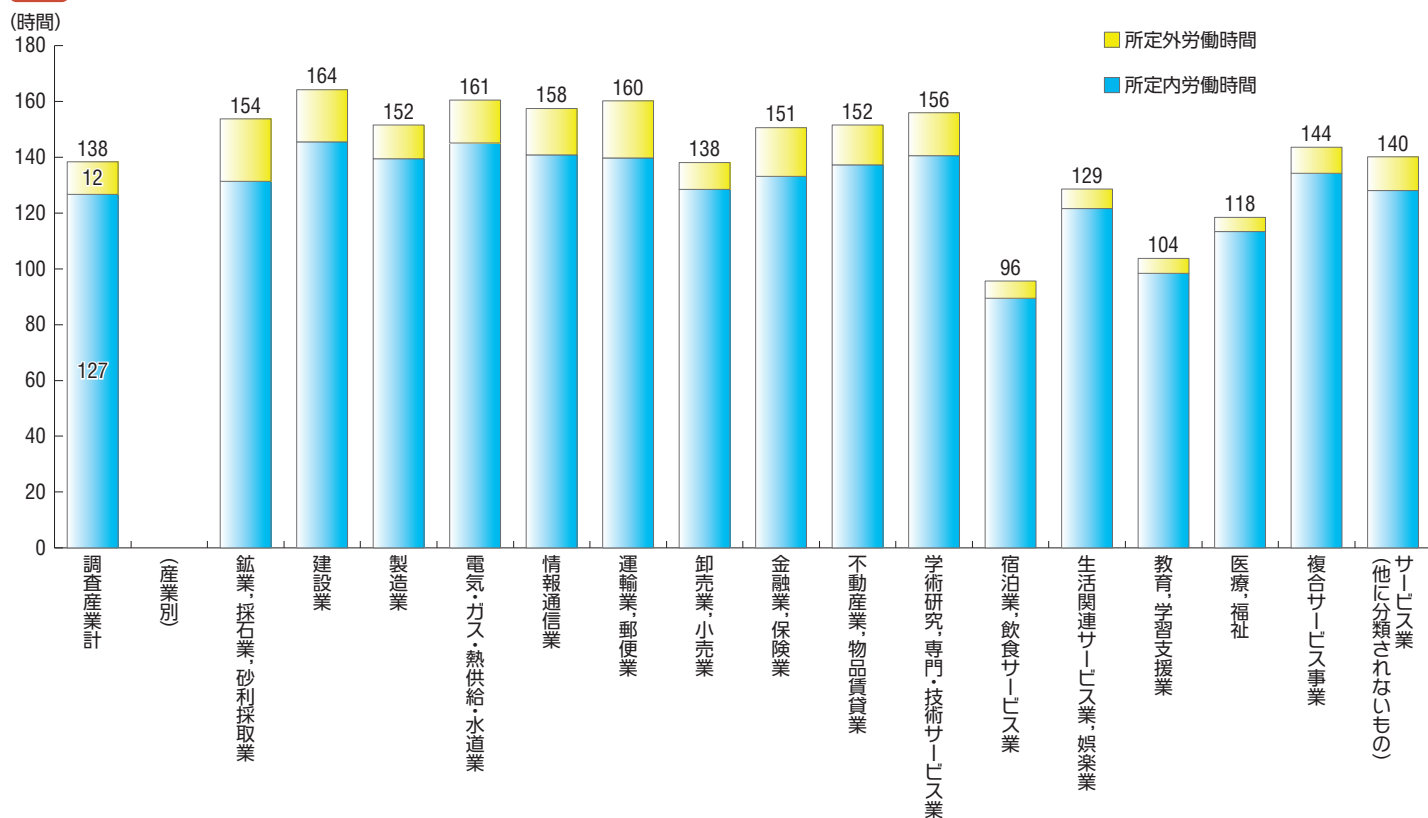
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査)」

2 最低賃金時間額の推移 (東京)



資料 東京労働局資料

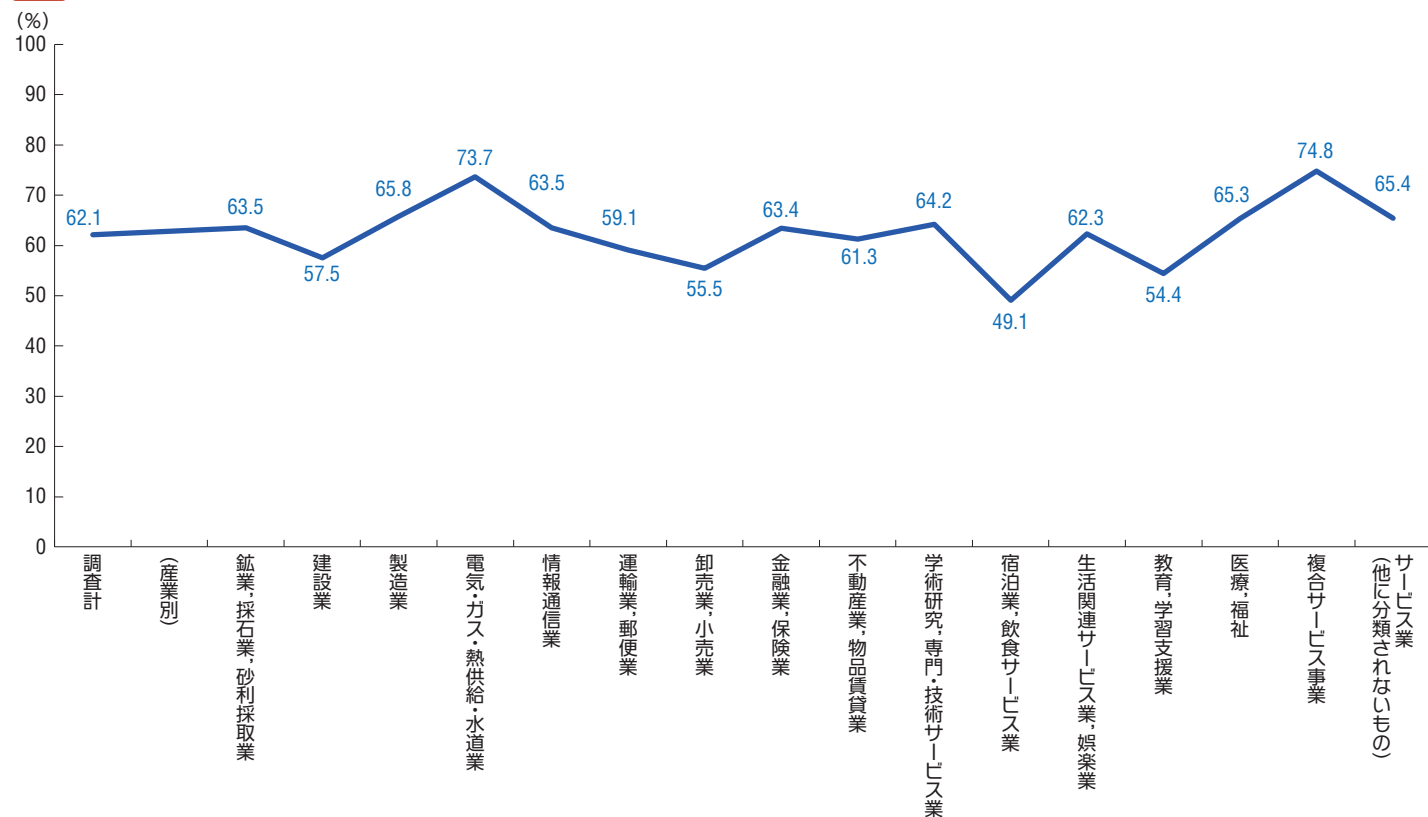
1 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間（東京、2022年）



注 事業所規模5人以上

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査）」

2 産業別労働者1人平均年次有給休暇の取得率（全国、2022年）

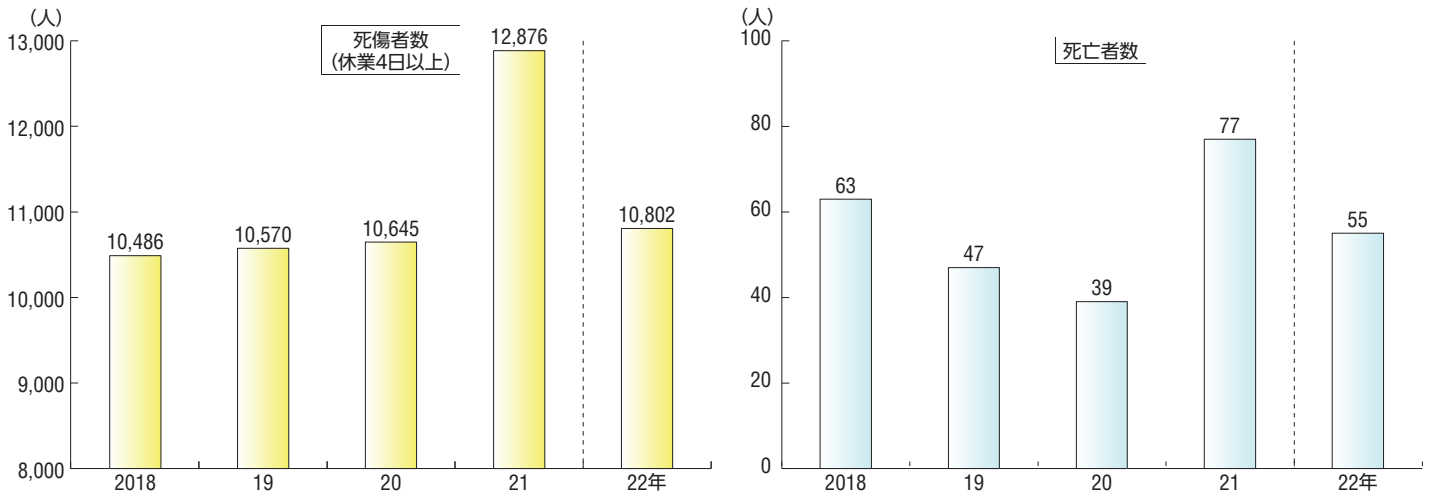


注 対象は、常用労働者30人以上の民間企業。

資料 厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」

安全・衛生／労使関係

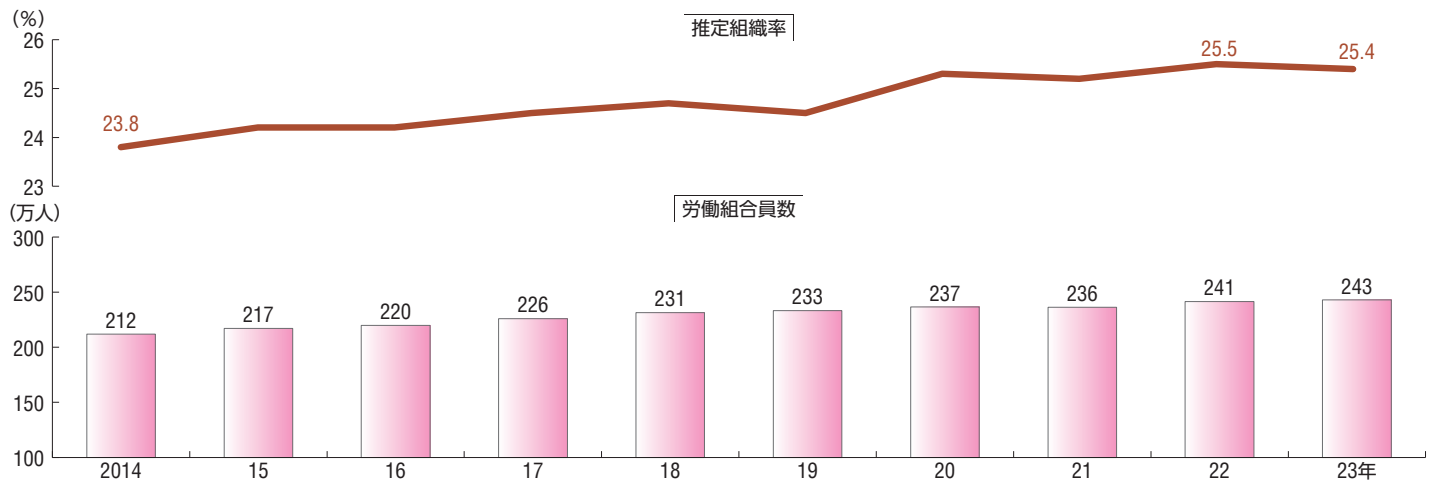
1 労働災害発生状況の推移 (東京)



注 死傷者数(休業4日以上)は「労働者死傷病報告」、死亡者数は「死亡災害報告」による。2020年及び2021年は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを含むが、2022年は含まない。

資料 東京労働局「死傷災害発生状況」、「死亡災害発生状況」

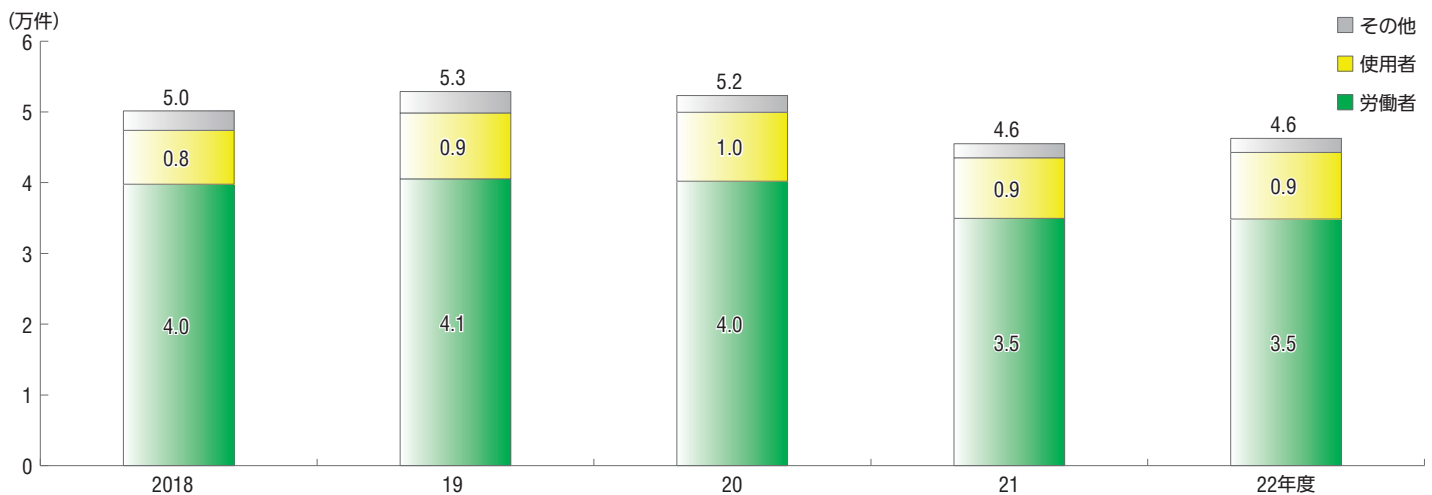
2 労働組合員数・推定組織率の推移 (東京)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。

資料 東京都「令和5年 東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」

3 労使別労働相談件数の推移 (東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数

資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要 令和4年度」

東京の農林畜産物



アシタバ



ウド



コマツナ



トウキョウX

えつくす



東京しゃも

とうきょう



フェニックス・ロベレニー



ブバルディア



ナシ



東京の木 多摩産材

とうきょう き たまさんざい

東京の水産物



カジキ



奥多摩やまめ

おくたま



キンメダイ

グラフィック 東京の産業と雇用就業 2024

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/sangyo/graphic/>

令和6年3月 発行

登録番号(5)172

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画調整課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5320) 4638

印

刷

社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場

〒143-0015 東京都大田区大森西二丁目22番26号

電話 03 (3762) 7611



古紙パルプ配合率 80%再生紙を使用しています。



Tokyo Tokyo Old meets New

東京都では、東京ブランドの確立に向け、アイコン「Tokyo Tokyo」を活用し、東京の魅力を国内外に発信しています。